

平成 2 9 年度

苫小牧市決算審査意見書

一般会計・特別会計
歳入歳出決算

公営企業会計決算
及び基金運用状況

苫小牧市監査委員

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1	審査執行者	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
5	決算の概要	2
6	審査結果及び意見	4
	各会計の審査結果及び意見	
	苫小牧市一般会計	5
	苫小牧市国民健康保険事業特別会計	26
	苫小牧市霊園事業特別会計	35
	苫小牧市介護保険事業特別会計	39
	苫小牧市後期高齢者医療特別会計	47
	苫小牧市財産に関する調書	52

公営企業会計決算及び基金運用状況

1	審査執行者	54
2	審査の対象	54
3	審査の期間	54
4	審査の方法	54
5	決算の概要	55
6	審査結果及び意見	56
	各会計の審査結果及び意見	
	苫小牧市水道事業会計	57
	苫小牧市下水道事業会計	68
	苫小牧市排水設備等改造資金貸付基金運用状況	79
	苫小牧市立病院事業会計	80
	苫小牧市公設地方卸売市場事業会計	92

注記

- 1 原則として、文中の万円単位の金額は万円未満を切り捨て、表中の千円単位の金額は千円未満を四捨五入して表示した。また、1人当たりの金額などの平均値は、表示単位以下を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 上記のように表示した結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。
- 4 増減率は、増減額を前年度額の絶対値で除した数値に100を乗じて算定し、前年度額が0の場合は皆増、当年度額が0の場合は皆減、増減額が0の場合は空白で表示した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1 審査執行者

監査委員 玉 川 豊 一
監査委員 渡 辺 満

2 審査の対象

- (1) 平成29年度苫小牧市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度苫小牧市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度苫小牧市霊園事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度苫小牧市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度苫小牧市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度苫小牧市財産に関する調書

3 審査の期間

平成30年7月26日から同年8月20日まで

4 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数が正確であることを検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、有価証券の確認など必要と認める審査手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

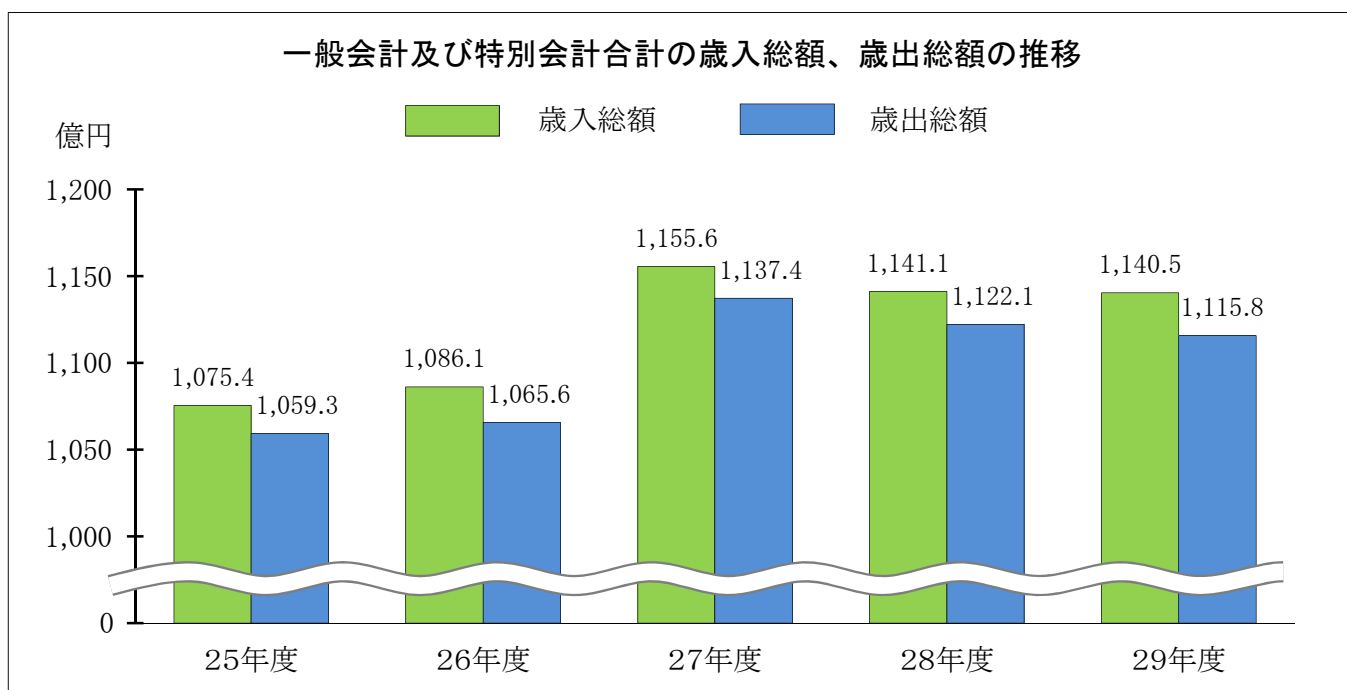
5 決算の概要

(1) 決算規模

最近5年間の一般会計及び特別会計の決算規模は、下表のとおりである。

区 分		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 般 会 計	歳入総額	千円	74,535,254	76,958,854	81,060,988	79,552,649	78,887,567
	対前年度増減額	千円	△ 4,290,470	2,423,600	4,102,134	△ 1,508,339	△ 665,082
	対前年度増減率	%	△ 5.4	3.3	5.3	△ 1.9	△ 0.8
	歳出総額	千円	73,056,809	75,143,027	79,607,048	78,347,742	77,216,570
	対前年度増減額	千円	△ 5,141,016	2,086,218	4,464,021	△ 1,259,306	△ 1,131,172
	対前年度増減率	%	△ 6.6	2.9	5.9	△ 1.6	△ 1.4
特 別 会 計	歳入総額	千円	33,007,782	31,651,398	34,496,769	34,560,315	35,161,516
	対前年度増減額	千円	△ 2,821,559	△ 1,356,384	2,845,371	63,546	601,201
	対前年度増減率	%	△ 7.9	△ 4.1	9.0	0.2	1.7
	歳出総額	千円	32,871,813	31,420,487	34,131,130	33,861,914	34,361,052
	対前年度増減額	千円	△ 2,564,110	△ 1,451,326	2,710,643	△ 269,217	499,138
	対前年度増減率	%	△ 7.2	△ 4.4	8.6	△ 0.8	1.5
合 計	歳入総額	千円	107,543,036	108,610,251	115,557,756	114,112,964	114,049,082
	対前年度増減額	千円	△ 7,112,029	1,067,216	6,947,505	△ 1,444,793	△ 63,881
	対前年度増減率	%	△ 6.2	1.0	6.4	△ 1.3	△ 0.1
	歳出総額	千円	105,928,622	106,563,514	113,738,178	112,209,656	111,577,622
	対前年度増減額	千円	△ 7,705,125	634,892	7,174,664	△ 1,528,523	△ 632,034
	対前年度増減率	%	△ 6.8	0.6	6.7	△ 1.3	△ 0.6

平成29年度の一般会計及び特別会計合計の歳入総額は1,140億4,908万円で、前年度と比較すると6,388万円(0.1%)の減少となっており、歳出総額は1,115億7,762万円で、前年度と比較すると6億3,203万円(0.6%)の減少となっている。



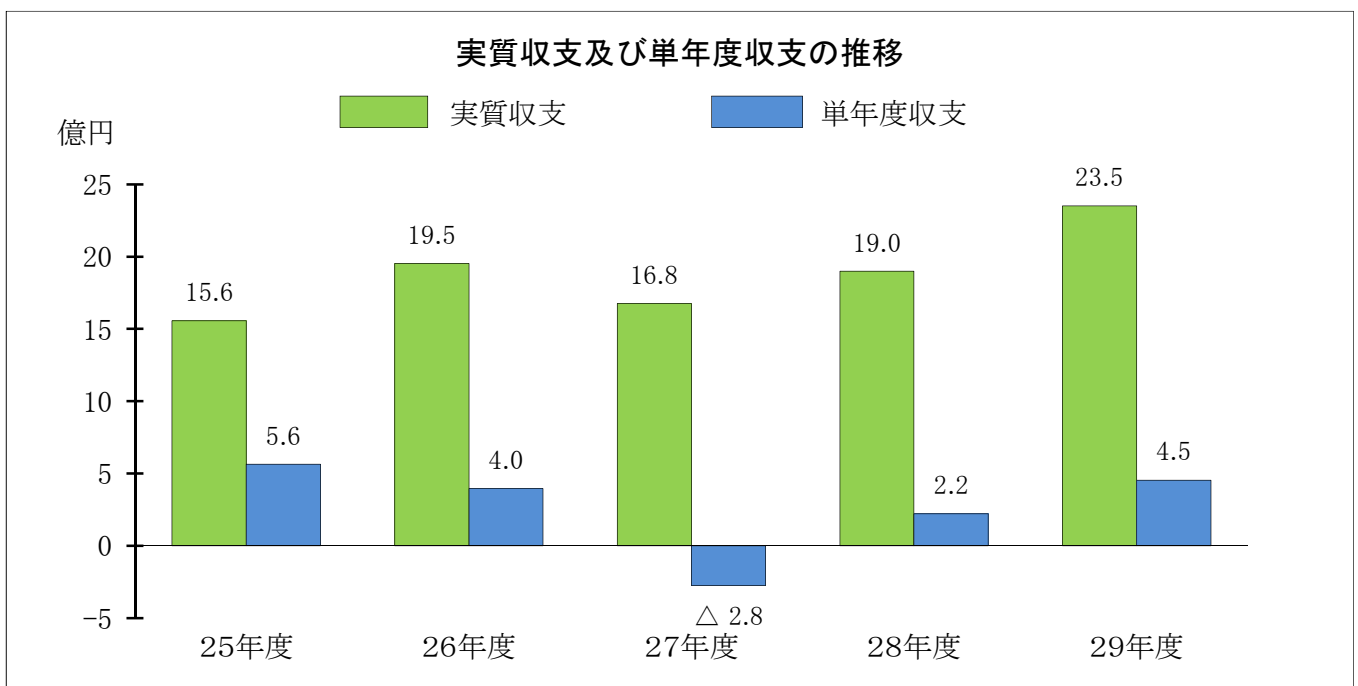
(2) 決算収支

最近5年間の一般会計及び特別会計の決算収支は、下表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計	歳入歳出予算現額	77,209,898	77,744,613	82,960,554	81,448,941	82,231,821
	歳入総額	74,535,254	76,958,854	81,060,988	79,552,649	78,887,567
	歳出総額	73,056,809	75,143,027	79,607,048	78,347,742	77,216,570
	歳入歳出差引額	1,478,445	1,815,827	1,453,940	1,204,907	1,670,996
	翌年度へ繰り越すべき財源	58,566	94,649	143,008	4,582	119,208
	実質収支	1,419,879	1,721,178	1,310,931	1,200,324	1,551,789
	単年度収支	821,141	301,299	△ 410,247	△ 110,607	351,465
特別会計	歳入歳出予算現額	33,407,564	32,038,519	34,622,508	34,478,788	34,885,065
	歳入総額	33,007,782	31,651,398	34,496,769	34,560,315	35,161,516
	歳出総額	32,871,813	31,420,487	34,131,130	33,861,914	34,361,052
	歳入歳出差引額	135,969	230,911	365,639	698,401	800,464
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	実質収支	135,969	230,911	365,639	698,401	800,464
	単年度収支	△ 257,449	94,942	134,728	332,763	102,063
合 計	歳入歳出予算現額	110,617,462	109,783,132	117,583,062	115,927,729	117,116,886
	歳入総額	107,543,036	108,610,251	115,557,756	114,112,964	114,049,082
	歳出総額	105,928,622	106,563,514	113,738,178	112,209,656	111,577,622
	歳入歳出差引額	1,614,414	2,046,738	1,819,578	1,903,308	2,471,461
	翌年度へ繰り越すべき財源	58,566	94,649	143,008	4,582	119,208
	実質収支	1,555,848	1,952,089	1,676,570	1,898,726	2,352,253
	単年度収支	563,692	396,241	△ 275,519	222,156	453,527

平成29年度の一般会計及び特別会計合計の実質収支は23億5,225万円の黒字となり、単年度収支でも4億5,352万円の黒字となっている。



6 審査結果及び意見

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、別に実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

平成29年度の決算の概要をみると、一般会計及び特別会計の合計では、実質収支は23億5,225万円の黒字となり、単年度収支でも4億5,352万円の黒字となった。

今後は、人口減少や少子高齢化の進展による市税収入の減少が見込まれる一方で、社会保障経費の増加、公共施設の整備などが見込まれ、引き続き難しい財政運営が求められるが、財政基盤安定化計画に基づき今後の財政需要に対応可能な財政基盤の強化が図られるよう望むところである。

各会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

一般会計

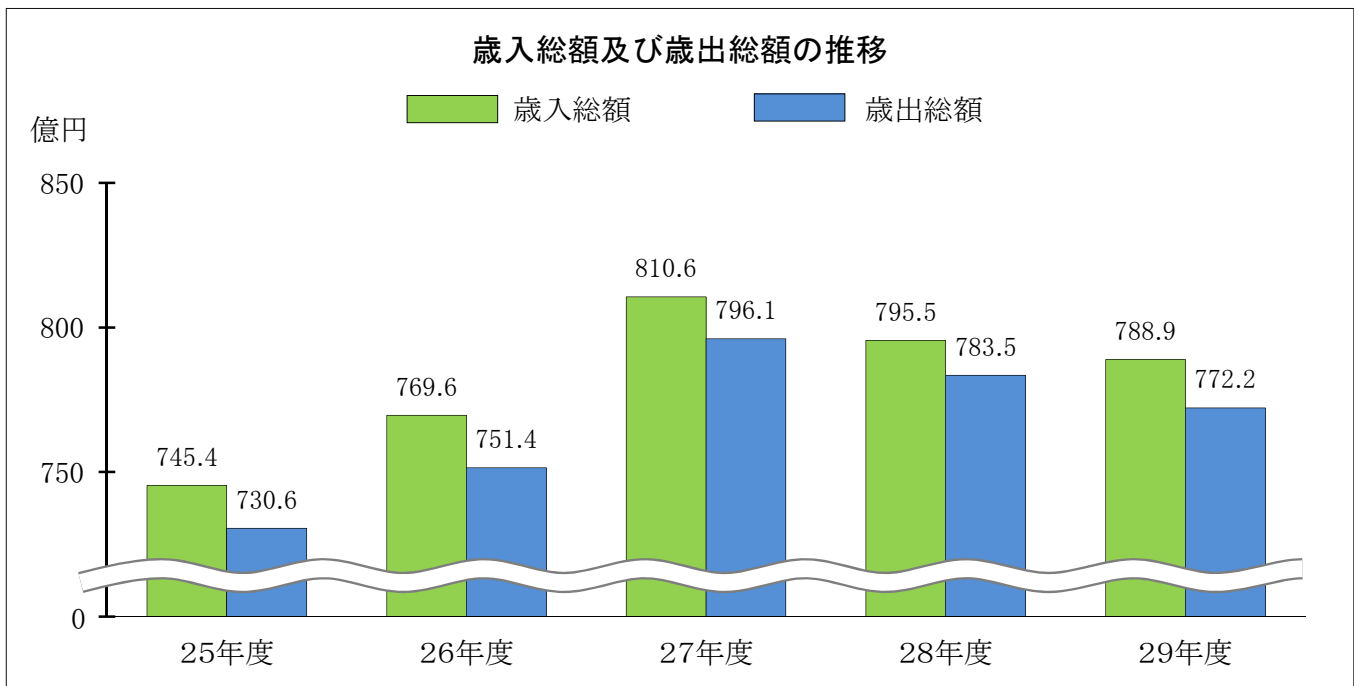
1 概要

(1) 決算規模

最近5年間の一般会計の決算規模は、下表のとおりである。

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額	千円	74,535,254	76,958,854	81,060,988	79,552,649	78,887,567
対前年度増減額	千円	△ 4,290,470	2,423,600	4,102,134	△ 1,508,339	△ 665,082
対前年度増減率	%	△ 5.4	3.3	5.3	△ 1.9	△ 0.8
歳出総額	千円	73,056,809	75,143,027	79,607,048	78,347,742	77,216,570
対前年度増減額	千円	△ 5,141,016	2,086,218	4,464,021	△ 1,259,306	△ 1,131,172
対前年度増減率	%	△ 6.6	2.9	5.9	△ 1.6	△ 1.4

平成29年度の一般会計の歳入総額は788億8,756万円で、前年度と比較すると6億6,508万円(0.8%)の減少となっている。これは市債や国庫支出金の減などによるものである。歳出総額は772億1,657万円で、前年度と比較すると11億3,117万円(1.4%)の減少となっている。これは、豊川コミュニティセンター大規模改修事業費や臨時福祉給付金支給事業費、旧道立病院改修等事業費の減などによるものである。



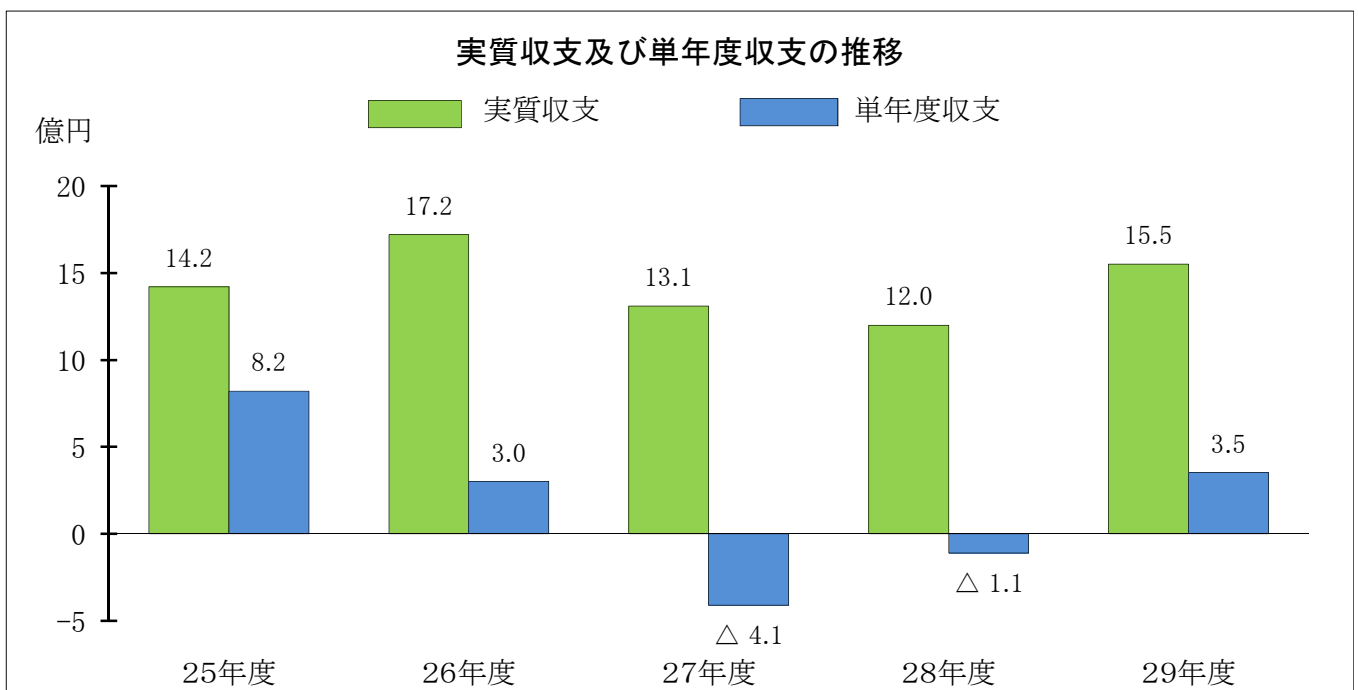
(2) 決算収支

最近5年間の一般会計の決算収支は、下表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入歳出予算現額	77,209,898	77,744,613	82,960,554	81,448,941	82,231,821
歳入総額	74,535,254	76,958,854	81,060,988	79,552,649	78,887,567
歳出総額	73,056,809	75,143,027	79,607,048	78,347,742	77,216,570
歳入歳出差引額	1,478,445	1,815,827	1,453,940	1,204,907	1,670,996
翌年度へ繰り越すべき財源	58,566	94,649	143,008	4,582	119,208
実質収支	1,419,879	1,721,178	1,310,931	1,200,324	1,551,789
単年度収支	821,141	301,299	△ 410,247	△ 110,607	351,465

平成29年度の一般会計の実質収支は15億5,178万円の黒字となり、単年度収支でも3億5,146万円の黒字となっている。



(3) 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較が可能となるよう、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般行政部門の会計として一つにまとめ、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業特別会計など）と区分したものをいう。本市では、一般会計に霊園事業特別会計を加えたものになる。

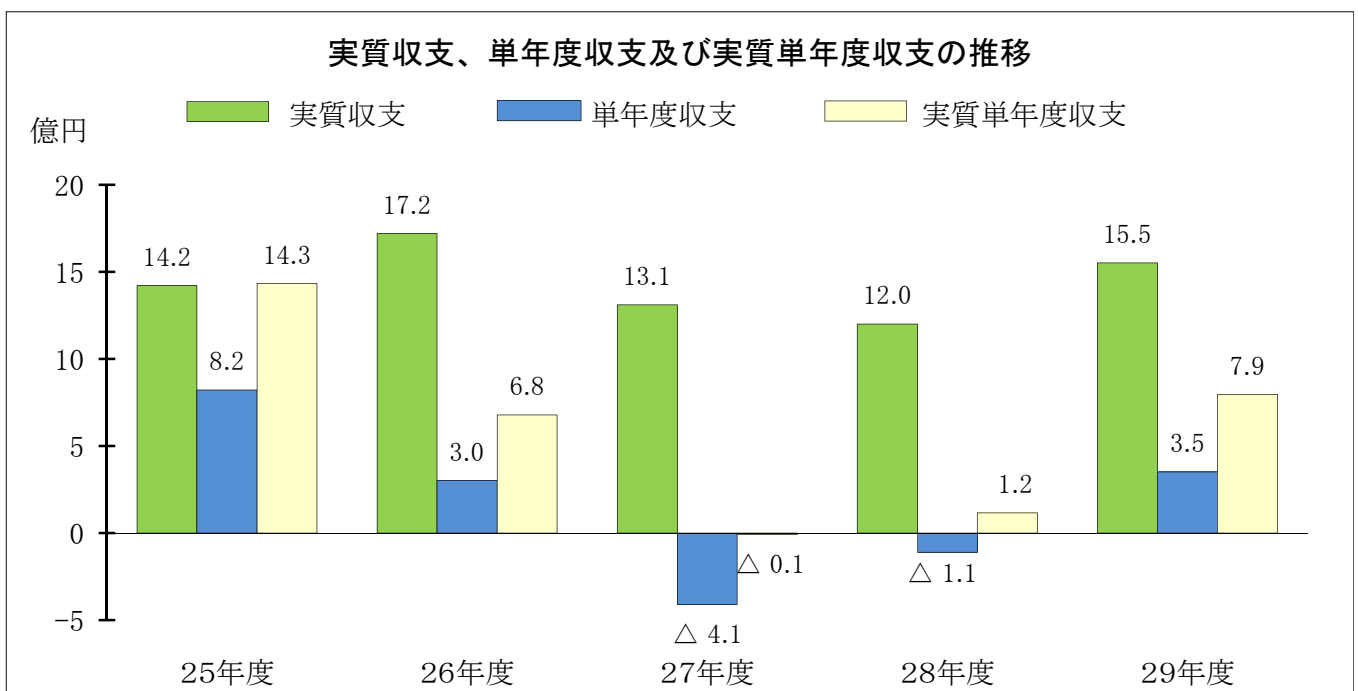
ア 決算収支

最近5年間の普通会計の決算収支は、下表のとおりである。

(単位：千円)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額	70,673,534	76,963,142	80,754,352	79,245,794	78,596,523
歳出総額	69,195,089	75,147,315	79,300,412	78,040,887	76,925,526
歳入歳出差引額	1,478,445	1,815,827	1,453,940	1,204,907	1,670,997
翌年度繰越財源	58,566	94,649	143,009	4,582	119,208
実質収支	1,419,879	1,721,178	1,310,931	1,200,325	1,551,789
単年度収支	821,141	301,299	△ 410,247	△ 110,606	351,464
積立金	746,438	637,782	409,339	556,141	1,398,275
繰上償還金	108,698	2,250	6,952	0	0
積立金取崩額	242,050	262,694	14,200	329,713	954,765
実質単年度収支	1,434,227	678,637	△ 8,156	115,822	794,974

平成29年度の普通会計の決算収支は、歳入歳出差引額で16億7,099万円、実質収支で15億5,178万円の黒字となり、単年度収支では3億5,146万円の黒字となっている。これに積立金を加え、積立金取崩額を減じた実質単年度収支は7億9,497万円の黒字となっている。



イ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のことをいい、その数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。なお、数値が1以上の団体は、普通交付税が交付されない。

最近5年間の財政力指数の推移は、下表のとおりである。

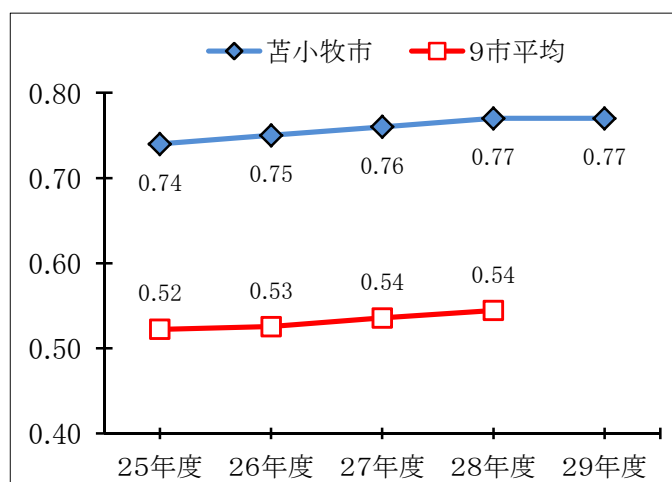
(単位：千円)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
基準財政収入額 A	21,850,994	21,918,989	23,104,612	23,361,726	23,378,822
基準財政需要額 B	29,071,175	28,942,281	29,974,479	30,304,025	30,092,068
財政力指数(単年度)A÷B	0.75	0.76	0.77	0.77	0.77
財政力指数(3か年平均)	0.74	0.75	0.76	0.77	0.77

平成29年度の財政力指数（3か年平均）は0.77で、前年度と同値となっている。

道内の人口10万人以上の市における財政力指数の推移は、次のとおりである。

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
苫小牧市	0.74	0.75	0.76	0.77	0.77
札幌市	0.69	0.70	0.72	0.73	
函館市	0.45	0.45	0.46	0.46	
小樽市	0.42	0.42	0.42	0.43	
旭川市	0.48	0.48	0.49	0.51	
釧路市	0.43	0.43	0.44	0.45	
帯広市	0.54	0.55	0.56	0.57	
北見市	0.45	0.45	0.45	0.45	
江別市	0.50	0.50	0.52	0.53	
9市平均	0.52	0.53	0.54	0.54	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ウ 公債費比率

公債費比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいい、その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5年間の公債費比率の推移は、下表のとおりである。

(単位：%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公債費比率	12.4	11.0	10.3	11.4	11.0

平成29年度の公債費比率は11.0%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下となっている。

エ 積立基金現在高

積立基金とは、一般に、財政運営を計画的に進めるために、又は財源に余裕がある場合に、特定の支出目的や年度間の財源変動に備えて積み立てた資金をいう。

最近5年間の積立基金現在高の推移は、下表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
積立基金現在高	5,255,421	5,962,221	8,428,655	8,489,649	9,445,760
対前年度増減率	42.8	13.4	41.4	0.7	11.3

平成29年度の積立基金現在高は94億4,576万円で、前年度と比較すると9億5,611万円(11.3%)の増加となっている。これは、財政調整基金、減債基金及び旧道立病院改修等事業基金の増などによるものである。

なお、出納整理期間中に4,182万円を積み立てているため、平成29年度末の実質的な基金残高は94億8,758万円である。

オ 地方債現在高

地方債とは、地方公共団体が資金を調達するため後年度にわたり財政負担を伴う債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるものをいう。

最近5年間の地方債現在高の推移は、下表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
地方債現在高	73,225,496	73,562,911	79,351,544	81,869,633	82,579,269
(うち臨時財政対策債現在高)	(25,120,132)	(27,714,013)	(29,623,619)	(30,842,764)	(31,983,240)
対前年度増減率	0.3	0.5	7.9	3.2	0.9

平成29年度の地方債現在高は825億7,926万円で、前年度と比較すると7億963万円(0.9%)の増加となっている。これは臨時財政対策債で11億4,047万円の増などによるものである。

なお、臨時財政対策債は、地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金相当額が後年度の地方交付税で全額措置されるものである。

カ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常経費に充当された一般財源が経常的に収入される一般財源等に占める割合をいい、その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5年間の経常収支比率の推移は、下表のとおりである。

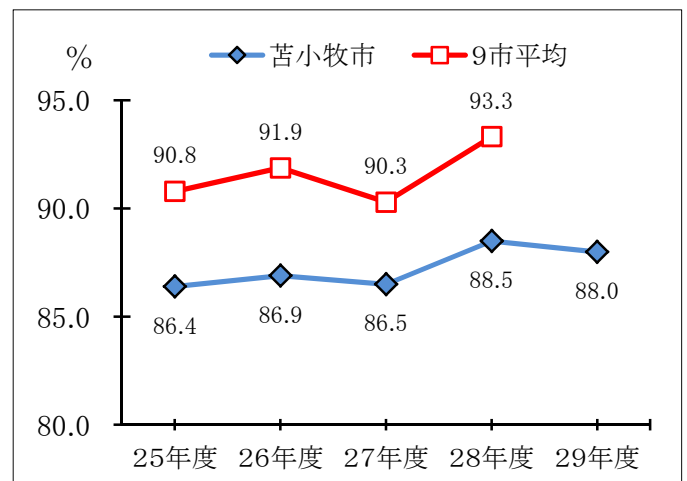
(単位：千円、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常経費充当一般財源 A	34,154,277	34,967,661	35,071,707	35,386,864	35,751,030
経常一般財源収入額 B	39,516,117	40,241,997	40,552,023	39,979,895	40,635,592
経常収支比率(A÷B)×100	86.4	86.9	86.5	88.5	88.0

平成29年度の経常収支比率は88.0%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下となっている。道内の人口10万人以上の市における経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
苫小牧市	86.4	86.9	86.5	88.5	88.0
札幌市	92.3	94.0	91.6	94.7	
函館市	86.1	86.5	87.2	88.9	
小樽市	97.2	98.0	93.3	99.3	
旭川市	88.8	91.4	92.3	93.6	
釧路市	94.3	96.3	92.1	97.4	
帯広市	88.0	90.6	89.7	92.0	
北見市	90.2	90.4	90.2	91.5	
江別市	93.8	92.8	89.8	94.0	
9市平均	90.8	91.9	90.3	93.3	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

キ 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方債の返済額及び公営企業債に対する繰出金などの公債費に準じる額の大きさを示す指標で、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいい、過去3年間の平均値をいう。

最近5年間の実質公債費比率の推移は、下表のとおりである。

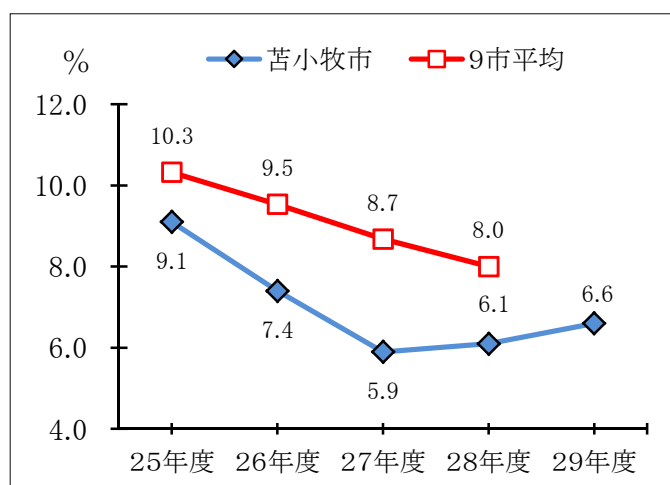
(単位：%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実質公債費比率	9.1	7.4	5.9	6.1	6.6

平成29年度の実質公債費比率は6.6%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇となっている。道内の人口10万人以上の市における実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
苫小牧市	9.1	7.4	5.9	6.1	6.6
札幌市	6.7	5.9	4.9	3.7	
函館市	8.7	7.9	7.7	7.5	
小樽市	13.7	12.2	10.6	8.3	
旭川市	7.2	7.0	7.1	7.4	
釧路市	12.4	12.3	11.6	11.1	
帯広市	10.0	9.5	8.9	8.5	
北見市	13.4	12.5	11.2	10.0	
江別市	11.7	11.1	10.2	9.4	
9市平均	10.3	9.5	8.7	8.0	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ク 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等の地方債の残高や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を示す指標で、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいう。

最近5年間の将来負担比率の推移は、下表のとおりである。

(単位：%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
将来負担比率	91.4	82.3	72.3	73.7	66.0

平成29年度の将来負担比率は66.0%で、前年度と比較すると7.7ポイント低下となっている。

2 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
歳入合計	78,887,566,531	100.0	79,552,648,763	100.0	△ 665,082,232	△ 0.8
1 市税	27,944,154,257	35.4	27,615,319,317	34.7	328,834,940	1.2
2 地方譲与税	824,301,166	1.0	758,965,482	1.0	65,335,684	8.6
3 利子割交付金	36,686,000	0.0	20,688,000	0.0	15,998,000	77.3
4 配当割交付金	52,116,000	0.1	38,425,000	0.0	13,691,000	35.6
5 株式等譲渡所得割交付金	52,699,000	0.1	23,167,000	0.0	29,532,000	127.5
6 地方消費税交付金	3,492,429,000	4.4	3,237,420,000	4.1	255,009,000	7.9
7 ゴルフ場利用税交付金	173,824,700	0.2	167,053,628	0.2	6,771,072	4.1
8 自動車取得税交付金	140,736,000	0.2	96,473,000	0.1	44,263,000	45.9
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	16,715,000	0.0	16,726,000	0.0	△ 11,000	△ 0.1
10 地方特例交付金	120,425,000	0.2	110,312,000	0.1	10,113,000	9.2
11 地方交付税	7,029,462,000	8.9	7,290,784,000	9.2	△ 261,322,000	△ 3.6
12 交通安全対策特別交付金	32,929,000	0.0	33,902,000	0.0	△ 973,000	△ 2.9
13 分担金及び負担金	761,942,228	1.0	731,813,079	0.9	30,129,149	4.1
14 使用料及び手数料	2,666,681,599	3.4	2,689,454,694	3.4	△ 22,773,095	△ 0.8
15 国庫支出金	16,700,087,888	21.2	17,106,446,597	21.5	△ 406,358,709	△ 2.4
16 道支出金	4,823,920,036	6.1	4,250,267,397	5.3	573,652,639	13.5
17 財産収入	1,216,159,276	1.5	734,660,677	0.9	481,498,599	65.5
18 寄附金	256,732,893	0.3	108,196,766	0.1	148,536,127	137.3
19 繰入金	1,848,959,393	2.3	1,705,032,054	2.1	143,927,339	8.4
20 繰越金	1,204,906,763	1.5	1,453,939,768	1.8	△ 249,033,005	△ 17.1
21 諸収入	2,024,390,332	2.6	2,104,430,304	2.6	△ 80,039,972	△ 3.8
22 市債	7,467,309,000	9.5	9,259,172,000	11.6	△ 1,791,863,000	△ 19.4

歳入の決算額は788億8,756万円で、前年度と比較すると6億6,508万円(0.8%)の減少となっている。これは、市税で3億2,883万円、道支出金で5億7,365万円、財産収入で4億8,149万円の増、地方交付税で2億6,132万円、国庫支出金で4億635万円、市債で17億9,186万円の減などである。

(2) 主な款の収入状況

第1款 市税

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
現年度分	市民税	10,242,222,608	36.7	9,879,416,118	35.8	362,806,490	3.7
	個人	7,833,205,945	28.0	7,691,279,489	27.9	141,926,456	1.8
	法人	2,409,016,663	8.6	2,188,136,629	7.9	220,880,034	10.1
	固定資産税	13,392,331,918	47.9	13,344,367,139	48.3	47,964,779	0.4
	土地	3,156,874,569	11.3	3,171,189,276	11.5	△ 14,314,707	△ 0.5
	家屋	5,587,294,049	20.0	5,451,928,063	19.7	135,365,986	2.5
	償却資産	4,501,496,900	16.1	4,555,409,800	16.5	△ 53,912,900	△ 1.2
	国有資産等所在 市町村交付金	146,666,400	0.5	165,840,000	0.6	△ 19,173,600	△ 11.6
	軽自動車税	315,921,400	1.1	298,872,444	1.1	17,048,956	5.7
	市たばこ税	1,721,521,473	6.2	1,816,561,656	6.6	△ 95,040,183	△ 5.2
	鉱産税	18,922,600	0.1	28,602,200	0.1	△ 9,679,600	△ 33.8
	入湯税	29,845,860	0.1	30,104,850	0.1	△ 258,990	△ 0.9
	都市計画税	1,961,319,742	7.0	1,935,208,491	7.0	26,111,251	1.3
滞納繰越分	市民税	187,263,043	0.7	189,184,870	0.7	△ 1,921,827	△ 1.0
	個人	172,749,674	0.6	180,650,503	0.7	△ 7,900,829	△ 4.4
	法人	14,513,369	0.1	8,534,367	0.0	5,979,002	70.1
	固定資産税	58,145,620	0.2	73,427,882	0.3	△ 15,282,262	△ 20.8
	土地	20,740,028	0.1	26,395,528	0.1	△ 5,655,500	△ 21.4
	家屋	36,707,392	0.1	45,379,354	0.2	△ 8,671,962	△ 19.1
	償却資産	698,200	0.0	1,653,000	0.0	△ 954,800	△ 57.8
	軽自動車税	3,773,407	0.0	3,464,526	0.0	308,881	8.9
市たばこ税	1,711	0.0	0		1,711	皆増	
都市計画税	12,884,875	0.0	16,109,141	0.1	△ 3,224,266	△ 20.0	
合 計	27,944,154,257	100.0	27,615,319,317	100.0	328,834,940	1.2	
現年度分	27,682,085,601	99.1	27,333,132,898	99.0	348,952,703	1.3	
滞納繰越分	262,068,656	0.9	282,186,419	1.0	△ 20,117,763	△ 7.1	

市税の決算額は279億4,415万円で、前年度と比較すると3億2,883万円(1.2%)の増加となっている。これは、現年度分市民税で、納税義務者数の増加などによる個人市民税の増、企業収益の改善などによる法人市民税の増により3億6,280万円の増、現年度分固定資産税で、新築家屋の増加などによる4,796万円の増、現年度分都市計画税で2,611万円の増などである。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 国庫負担金	13,263,503,220	79.4	12,891,701,287	75.4	371,801,933	2.9
民生費国庫負担金	12,978,245,909	77.7	12,583,899,169	73.6	394,346,740	3.1
教育費国庫負担金	92,325,000	0.6	121,348,000	0.7	△ 29,023,000	△ 23.9
保険基盤安定拠出金	162,339,111	1.0	167,858,918	1.0	△ 5,519,807	△ 3.3
低所得者介護保険料 軽減国庫負担金	18,851,200	0.1	18,595,200	0.1	256,000	1.4
災害復旧費国庫負担金	11,742,000	0.1	0		11,742,000	皆増
2 国庫補助金	3,319,250,931	19.9	4,099,650,425	24.0	△ 780,399,494	△ 19.0
総務費国庫補助金	26,165,000	0.2	72,243,000	0.4	△ 46,078,000	△ 63.8
民生費国庫補助金	779,174,699	4.7	1,603,251,301	9.4	△ 824,076,602	△ 51.4
環境衛生費国庫補助金	492,961,000	3.0	605,128,000	3.5	△ 112,167,000	△ 18.5
土木費国庫補助金	647,452,000	3.9	869,014,000	5.1	△ 221,562,000	△ 25.5
教育費国庫補助金	419,792,325	2.5	155,029,125	0.9	264,763,200	170.8
特定防衛施設周辺整備 補助金	118,838,000	0.7	118,117,000	0.7	721,000	0.6
社会資本整備総合交付金	609,966,000	3.7	511,662,999	3.0	98,303,001	19.2
再編関連訓練移転等 交付金	206,947,000	1.2	0		206,947,000	皆増
地方創生推進交付金	17,954,907	0.1	0		17,954,907	皆増
再編交付金	0		105,205,000	0.6	△ 105,205,000	皆減
地方創生加速化交付金	0		60,000,000	0.4	△ 60,000,000	皆減
3 委託金	117,333,737	0.7	115,094,885	0.7	2,238,852	1.9
総務費国庫委託金	81,614,389	0.5	80,645,226	0.5	969,163	1.2
民生費国庫委託金	31,969,348	0.2	34,449,659	0.2	△ 2,480,311	△ 7.2
教育費国庫委託金	3,750,000	0.0	0		3,750,000	皆増
合 計	16,700,087,888	100.0	17,106,446,597	100.0	△ 406,358,709	△ 2.4

国庫支出金の決算額は167億8万円で、前年度と比較すると4億635万円(2.4%)の減少となっている。これは、国庫負担金で、特定教育・保育施設等給付費や生活保護費に対する民生費国庫負担金の増などによる3億7,180万円の増、国庫補助金で、臨時福祉給付金支給事業に対する民生費国庫補助金の減などによる7億8,039万円の減などである。

第16款 道支出金

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 道負担金	3,238,560,521	67.1	3,116,912,603	73.3	121,647,918	3.9
民生費道負担金	2,333,173,970	48.4	2,211,310,835	52.0	121,863,135	5.5
農水産業費道負担金	1,703,000	0.0	1,702,000	0.0	1,000	0.1
保険基盤安定拠出金	894,110,036	18.5	894,048,324	21.0	61,712	0.0
低所得者介護保険料軽減道負担金	9,425,600	0.2	9,297,600	0.2	128,000	1.4
環境衛生費道負担金	81,315	0.0	0		81,315	皆増
東日本大震災求償負担金	66,600	0.0	74,000	0.0	△ 7,400	△ 10.0
土木費道負担金	0		479,844	0.0	△ 479,844	皆減
2 道補助金	1,319,916,612	27.4	864,981,737	20.4	454,934,875	52.6
総務費道補助金	123,479,033	2.6	20,112,495	0.5	103,366,538	513.9
民生費道補助金	1,021,047,062	21.2	611,579,841	14.4	409,467,221	67.0
環境衛生費道補助金	14,495,000	0.3	13,408,000	0.3	1,087,000	8.1
農水産業費道補助金	4,829,753	0.1	4,945,911	0.1	△ 116,158	△ 2.3
土木費道補助金	12,140,604	0.3	13,600,490	0.3	△ 1,459,886	△ 10.7
石油貯蔵施設立地対策等補助金	119,485,600	2.5	119,573,000	2.8	△ 87,400	△ 0.1
電源立地地域対策交付金	16,830,000	0.3	16,589,000	0.4	241,000	1.5
地域づくり総合交付金	4,610,000	0.1	64,943,000	1.5	△ 60,333,000	△ 92.9
商工費道補助金	2,860,560	0.1	0		2,860,560	皆増
被災者支援等交付金	139,000	0.0	230,000	0.0	△ 91,000	△ 39.6
3 委託金	265,442,903	5.5	268,373,057	6.3	△ 2,930,154	△ 1.1
総務費道委託金	260,123,244	5.4	260,659,847	6.1	△ 536,603	△ 0.2
民生費道委託金	298,660	0.0	119,299	0.0	179,361	150.3
農水産業費道委託金	1,301	0.0	46,902	0.0	△ 45,601	△ 97.2
土木費道委託金	3,600,158	0.1	3,621,871	0.1	△ 21,713	△ 0.6
消防費道委託金	161,700	0.0	161,700	0.0	0	
教育費道委託金	1,257,840	0.0	3,763,438	0.1	△ 2,505,598	△ 66.6
合 計	4,823,920,036	100.0	4,250,267,397	100.0	573,652,639	13.5

道支出金の決算額は48億2,392万円で、前年度と比較すると5億7,365万円(13.5%)の増加となっている。これは、道負担金で、自立支援給付等経費や特定教育・保育施設等給付費に対する民生費道負担金の増などによる1億2,164万円の増、道補助金で、私立保育所等施設整備費補助金に対する民生費道補助金の増などによる4億5,493万円の増などである。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 基金繰入金	1,848,959,393	100.0	1,705,032,054	100.0	143,927,339	8.4
こども国際交流基金繰入金	4,730,676	0.3	1,792,179	0.1	2,938,497	164.0
再編交付金事業基金繰入金	6,012,650	0.3	5,895,190	0.3	117,460	2.0
福祉ふれあい基金繰入金	13,690,799	0.7	366,073,131	21.5	△ 352,382,332	△ 96.3
旧道立病院改修等事業基金繰入金	18,063,863	1.0	17,000,000	1.0	1,063,863	6.3
廃棄物処理施設整備基金繰入金	135,130,760	7.3	179,745,980	10.5	△ 44,615,220	△ 24.8
緑化推進基金繰入金	7,326,354	0.4	9,107,000	0.5	△ 1,780,646	△ 19.6
教育施設整備基金繰入金	394,905,531	21.4	514,742,918	30.2	△ 119,837,387	△ 23.3
市民文化芸術振興基金繰入金	9,362,544	0.5	10,314,616	0.6	△ 952,072	△ 9.2
財政調整基金繰入金	954,765,216	51.6	329,713,000	19.3	625,052,216	189.6
減債基金繰入金	300,217,000	16.2	101,456,000	6.0	198,761,000	195.9
公共施設整備基金繰入金	4,754,000	0.3	169,192,040	9.9	△ 164,438,040	△ 97.2
合 計	1,848,959,393	100.0	1,705,032,054	100.0	143,927,339	8.4

繰入金の決算額は18億4,895万円で、前年度と比較すると、財政調整基金繰入金の増などにより1億4,392万円(8.4%)の増加となっている。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 延滞金及び加算金	9,688,032	0.5	7,116,305	0.3	2,571,727	36.1
延滞金	9,688,032	0.5	7,116,305	0.3	2,571,727	36.1
2 市預金利子	1,878	0.0	1,797	0.0	81	4.5
市預金利子	1,878	0.0	1,797	0.0	81	4.5
3 貸付金元利収入	1,405,072,935	69.4	1,550,761,725	73.7	△ 145,688,790	△ 9.4
貸付金元利収入	1,405,072,935	69.4	1,550,761,725	73.7	△ 145,688,790	△ 9.4
4 雑入	609,627,487	30.1	546,550,477	26.0	63,077,010	11.5
違約金及び延納利息	15,670	0.0	54,000	0.0	△ 38,330	△ 71.0
過年度収入	24,924,382	1.2	73,018,928	3.5	△ 48,094,546	△ 65.9
受託事業収入	2,519,000	0.1	2,581,000	0.1	△ 62,000	△ 2.4
医療費収入	112,374,292	5.6	107,068,358	5.1	5,305,934	5.0
雑入	469,743,593	23.2	363,708,191	17.3	106,035,402	29.2
弁償金	50,550	0.0	120,000	0.0	△ 69,450	△ 57.9
合 計	2,024,390,332	100.0	2,104,430,304	100.0	△ 80,039,972	△ 3.8

諸収入の決算額は20億2,439万円で、前年度と比較すると8,003万円(3.8%)の減少となっている。これは貸付金元利収入で、マイホーム建設特例融資貸付金償還金の減などによる1億4,568万円の減などである。

第22款 市債

(単位：千円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 総務債	163,100	2.2	652,100	7.0	△ 489,000	△ 75.0
コミュニティセンター施設整備事業債	0		367,900	4.0	△ 367,900	皆減
新千歳空港整備負担事業債	25,900	0.3	29,800	0.3	△ 3,900	△ 13.1
サッカー場整備事業債	137,200	1.8	0		137,200	皆増
交通安全施設整備事業債	0		3,700	0.0	△ 3,700	皆減
庁舎整備事業債	0		31,100	0.3	△ 31,100	皆減
野球場整備事業債	0		52,500	0.6	△ 52,500	皆減
庭球場整備事業債	0		140,100	1.5	△ 140,100	皆減
全庁舎ネットワーク基盤整備事業債	0		27,000	0.3	△ 27,000	皆減
2 民生債	598,200	8.0	627,500	6.8	△ 29,300	△ 4.7
高齢者福祉施設整備事業債	21,500	0.3	0		21,500	皆増
保育施設整備事業債	203,600	2.7	0		203,600	皆増
沼ノ端鉄北地区複合施設整備事業債	373,100	5.0	5,600	0.1	367,500	6,562.5
旧道立病院改修事業債	0		621,900	6.7	△ 621,900	皆減
3 環境衛生債	960,600	12.9	1,156,700	12.5	△ 196,100	△ 17.0
清掃処理施設整備事業債	960,600	12.9	1,156,700	12.5	△ 196,100	△ 17.0
4 土木債	1,914,800	25.6	2,344,200	25.3	△ 429,400	△ 18.3
道路整備事業債	958,500	12.8	1,232,300	13.3	△ 273,800	△ 22.2
河川整備事業債	79,400	1.1	163,900	1.8	△ 84,500	△ 51.6
都市計画事業債	120,100	1.6	108,600	1.2	11,500	10.6
公営住宅建設事業債	756,800	10.1	839,400	9.1	△ 82,600	△ 9.8
5 消防債	228,200	3.1	477,000	5.2	△ 248,800	△ 52.2
消防車両整備事業債	228,200	3.1	0		228,200	皆増
防災訓練センター整備事業債	0		477,000	5.2	△ 477,000	皆減
6 教育債	739,500	9.9	1,300,000	14.0	△ 560,500	△ 43.1
小学校整備事業債	458,600	6.1	648,800	7.0	△ 190,200	△ 29.3
中学校整備事業債	280,900	3.8	651,200	7.0	△ 370,300	△ 56.9
7 臨時財政対策債	2,853,309	38.2	2,701,672	29.2	151,637	5.6
臨時財政対策債	2,853,309	38.2	2,701,672	29.2	151,637	5.6
8 災害復旧債	2,900	0.0	0		2,900	皆増
災害復旧事業債	2,900	0.0	0		2,900	皆増
9 商工債	6,700	0.1	0		6,700	皆増
ウトナイ交流センター展望施設整備事業債	6,700	0.1	0		6,700	皆増
合 計	7,467,309	100.0	9,259,172	100.0	△ 1,791,863	△ 19.4

市債の決算額は74億6,730万円で、前年度と比較すると17億9,186万円(19.4%)の減少となっている。これは、旧道立病院改修工事に伴う民生債の旧道立病院改修事業債で6億2,190万円の減、消防防災訓練センター新築に伴う消防債の防災訓練センター整備事業債で4億7,700万円の減などである。

(3) 不納欠損額と収入未済額

(単位：円)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損 増減額	収入未済 増減額
市税	51,487,612	1,010,564,677	416,682,537	1,104,941,385	△365,194,925	△ 94,376,708
分担金及び負担金	869,208	12,759,519	663,568	16,982,061	205,640	△ 4,222,542
使用料及び手数料	3,102,826	105,262,543	23,829,311	107,844,392	△ 20,726,485	△ 2,581,849
財産収入	0	165,676,407	0	175,711,609	0	△ 10,035,202
諸収入	17,936,430	451,270,429	29,779,967	445,296,201	△ 11,843,537	5,974,228
合 計	73,396,076	1,745,533,575	470,955,383	1,850,775,648	△397,559,307	△105,242,073

不納欠損額は7,339万円で、前年度と比較すると3億9,755万円の減少となっている。これは前年度に大口滞納企業に係る固定資産税などの不納欠損があったためである。

収入未済額は17億4,553万円で、前年度と比較すると1億524万円の減少となっている。これは、市税で9,437万円の減、財産収入で1,003万円の減などである。

市税の内訳は、下表のとおりである。

(単位：円)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損 増減額	収入未済 増減額
1 市民税	32,450,788	397,872,232	27,972,877	468,784,425	4,477,911	△ 70,912,193
現年度分	696,170	148,446,011	627,693	172,616,802	68,477	△ 24,170,791
滞納繰越分	31,754,618	249,426,221	27,345,184	296,167,623	4,409,434	△ 46,741,402
2 固定資産税	14,386,060	492,587,682	319,978,643	510,744,799	△305,592,583	△ 18,157,117
現年度分	161,562	54,106,410	41,108	70,030,163	120,454	△ 15,923,753
滞納繰越分	14,224,498	438,481,272	319,937,535	440,714,636	△305,713,037	△ 2,233,364
3 軽自動車税	1,423,967	10,139,421	1,089,896	11,512,595	334,071	△ 1,373,174
現年度分	12,000	3,826,600	20,100	4,414,656	△ 8,100	△ 588,056
滞納繰越分	1,411,967	6,312,821	1,069,796	7,097,939	342,171	△ 785,118
4 市たばこ税	0	0	0	1,711	0	△ 1,711
現年度分	0	0	0	1,711	0	△ 1,711
5 鉱産税	0	0	0	0	0	0
6 入湯税	0	0	0	0	0	0
7 都市計画税	3,226,797	109,965,342	67,641,121	113,897,855	△ 64,414,324	△ 3,932,513
現年度分	36,238	12,119,012	9,226	15,640,427	27,012	△ 3,521,415
滞納繰越分	3,190,559	97,846,330	67,631,895	98,257,428	△ 64,441,336	△ 411,098
合 計	51,487,612	1,010,564,677	416,682,537	1,104,941,385	△365,194,925	△ 94,376,708
現年度分	905,970	218,498,033	698,127	262,703,759	207,843	△ 44,205,726
滞納繰越分	50,581,642	792,066,644	415,984,410	842,237,626	△365,402,768	△ 50,170,982

3 歳出の状況

(1) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	77,216,570,078	100.0	78,347,742,000	100.0	△ 1,131,171,922	△ 1.4
第1款 議会費	292,383,223	0.4	297,609,703	0.4	△ 5,226,480	△ 1.8
1 議会費	292,383,223	0.4	297,609,703	0.4	△ 5,226,480	△ 1.8
第2款 総務費	3,851,934,662	5.0	4,185,199,219	5.3	△ 333,264,557	△ 8.0
1 総務管理費	1,952,015,853	2.5	2,166,407,712	2.8	△ 214,391,859	△ 9.9
2 企画費	1,576,687,066	2.0	1,725,727,222	2.2	△ 149,040,156	△ 8.6
3 防災費	123,634,364	0.2	64,861,057	0.1	58,773,307	90.6
4 賦課徴収費	88,026,033	0.1	95,900,123	0.1	△ 7,874,090	△ 8.2
5 戸籍住民登録費	42,517,411	0.1	57,907,257	0.1	△ 15,389,846	△ 26.6
6 選挙費	63,010,046	0.1	63,612,115	0.1	△ 602,069	△ 0.9
7 統計調査費	3,905,188	0.0	8,720,302	0.0	△ 4,815,114	△ 55.2
8 監査委員費	2,138,701	0.0	2,063,431	0.0	75,270	3.6
第3款 民生費	26,980,913,959	34.9	27,235,949,601	34.8	△ 255,035,642	△ 0.9
1 社会福祉費	7,215,105,954	9.3	8,898,728,544	11.4	△ 1,683,622,590	△ 18.9
2 高齢者福祉費	560,126,025	0.7	521,093,958	0.7	39,032,067	7.5
3 児童福祉費	8,663,207,143	11.2	7,171,944,773	9.2	1,491,262,370	20.8
4 生活保護費	9,651,631,226	12.5	9,719,967,756	12.4	△ 68,336,530	△ 0.7
5 医療助成費	890,843,611	1.2	924,214,570	1.2	△ 33,370,959	△ 3.6
第4款 環境衛生費	4,853,151,700	6.3	5,168,510,449	6.6	△ 315,358,749	△ 6.1
1 環境保全費	86,674,343	0.1	85,825,452	0.1	848,891	1.0
2 保健衛生費	1,220,053,229	1.6	1,218,322,290	1.6	1,730,939	0.1
3 清掃費	3,546,424,128	4.6	3,864,362,707	4.9	△ 317,938,579	△ 8.2
第5款 労働費	266,818,965	0.3	274,534,933	0.4	△ 7,715,968	△ 2.8
1 労働諸費	266,818,965	0.3	274,534,933	0.4	△ 7,715,968	△ 2.8
第6款 農水産業費	41,063,974	0.1	42,058,960	0.1	△ 994,986	△ 2.4
1 農業費	38,026,916	0.0	37,919,580	0.0	107,336	0.3
2 水産業費	3,037,058	0.0	4,139,380	0.0	△ 1,102,322	△ 26.6
第7款 商工費	2,958,792,164	3.8	3,111,440,341	4.0	△ 152,648,177	△ 4.9
1 商工費	2,958,792,164	3.8	3,111,440,341	4.0	△ 152,648,177	△ 4.9
第8款 土木費	6,321,159,902	8.2	6,721,915,184	8.6	△ 400,755,282	△ 6.0
1 土木管理費	124,974,479	0.2	200,778,974	0.3	△ 75,804,495	△ 37.8
2 道路橋りょう費	2,587,404,224	3.4	2,634,739,709	3.4	△ 47,335,485	△ 1.8
3 河川費	222,097,463	0.3	251,058,611	0.3	△ 28,961,148	△ 11.5
4 都市計画費	1,056,372,540	1.4	1,041,466,034	1.3	14,906,506	1.4
5 市営住宅費	2,330,311,196	3.0	2,593,871,856	3.3	△ 263,560,660	△ 10.2
第9款 消防費	626,954,200	0.8	962,308,423	1.2	△ 335,354,223	△ 34.8
1 消防費	626,954,200	0.8	962,308,423	1.2	△ 335,354,223	△ 34.8

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
第10款 教育費	4,066,549,728	5.3	4,301,010,473	5.5	△ 234,460,745	△ 5.5
1 教育総務費	1,142,979,158	1.5	1,081,747,071	1.4	61,232,087	5.7
2 小学校費	1,648,975,661	2.1	1,527,568,085	1.9	121,407,576	7.9
3 中学校費	857,326,434	1.1	1,273,472,213	1.6	△ 416,145,779	△ 32.7
4 社会教育費	417,268,475	0.5	418,223,104	0.5	△ 954,629	△ 0.2
第11款 公債費	7,434,635,294	9.6	7,497,988,650	9.6	△ 63,353,356	△ 0.8
1 公債費	7,434,635,294	9.6	7,497,988,650	9.6	△ 63,353,356	△ 0.8
第12款 諸支出金	9,357,313,761	12.1	8,387,393,692	10.7	969,920,069	11.6
1 特別会計繰出金	6,895,886,189	8.9	6,745,586,055	8.6	150,300,134	2.2
2 基金費	2,242,709,655	2.9	1,133,170,870	1.4	1,109,538,785	97.9
3 諸費	218,717,917	0.3	508,636,767	0.6	△ 289,918,850	△ 57.0
第13款 職員費	10,134,485,746	13.1	10,161,822,372	13.0	△ 27,336,626	△ 0.3
1 職員費	10,134,485,746	13.1	10,161,822,372	13.0	△ 27,336,626	△ 0.3
第14款 予備費	0		0		0	
1 予備費	0		0		0	
第15款 災害復旧費	30,412,800	0.0	0		30,412,800	皆増
1 公共土木施設災害復旧費	30,412,800	0.0	0		30,412,800	皆増

歳出の決算額は772億1,657万円で、前年度と比較すると11億3,117万円(1.4%)の減少となっている。これは、諸支出金で9億6,992万円の増、総務費で3億3,326万円、民生費で2億5,503万円、環境衛生費で3億1,535万円、商工費で1億5,264万円、土木費で4億75万円、消防費で3億3,535万円、教育費で2億3,446万円の減などである。

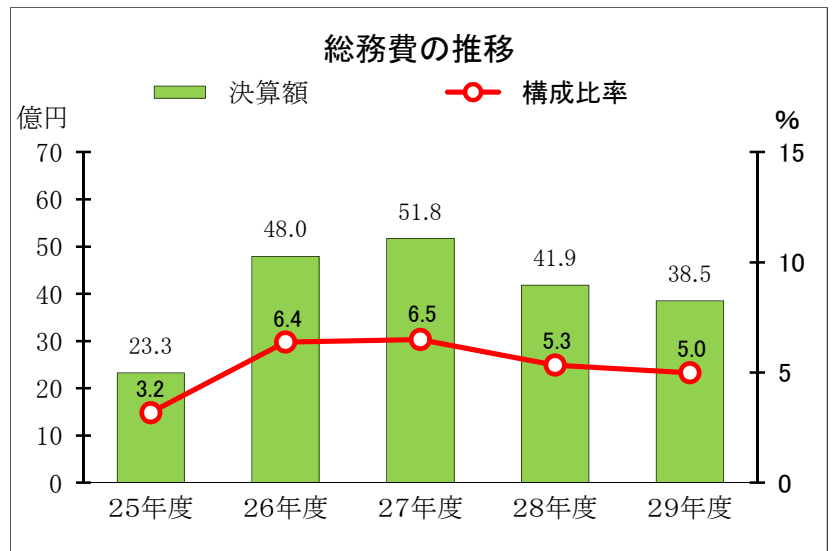
(2) 主な款の支出状況

第2款 総務費

(単位：円、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総務費の決算額	2,325,595,583	4,797,241,575	5,175,281,967	4,185,199,219	3,851,934,662
総務費の構成比率	3.2	6.4	6.5	5.3	5.0

総務費は歳出の5.0%を占め、決算額は38億5,193万円で、前年度と比較すると3億3,326万円(8.0%)の減少となっている。これは、総務管理費で、総合行政システム事業費などが増加したが、豊川コミュニティセンター大規模改修事業の終了などによる2億1,439万円の減、企画費で、緑ヶ丘公園サッカー場改修事業費などが増加したが、緑ヶ丘公園庭球場改修事業の終了などによる1億4,904万円の減などである。

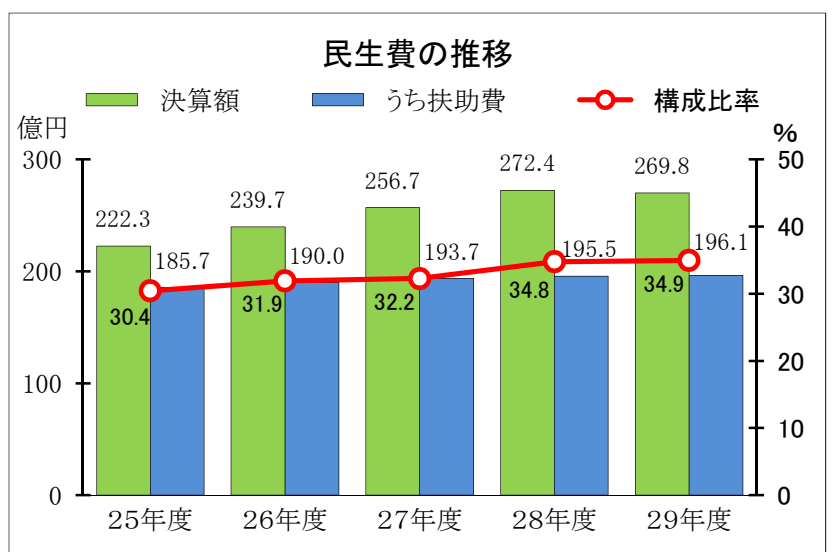


第3款 民生費

(単位：円、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
民生費の決算額	22,234,590,044	23,968,035,930	25,671,822,202	27,235,949,601	26,980,913,959
(うち扶助費)	(18,569,747,653)	(19,002,757,373)	(19,374,735,286)	(19,547,885,557)	(19,606,618,285)
民生費の構成比率	30.4	31.9	32.2	34.8	34.9

民生費は歳出の34.9%を占め、決算額は269億8,091万円で、前年度と比較すると2億5,503万円(0.9%)の減少となっている。これは、社会福祉費で、臨時福祉給付金支給事業や旧道立病院改修等事業の終了などによる16億8,362万円の減、児童福祉費で、私立保育所等施設整備費補助金や沼ノ端鉄北地区複合施設整備事業費などによる14億9,126万円の増、生活保護費で、生活扶助費などによる6,833万円の減などである。

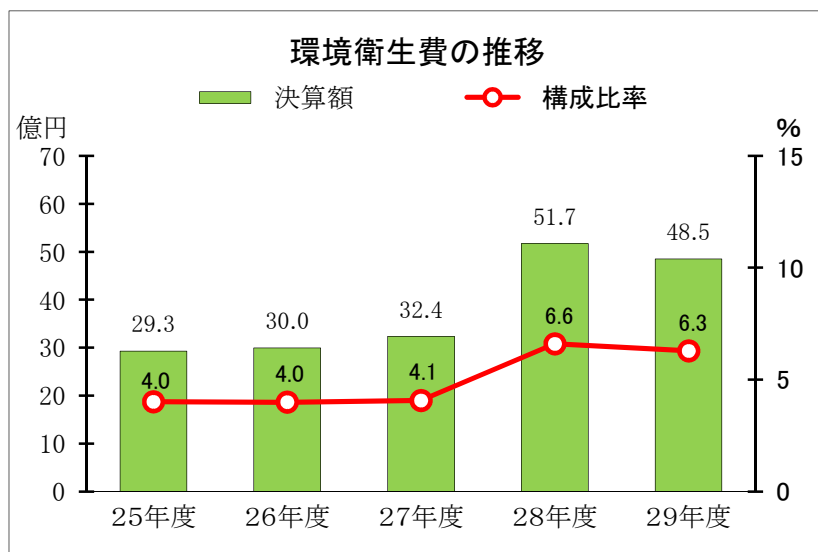


第4款 環境衛生費

(単位：円、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
環境衛生費の決算額	2,928,868,209	2,997,197,635	3,236,546,336	5,168,510,449	4,853,151,700
環境衛生費の構成比率	4.0	4.0	4.1	6.6	6.3

環境衛生費は歳出の6.3%を占め、決算額は48億5,315万円で、前年度と比較すると3億1,535万円(6.1%)の減少となっている。これは、清掃費で、資源物中間処理事業費などが増加したが、沼ノ端クリーンセンター長寿命化基幹改良事業費などによる3億1,793万円の減などである。

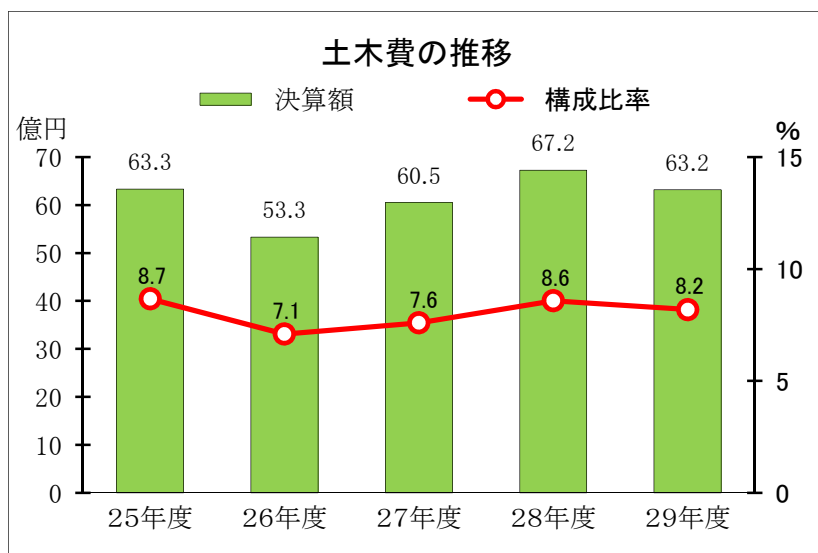


第8款 土木費

(単位：円、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
土木費の決算額	6,330,151,132	5,332,278,154	6,047,866,982	6,721,915,184	6,321,159,902
土木費の構成比率	8.7	7.1	7.6	8.6	8.2

土木費は歳出の8.2%を占め、決算額は63億2,115万円で、前年度と比較すると4億75万円(6.0%)の減少となっている。これは、土木管理費で、マイホーム建設促進特例融資事業費などによる7,580万円の減、市営住宅費で、住宅建設事業費などによる2億6,356万円の減などである。

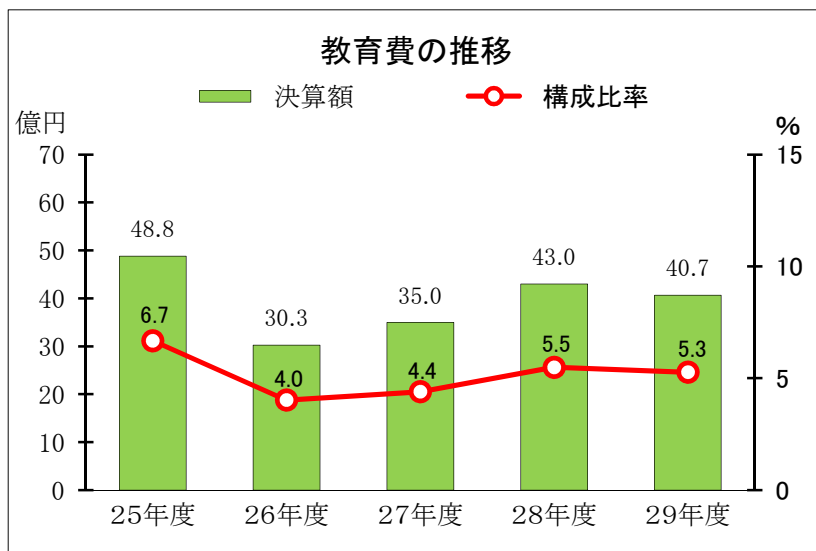


第10款 教育費

(単位：円、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
教育費の決算額	4,878,373,543	3,025,176,242	3,498,238,528	4,301,010,473	4,066,549,728
教育費の構成比率	6.7	4.0	4.4	5.5	5.3

教育費は歳出の5.3%を占め、決算額は40億6,654万円で、前年度と比較すると2億3,446万円(5.5%)の減少となっている。これは、小学校費で、拓進小学校校舎増築事業費などによる1億2,140万円の増、中学校費で、和光中学校校舎大規模改修・耐震補強工事の終了などによる4億1,614万円の減などである。



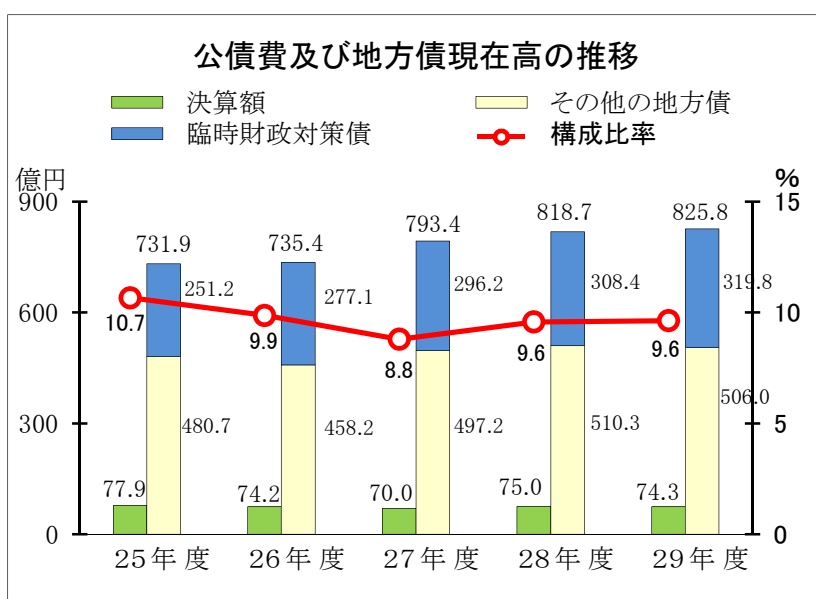
第11款 公債費

(単位：円、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公債費の決算額	7,789,945,392	7,417,392,163	6,999,177,433	7,497,988,650	7,434,635,294
地方債現在高	73,185,220,085	73,538,240,685	79,339,179,888	81,869,632,897	82,579,268,994
臨時財政対策債	25,120,132,483	27,714,013,302	29,623,618,640	30,842,763,527	31,983,240,465
その他の地方債	48,065,087,602	45,824,227,383	49,715,561,248	51,026,869,370	50,596,028,529
公債費の構成比率	10.7	9.9	8.8	9.6	9.6

公債費は歳出の9.6%を占め、決算額は74億3,463万円で、前年度と比較すると6,335万円(0.8%)の減少となっている。

地方債現在高は、前年度と比較すると7億963万円(0.9%)増加し、825億7,926万円となっている。これは、臨時財政対策債で11億4,047万円の増、その他の地方債で、退職手当債などによる4億3,084万円の減である。

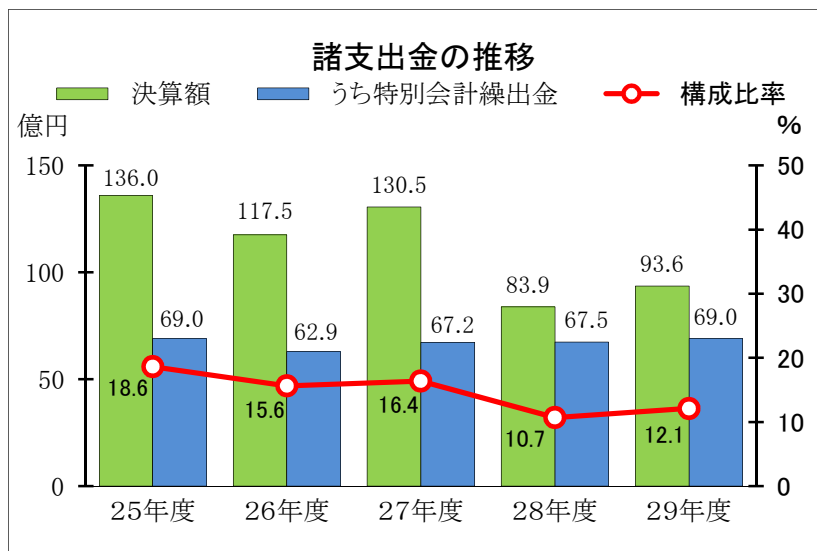


第12款 諸支出金

(単位：円、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
諸支出金の決算額	13,602,044,734	11,747,424,971	13,048,556,784	8,387,393,692	9,357,313,761
(うち特別会計繰出金)	(6,903,767,421)	(6,290,338,738)	(6,716,989,547)	(6,745,586,055)	(6,895,886,189)
諸支出金の構成比率	18.6	15.6	16.4	10.7	12.1

諸支出金は歳出の12.1%を占め、決算額は93億5,731万円で、前年度と比較すると9億6,992万円(11.6%)の増加となっている。これは基金費で、財政調整基金積立金などによる11億953万円の増などである。



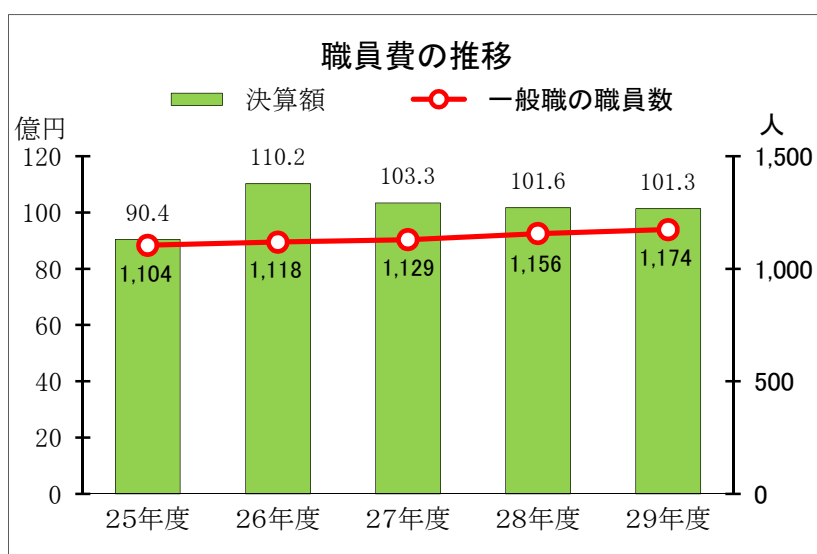
第13款 職員費

(単位：円、人)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員費の決算額	9,043,820,836	11,022,865,006	10,333,394,279	10,161,822,372	10,134,485,746
一般職の職員数	1,104	1,118	1,129	1,156	1,174
職員費の構成比率	12.4	14.7	13.0	13.0	13.1

・一般職の職員数には、平成26年度から常時勤務の再任用職員を含んでいる。

職員費は歳出の13.1%を占め、決算額は101億3,448万円で、前年度と比較すると2,733万円(0.3%)の減少となっている。これは定年退職者数の減による退職手当の減などである。



4 審査意見

平成29年度の決算状況は、歳入総額788億8,756万円、歳出総額772億1,657万円となり、歳入歳出差引額は16億7,099万円、実質収支は15億5,178万円となった。

歳入総額は、前年度と比較すると6億6,508万円(0.8%)の減少となったが、これは主に市債、国庫支出金及び地方交付税の減少が大きく影響したものとなっている。

歳入の35.4%を占める市税は、市たばこ税等で減少となったものの、緩やかな景気回復基調を背景として法人市民税、個人市民税等で増加となり、前年度と比較して3億2,883万円(1.2%)増の279億4,415万円となった。

これに対して、歳出総額では11億3,117万円(1.4%)の減少となっており、款別に見ると、諸支出金と災害復旧費を除く全ての款において前年度より減少となっている。

普通会計における積立基金の当年度末の現在高は94億4,576万円で前年度比11.3%の伸びとなっており、このうち、財政調整基金は4億4,350万円増の36億6,738万円、減債基金は3億5,720万円増の21億6,956万円となるなど基金の拡充は進んでいる。

また、地方債の現在高は前年度比0.9%増の825億7,926万円となったが、このうち319億8,324万円(38.7%)は、元利償還金相当額が後年度の地方交付税で全額措置される臨時財政対策債であり、前年度比3.7%の増となっている。一方、その他の地方債は505億9,602万円(61.3%)で前年度比0.8%の減となっている。

財政基盤安定化計画において管理されている各指標については、経常収支比率及び将来負担比率がいずれも前年度より低下しており、経常収支比率は目標管理ゾーンに、将来負担比率は安心ゾーンに位置し、実質公債費比率は前年度より上昇したものの、安心ゾーンに位置している。これらの指標に加え、基金の拡充に向けた取組等が示す状況からは、本市の財政の健全性は確保されているものと考えることができる。

しかし、本市においても他都市と同様に、人口減少による市税収入の減少と少子高齢化の進展による社会保障給付費の増加が見込まれており、こうした厳しい財政状況の中で、(仮称)市民ホールの建設や小中学校、市営住宅を始めとする公共施設の老朽化対策等の取組が求められている。

このため、財政基盤安定化計画に基づいた確かなコントロールの下で、都市基盤整備等の財源として国・道支出金等を積極的に導入し、基金や地方債を有効に活用するとともに、経費の縮減や事業の選択と集中による財源の適切な配分等に努めることにより、本市が抱える諸課題や新たな財政需要に対応可能な財政基盤の強化が図られるよう望むところである。

国民健康保険事業特別会計

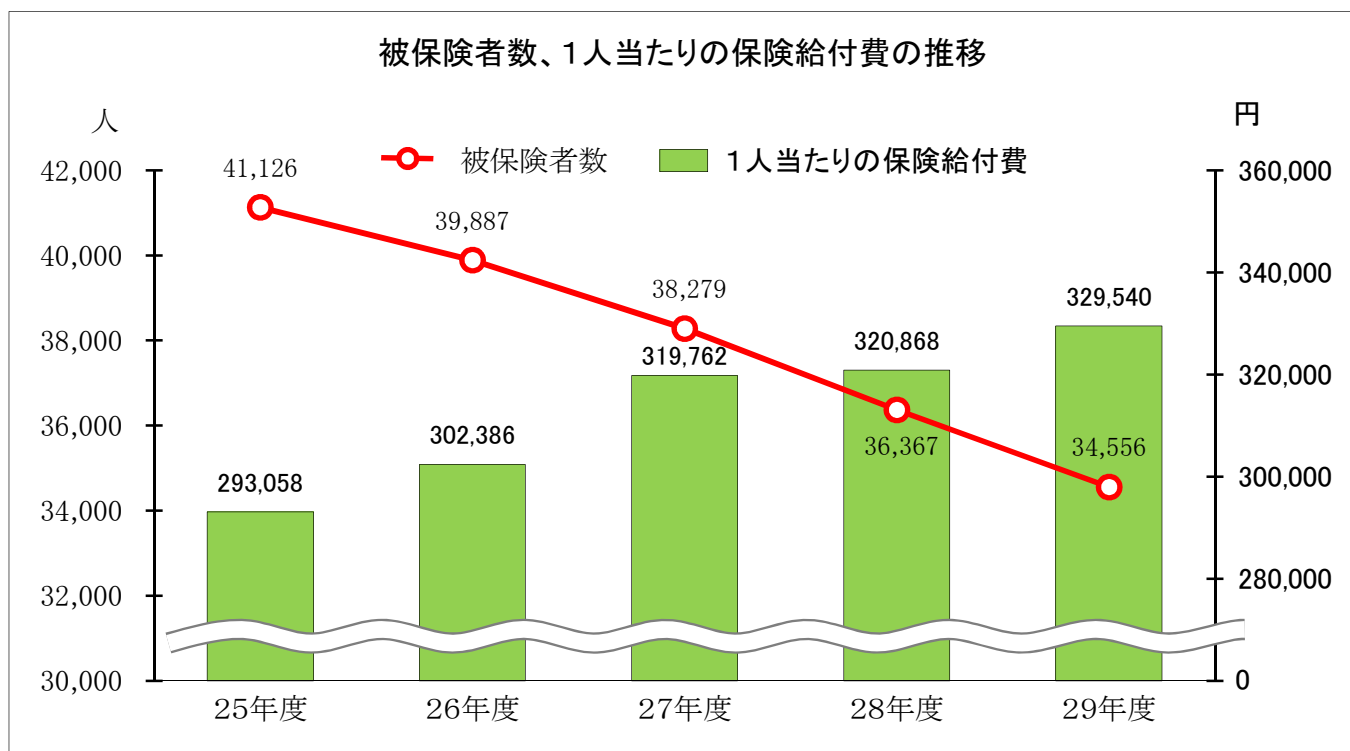
1 事業の概況

項目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度増減
被保険者数	人	41,126	39,887	38,279	36,367	34,556	△ 1,811
うち介護保険第2号被保険者数		14,087	13,150	12,188	11,051	10,111	△ 940
1人当たりの保険税調定額	医療給付費分	61,997	61,292	60,687	61,150	59,462	△ 1,688
	後期高齢者支援金分	18,478	18,255	18,166	18,364	17,926	△ 438
	介護納付金分	20,338	20,285	20,581	20,805	19,818	△ 987
1人当たりの保険税収入済額	医療給付費分	56,987	56,195	55,965	57,147	56,282	△ 865
	後期高齢者支援金分	16,975	16,728	16,750	17,156	16,966	△ 190
	介護納付金分	18,396	18,227	18,550	19,060	18,349	△ 711
1人当たりの保険給付費	円	293,058	302,386	319,762	320,868	329,540	8,672
1人当たりの後期高齢者支援金	円	55,437	55,491	56,142	56,449	57,396	947
1人当たりの介護納付金	円	63,458	67,332	65,767	67,120	68,928	1,808

・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険税調定額及び保険税収入済額は現年度分国民健康保険税)を年度末被保険者数(介護納付金分は介護保険第2号被保険者数)で除して算定した。

平成29年度末における被保険者数は3万4,556人(うち介護保険第2号被保険者数は1万111人)で、前年度より1,811人の減少となっている。1人当たりの保険税調定額の医療給付費分は5万9,462円で、前年度より1,688円の減、後期高齢者支援金分は1万7,926円で、前年度より438円の減、介護納付金分は1万9,818円で、前年度より987円の減となっている。

また、1人当たりの保険給付費は32万9,540円で、前年度より8,672円の増、1人当たりの後期高齢者支援金は5万7,396円で、前年度より947円の増、1人当たりの介護納付金は6万8,928円で、前年度より1,808円の増となっている。



《参考》

道内主要市の状況(人口10万人以上)

＜平成28年度の比較＞

項 目		単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
1人当たり の保険税 (料)調定額	医療給付費分	円	61,150	64,070	62,745	62,060	60,450
	後期高齢者支援金分		18,364	19,984	24,899	19,084	17,083
	介護納付金分		20,805	23,064	25,450	22,969	20,740
1人当たりの保険給付費		円	320,868	334,675	359,333	422,300	351,886
収納率	現年度分	%	93.28	92.72	89.84	95.32	89.60
	滞納繰越分		25.21	21.39	12.03	21.41	20.75

項 目		単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
1人当たり の保険税 (料)調定額	医療給付費分	円	64,186	76,246	72,720	64,212
	後期高齢者支援金分		18,607	20,490	23,454	13,344
	介護納付金分		23,277	25,113	28,117	16,748
1人当たりの保険給付費		円	337,150	308,493	311,166	346,843
収納率	現年度分	%	86.08	89.92	93.56	96.03
	滞納繰越分		17.29	14.32	21.06	24.00

出典：北海道市長会「平成28年度決算からみた全道都市の国民健康保険財政」より

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険税(料)調定額は、現年度分国民健康保険税(料))を年度末被保険者数(介護納付金分は介護保険第2号被保険者数)で除して算定した。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	19,636,323,000	19,984,437,403	101.8	348,114,403
1 国民健康保険税	2,827,341,000	2,972,926,892	105.1	145,585,892
2 使用料及び手数料	45,000	6,000	13.3	△ 39,000
3 国庫支出金	4,103,620,000	4,352,793,823	106.1	249,173,823
4 療養給付費等交付金	408,180,000	401,462,734	98.4	△ 6,717,266
5 共同事業交付金	3,984,995,000	3,984,995,369	100.0	369
6 前期高齢者交付金	5,046,874,000	5,046,874,688	100.0	688
7 道支出金	909,026,000	984,622,000	108.3	75,596,000
8 財産収入	104,000	90,004	86.5	△ 13,996
9 繰入金	1,896,591,000	1,776,802,159	93.7	△ 119,788,841
10 諸収入	12,894,000	17,211,390	133.5	4,317,390
11 繰越金	446,653,000	446,652,344	100.0	△ 656
歳出	19,636,323,000	19,462,173,975	99.1	174,149,025
1 総務費	394,236,000	380,989,539	96.6	13,246,461
2 保険給付費	11,522,667,000	11,387,600,311	98.8	135,066,689
3 後期高齢者支援金	1,983,392,000	1,983,390,613	100.0	1,387
4 前期高齢者納付金	7,303,000	7,301,730	100.0	1,270
5 老人保健拠出金	39,000	38,752	99.4	248
6 介護納付金	696,929,000	696,928,267	100.0	733
7 共同事業拠出金	4,207,719,000	4,207,710,715	100.0	8,285
8 保健事業費	150,749,000	128,856,346	85.5	21,892,654
9 基金積立金	446,757,000	446,742,348	100.0	14,652
10 公債費	136,000	58,066	42.7	77,934
11 諸支出金	225,896,000	222,557,288	98.5	3,338,712
12 予備費	500,000	0		500,000
形式収支(歳入－歳出)	0	522,263,428	—	—

歳入の決算額は199億8,443万円で、執行率は予算額に対し101.8%となっている。歳出の決算額は194億6,217万円で、執行率は予算額に対し99.1%となっており、1億7,414万円の不用額が生じている。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、5億2,226万円の黒字となっている。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入	18,623,064,062	18,006,746,431	20,412,346,434	20,086,433,385	19,984,437,403
歳出	18,502,950,614	17,998,252,051	20,262,461,599	19,639,781,041	19,462,173,975
形式収支	120,113,448	8,494,380	149,884,835	446,652,344	522,263,428
実質収支	120,113,448	8,494,380	149,884,835	446,652,344	522,263,428

本会計は、被保険者の保険税並びに国、北海道及び市の負担金等により事業を運営している。最近5年間の形式収支及び実質収支はいずれも黒字となっている。

(3) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
国民健康保険事業基金	391,448,154	446,742,348	185,773,311	652,417,191

当年度末現在高は、前年度よりも2億6,096万円増加し、6億5,241万円となっている。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区分	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	19,984,437,403	100.0	20,086,433,385	100.0	△101,995,982	△ 0.5
1 国民健康保険税	2,972,926,892	14.9	3,177,394,456	15.8	△ 204,467,564	△ 6.4
一般被保険者国民健康保険税	2,908,373,598	14.6	3,050,103,137	15.2	△ 141,729,539	△ 4.6
退職被保険者等国民健康保険税	64,553,294	0.3	127,291,319	0.6	△ 62,738,025	△ 49.3
2 使用料及び手数料	6,000	0.0	15,000	0.0	△ 9,000	△ 60.0
手数料	6,000	0.0	15,000	0.0	△ 9,000	△ 60.0
3 国庫支出金	4,352,793,823	21.8	4,490,097,820	22.4	△ 137,303,997	△ 3.1
療養給付費負担金	1,870,099,675	9.4	1,975,535,188	9.8	△ 105,435,513	△ 5.3
後期高齢者支援金負担金	615,936,102	3.1	641,645,756	3.2	△ 25,709,654	△ 4.0
介護保険納付金負担金	223,017,046	1.1	237,950,749	1.2	△ 14,933,703	△ 6.3
高額医療費共同事業負担金	104,580,000	0.5	116,163,127	0.6	△ 11,583,127	△ 10.0
特定健康診査等負担金	22,414,000	0.1	21,548,000	0.1	866,000	4.0
財政調整交付金	1,457,168,000	7.3	1,492,590,000	7.4	△ 35,422,000	△ 2.4
制度関係業務準備事業費補助金	59,533,000	0.3	4,665,000	0.0	54,868,000	1,176.2
災害臨時特例補助金	46,000	0.0	0		46,000	皆増
4 療養給付費等交付金	401,462,734	2.0	643,503,431	3.2	△ 242,040,697	△ 37.6
療養給付費等交付金	401,462,734	2.0	643,503,431	3.2	△ 242,040,697	△ 37.6

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
5 共同事業交付金	3,984,995,369	19.9	4,219,681,815	21.0	△ 234,686,446	△ 5.6
高額医療費共同事業交付金	377,730,037	1.9	478,972,729	2.4	△ 101,242,692	△ 21.1
保険財政共同安定化事業交付金	3,607,265,332	18.1	3,740,709,086	18.6	△ 133,443,754	△ 3.6
6 前期高齢者交付金	5,046,874,688	25.3	4,549,875,106	22.7	496,999,582	10.9
前期高齢者交付金	5,046,874,688	25.3	4,549,875,106	22.7	496,999,582	10.9
7 道支出金	984,622,000	4.9	1,032,253,127	5.1	△ 47,631,127	△ 4.6
都道府県財政調整交付金	857,628,000	4.3	894,542,000	4.5	△ 36,914,000	△ 4.1
高額医療費共同事業負担金	104,580,000	0.5	116,163,127	0.6	△ 11,583,127	△ 10.0
特定健康診査等負担金	22,414,000	0.1	21,548,000	0.1	866,000	4.0
8 財産収入	90,004	0.0	101,416	0.0	△ 11,412	△ 11.3
利子及び配当金	90,004	0.0	101,416	0.0	△ 11,412	△ 11.3
9 繰入金	1,776,802,159	8.9	1,807,778,363	9.0	△ 30,976,204	△ 1.7
一般会計繰入金	1,591,028,848	8.0	1,652,307,454	8.2	△ 61,278,606	△ 3.7
国民健康保険事業基金繰入金	185,773,311	0.9	155,470,909	0.8	30,302,402	19.5
10 諸収入	17,211,390	0.1	15,848,016	0.1	1,363,374	8.6
一般被保険者延滞金	2,697,537	0.0	1,046,583	0.0	1,650,954	157.7
退職被保険者等延滞金	52,160	0.0	313	0.0	51,847	16,564.5
一般被保険者第三者納付金	4,329,364	0.0	5,072,293	0.0	△ 742,929	△ 14.6
退職被保険者等第三者納付金	0		0		0	
一般被保険者返納金	7,449,776	0.0	7,775,323	0.0	△ 325,547	△ 4.2
退職被保険者等返納金	276,629	0.0	1,297,965	0.0	△ 1,021,336	△ 78.7
雑入	2,405,924	0.0	655,539	0.0	1,750,385	267.0
11 繰越金	446,652,344	2.2	149,884,835	0.7	296,767,509	198.0
繰越金	446,652,344	2.2	149,884,835	0.7	296,767,509	198.0

歳入の決算額は199億8,443万円で、前年度と比較すると1億199万円(0.5%)の減少となっている。これは、国民健康保険税で2億446万円、療養給付費等交付金で2億4,204万円、共同事業交付金で2億3,468万円の減などである。

(2) 国民健康保険税の内訳

(単位：円、%)

区 分		29年度	28年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
現年度分	調定額 A	2,874,607,400	3,121,601,200	△ 246,993,800	△ 7.9
	収入済額 B	2,716,679,798	2,912,825,411	△ 196,145,613	△ 6.7
	過誤納金還付未済額 C	1,485,300	1,594,300	△ 109,000	△ 6.8
	収納率 (B-C) / A	94.5	93.3	1.2	
	収入未済額	159,409,302	210,369,697	△ 50,960,395	△ 24.2
	不納欠損額	3,600	392	3,208	818.4
滞納繰越分	調定額 A	903,818,921	1,052,352,748	△ 148,533,827	△ 14.1
	収入済額 B	256,247,094	264,569,045	△ 8,321,951	△ 3.1
	過誤納金還付未済額 C	140,750	104,490	36,260	34.7
	収納率 (B-C) / A	28.4	25.2	3.2	
	収入未済額	586,520,450	706,347,911	△ 119,827,461	△ 17.0
	不納欠損額	61,192,127	81,540,282	△ 20,348,155	△ 25.0
合 計	調定額 A	3,778,426,321	4,173,953,948	△ 395,527,627	△ 9.5
	収入済額 B	2,972,926,892	3,177,394,456	△ 204,467,564	△ 6.4
	過誤納金還付未済額 C	1,626,050	1,698,790	△ 72,740	△ 4.3
	収納率 (B-C) / A	78.7	76.2	2.5	
	収入未済額	745,929,752	916,717,608	△ 170,787,856	△ 18.6
	不納欠損額	61,195,727	81,540,674	△ 20,344,947	△ 25.0

・収納率は、調定額から居所不明分を減じた額で算出した。

国民健康保険税の調定額は37億7,842万円で、前年度より3億9,552万円(9.5%)の減少となっている。収入済額は29億7,292万円で、前年度より2億446万円(6.4%)の減、収納率は78.7%で、前年度より2.5ポイント上昇している。不納欠損額は6,119万円で、前年度より2,034万円(25.0%)の減少となっている。

(3) 国民健康保険税率等

区 分		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
医療給付費分	所得割	%	8.22	8.22	8.22	8.22	8.22	
	均等割	円	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	
	平等割		特定世帯以外	30,700	30,700	30,700	30,700	30,700
			特定世帯	15,350	15,350	15,350	15,350	15,350
			特定継続世帯	23,025	23,025	23,025	23,025	23,025
	課税限度額			500,000	500,000	500,000	510,000	510,000
後期高齢者 支援金分	所得割	%	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	
	均等割	円	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	
	平等割		特定世帯以外	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
			特定世帯	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
			特定継続世帯	4,350	4,350	4,350	4,350	4,350
	課税限度額			130,000	130,000	140,000	150,000	160,000
介護納付金分	所得割	%	2.23	2.23	2.23	2.23	2.23	
	均等割	円	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	
	平等割		6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	
	課税限度額		100,000	100,000	120,000	130,000	140,000	

課税限度額が平成27年度から段階的に引き上げられ、平成29年度の課税限度額は、医療給付費分が51万円、後期高齢者支援金分が16万円、介護納付金分が14万円となっている。

(4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	1,591,028,848	1,652,307,454	△ 61,278,606	△ 3.7
保険基盤安定繰入金軽減分	642,568,838	655,621,226	△ 13,052,388	△ 2.0
保険基盤安定繰入金支援分	324,678,222	335,717,836	△ 11,039,614	△ 3.3
職員給与費等繰入金	230,431,042	232,722,241	△ 2,291,199	△ 1.0
出産育児一時金等繰入金	32,240,038	41,628,570	△ 9,388,532	△ 22.6
財政安定化支援事業繰入金	212,594,000	220,520,000	△ 7,926,000	△ 3.6
その他一般会計繰入金	148,516,708	166,097,581	△ 17,580,873	△ 10.6

一般会計からの繰入金は15億9,102万円で、前年度と比較すると6,127万円(3.7%)の減少となっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	19,462,173,975	100.0	19,639,781,041	100.0	△ 177,607,066	△ 0.9
1 総務費	380,989,539	2.0	345,573,735	1.8	35,415,804	10.2
一般管理費	300,880,724	1.5	264,821,273	1.3	36,059,451	13.6
徴税费	16,563,484	0.1	17,660,537	0.1	△ 1,097,053	△ 6.2
適正賦課及び収納率向上特別対策事業費	32,633,998	0.2	32,842,943	0.2	△ 208,945	△ 0.6
医療費適正化特別対策事業費	30,712,762	0.2	30,045,195	0.2	667,567	2.2
運営協議会費	198,571	0.0	203,787	0.0	△ 5,216	△ 2.6
2 保険給付費	11,387,600,311	58.5	11,668,989,062	59.4	△ 281,388,751	△ 2.4
一般被保険者療養給付費	9,626,291,725	49.5	9,685,963,949	49.3	△ 59,672,224	△ 0.6
退職被保険者等療養給付費	208,573,705	1.1	377,005,185	1.9	△ 168,431,480	△ 44.7
一般被保険者療養費	39,046,781	0.2	41,514,474	0.2	△ 2,467,693	△ 5.9
退職被保険者等療養費	684,106	0.0	1,228,836	0.0	△ 544,730	△ 44.3
審査支払手数料	26,667,012	0.1	27,920,765	0.1	△ 1,253,753	△ 4.5
一般被保険者高額療養費	1,386,399,169	7.1	1,394,729,342	7.1	△ 8,330,173	△ 0.6
退職被保険者等高額療養費	44,577,369	0.2	70,888,994	0.4	△ 26,311,625	△ 37.1
一般被保険者高額介護合算療養費	317,917	0.0	502,149	0.0	△ 184,232	△ 36.7
退職被保険者等高額介護合算療養費	0		12,693	0.0	△ 12,693	皆減
一般被保険者移送費	0		0		0	

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
退職被保険者等移送費	0		0		0	
出産育児一時金	48,360,057	0.2	62,442,855	0.3	△ 14,082,798	△ 22.6
出産育児一時金支払手数料	22,470	0.0	29,820	0.0	△ 7,350	△ 24.6
葬祭費	6,660,000	0.0	6,750,000	0.0	△ 90,000	△ 1.3
3 後期高齢者支援金	1,983,390,613	10.2	2,052,873,941	10.5	△ 69,483,328	△ 3.4
後期高齢者支援金	1,983,247,576	10.2	2,052,726,316	10.5	△ 69,478,740	△ 3.4
後期高齢者関係事務費拠出金	143,037	0.0	147,625	0.0	△ 4,588	△ 3.1
4 前期高齢者納付金	7,301,730	0.0	1,484,907	0.0	5,816,823	391.7
前期高齢者納付金	7,163,678	0.0	1,341,658	0.0	5,822,020	433.9
前期高齢者関係事務費拠出金	138,052	0.0	143,249	0.0	△ 5,197	△ 3.6
5 老人保健拠出金	38,752	0.0	60,896	0.0	△ 22,144	△ 36.4
老人保健事務費拠出金	38,752	0.0	60,896	0.0	△ 22,144	△ 36.4
6 介護納付金	696,928,267	3.6	741,741,639	3.8	△ 44,813,372	△ 6.0
介護納付金	696,928,267	3.6	741,741,639	3.8	△ 44,813,372	△ 6.0
7 共同事業拠出金	4,207,710,715	21.6	4,385,275,462	22.3	△ 177,564,747	△ 4.0
高額医療費共同事業医療費拠出金	407,156,179	2.1	464,652,508	2.4	△ 57,496,329	△ 12.4
保険財政共同安定化事業拠出金	3,800,551,050	19.5	3,920,618,222	20.0	△ 120,067,172	△ 3.1
その他共同事業拠出金	3,486	0.0	4,732	0.0	△ 1,246	△ 26.3
8 保健事業費	128,856,346	0.7	122,535,749	0.6	6,320,597	5.2
保健衛生普及費	50,717,998	0.3	42,249,478	0.2	8,468,520	20.0
特定健康診査等事業費	78,138,348	0.4	80,286,271	0.4	△ 2,147,923	△ 2.7
9 基金積立金	446,742,348	2.3	149,986,251	0.8	296,756,097	197.9
国民健康保険事業基金積立金	446,742,348	2.3	149,986,251	0.8	296,756,097	197.9
10 公債費	58,066	0.0	262,390	0.0	△ 204,324	△ 77.9
利子	58,066	0.0	262,390	0.0	△ 204,324	△ 77.9
11 諸支出金	222,557,288	1.1	170,997,009	0.9	51,560,279	30.2
保険税償還金	11,783,806	0.1	8,779,939	0.0	3,003,867	34.2
諸費	427,942	0.0	524,756	0.0	△ 96,814	△ 18.4
国庫支出金等返還金	210,345,540	1.1	161,692,314	0.8	48,653,226	30.1
12 予備費	0		0		0	

歳出の決算額は194億6,217万円で、前年度と比較すると1億7,760万円(0.9%)の減少となっている。これは、保険給付費で2億8,138万円、後期高齢者支援金で6,948万円、共同事業拠出金で1億7,756万円の減などである。

5 審査意見

本会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、国民健康保険に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

平成29年度の決算状況は、歳入総額199億8,443万円、歳出総額194億6,217万円で、歳入歳出差引額は5億2,226万円の黒字となった。この歳入歳出差引額には、国庫支出金の療養給付費負担金等の概算交付金のうち実績を上回ったことにより翌年度に返還する必要がある約2億700万円が含まれるため、実質的な黒字額は3億1,500万円程度と見込まれ、3年連続の実質的な黒字決算となった。

決算状況を前年度と比較すると、歳入は、国民健康保険税の2億446万円の減などがあり、総額では1億199万円(0.5%)の減少となっている。また、歳出は、1人当たりの保険給付費は増となったものの、保険給付費全体では2億8,138万円の減となるなど、総額では1億7,760万円(0.9%)の減少となっている。歳入歳出ともに被保険者数の減少が大きく影響したと思われる。

また、国民健康保険税の収納率は2.5%上昇して78.7%となっており、積極的な収納対策により収納率の向上につなげている。

このほか、当年度末の基金現在高は6億5,241万円で、平成30年度の当年度黒字額の積立て、国庫支出金等の返還及び財源としての取崩しにより、平成30年度末には8億円以上の残高となる見込みである。

国民健康保険制度は平成30年度から都道府県を単位とした新たな枠組みでスタートしているが、今後も被保険者数の減少と1人当たりの保険給付費の増加が見込まれており、北海道と一体となって医療費の適正化や保険税の積極的な収納に努めることにより、国民健康保険事業が安定的に、かつ、適正に運営されるよう望むところである。

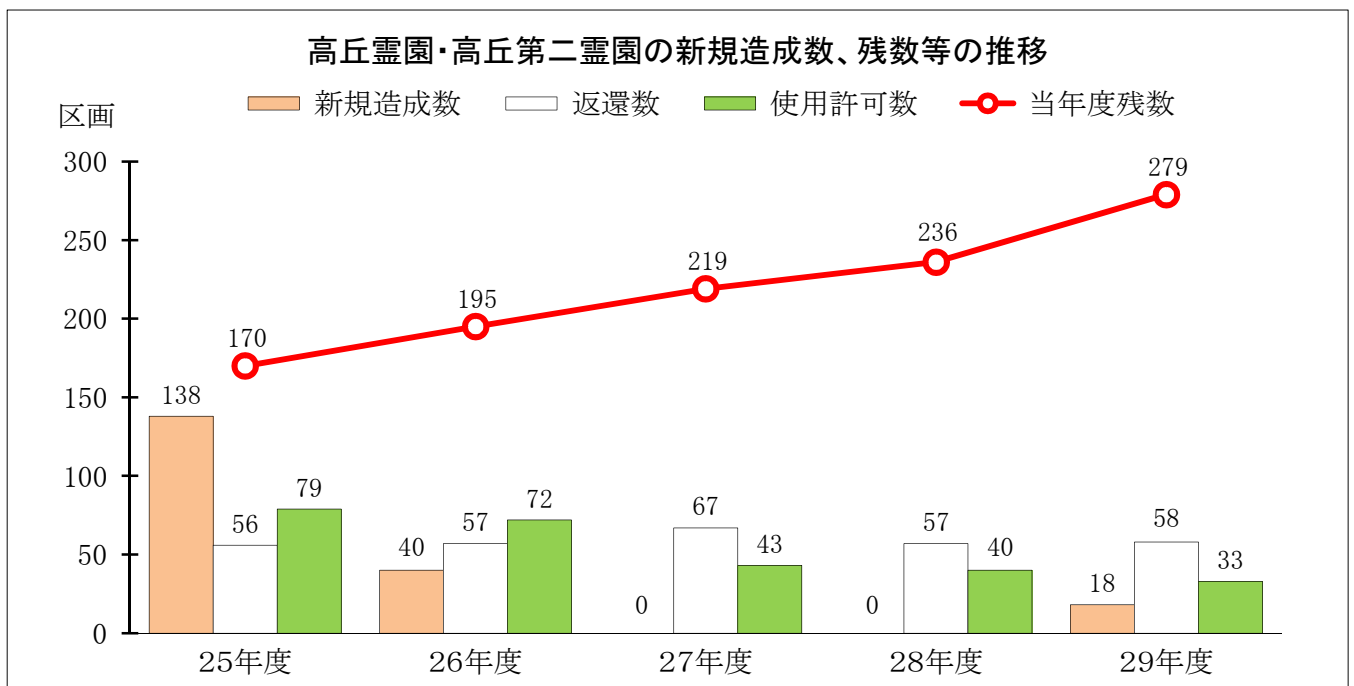
1 事業の概況

項目		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度増減
高丘霊園・高丘第二霊園	前年度残数	区画	55	170	195	219	236	17
	新規造成数	区画	138	40	0	0	18	18
	返還数	区画	56	57	67	57	58	1
	使用許可数	区画	79	72	43	40	33	△7
	当年度残数	区画	170	195	219	236	279	43
共同墓	前年度残数	体					5,000	5,000
	使用許可数	体					320	320
	当年度残数	体					4,680	4,680

・共同墓は、平成30年2月から使用許可の申請を受け付け、同年4月から供用開始している。

平成29年度の高丘霊園・高丘第二霊園は、既存の面積4m²の18区画をそれぞれ2m²に分割したことにより、新規造成数は18区画となっている。返還数は58区画、使用許可数は33区画で、前年度からの残数と合わせた当年度末の残数は279区画となっている。

また、当年度中の共同墓の使用許可数は320体であり、当年度末の残数は4,680体となっている。



2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	84,807,000	84,614,974	99.8	△ 192,026
1 使用料及び手数料	9,138,000	11,774,800	128.9	2,636,800
2 財産収入	13,000	8,436	64.9	△ 4,564
3 繰入金	75,654,000	72,829,551	96.3	△ 2,824,449
4 諸収入	2,000	2,187	109.4	187
歳出	84,807,000	84,614,974	99.8	192,026
1 霊園事業費	84,697,000	84,614,511	99.9	82,489
2 公債費	10,000	463	4.6	9,537
3 予備費	100,000	0		100,000
形式収支(歳入－歳出)	0	0	—	—

本会計の決算額は歳入歳出同額の8,461万円で、執行率は予算額に対し99.8%となっている。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入	80,404,624	87,262,617	93,189,478	83,763,637	84,614,974
歳出	80,404,624	87,262,617	93,189,478	83,763,637	84,614,974

平成29年度の決算額は、前年度より85万円の増加となっている。

(3) 基金の状況

(単位：円)

項 目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
霊園管理基金	95,020,294	1,202,000	22,373,861	73,848,433

当年度末現在高は、前年度より2,117万円減少し、7,384万円となっている。

なお、出納整理期間中に86,000円を基金に積み立てているため、平成29年度末の実質的な基金残高は73,934,433円である。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	84,614,974	100.0	83,763,637	100.0	851,337	1.0
1 使用料及び手数料	11,774,800	13.9	9,918,000	11.8	1,856,800	18.7
霊園使用料	8,807,600	10.4	7,866,000	9.4	941,600	12.0
霊園管理料	2,967,200	3.5	2,052,000	2.4	915,200	44.6
2 財産収入	8,436	0.0	21,502	0.0	△ 13,066	△ 60.8
利子及び配当金	8,436	0.0	21,502	0.0	△ 13,066	△ 60.8
3 繰入金	72,829,551	86.1	73,822,581	88.1	△ 993,030	△ 1.3
一般会計繰入金	50,455,690	59.6	40,599,331	48.5	9,856,359	24.3
霊園管理基金繰入金	22,373,861	26.4	33,223,250	39.7	△ 10,849,389	△ 32.7
4 諸収入	2,187	0.0	1,554	0.0	633	40.7
他会計一時融通金利子	963	0.0	330	0.0	633	191.8
雑入	1,224	0.0	1,224	0.0	0	

歳入の決算額は8,461万円で、前年度と比較すると85万円(1.0%)の増加となっている。これは、使用料及び手数料で185万円の増、繰入金で99万円の減などである。

(2) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	50,455,690	40,599,331	9,856,359	24.3
一般管理に要する経費	19,809,290	33,273,710	△ 13,464,420	△ 40.5
共同供養塔設置に要する経費	30,646,400	2,621,700	28,024,700	1,069.0
地方債償還に要する経費	0	4,703,921	△ 4,703,921	皆減

一般会計からの繰入金は5,045万円で、前年度と比較すると985万円(24.3%)の増加となっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	84,614,974	100.0	83,763,637	100.0	851,337	1.0
1 霊園事業費	84,614,511	100.0	71,193,716	85.0	13,420,795	18.9
一般管理費	51,812,111	61.2	68,572,016	81.9	△ 16,759,905	△ 24.4
共同墓整備事業費	32,802,400	38.8	2,621,700	3.1	30,180,700	1,151.2
2 公債費	463	0.0	12,569,921	15.0	△ 12,569,458	△ 100.0
元金	0		12,364,000	14.8	△ 12,364,000	皆減
利子	463	0.0	205,921	0.2	△ 205,458	△ 99.8
3 予備費	0		0		0	

歳出の決算額は8,461万円で、前年度と比較すると85万円(1.0%)の増加となっている。これは、霊園事業費で、共同墓の整備工事などによる1,342万円の増、公債費で、地方債の償還が平成28年度で終了したことによる1,256万円の減である。

5 審査意見

本会計は、霊園事業に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

平成29年度の決算状況は、歳入・歳出総額ともに8,461万円となった。

墓地の使用状況は、このところ使用許可数を上回る年間60区画前後の返還が続いており、使用可能な墓地の数は増加傾向にある。

当年度は、平成30年4月から供用が開始された共同墓の使用許可申請が同年2月から始められ、短期間に当初の予定を上回る申請があり、この影響もあって、使用料及び手数料は当年度予算と比較して263万円、前年度決算と比較して185万円の増となっている。

少子高齢化と核家族化が進行する中、今後の墓地に関するニーズに注視しつつ、適切な事業展開を期待するものである。

介護保険事業特別会計

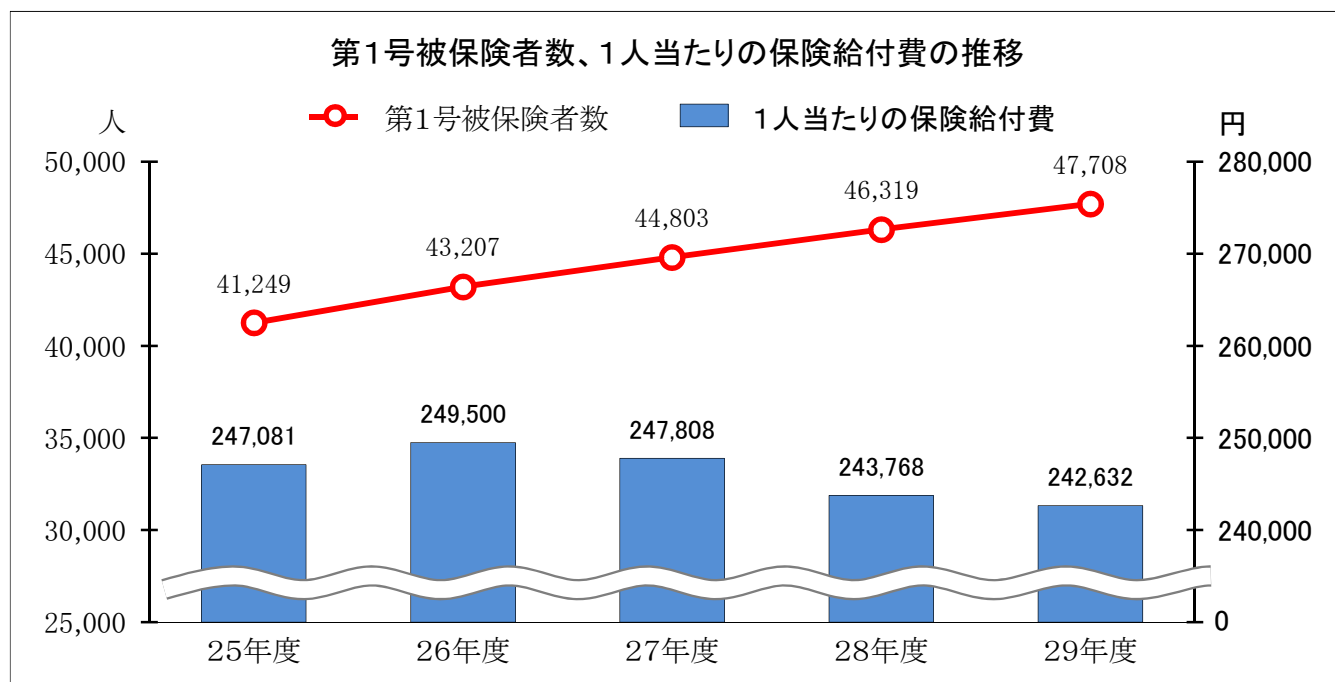
1 事業の概況

項目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度増減
第1号被保険者数	人	41,249	43,207	44,803	46,319	47,708	1,389
第1号被保険者の認定者数		6,997	7,440	7,783	8,120	8,509	389
要介護認定者数	人	5,434	5,751	5,921	6,107	6,157	50
要支援認定者数		1,563	1,689	1,862	2,013	2,352	339
1人当たりの保険料調定額	円	52,305	52,515	58,143	58,657	59,111	454
1人当たりの保険料収入済額	円	51,450	51,667	57,272	57,821	58,353	532
1人当たりの保険給付費	円	247,081	249,500	247,808	243,768	242,632	△ 1,136

・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額及び保険料収入済額は現年度分介護保険料)を年度末第1号被保険者数で除して算定した。

平成29年度末における第1号被保険者数は4万7,708人で、前年度より1,389人の増加となっている。第1号被保険者の要介護又は要支援の認定者数は8,509人で、前年度より389人の増加となっている。1人当たりの保険料調定額は5万9,111円、収入済額は5万8,353円で、いずれも前年度より増加となっている。

また、1人当たりの保険給付費は24万2,632円で、前年度より1,136円の減少となっている。



《参考》 道内主要市の状況（人口10万人以上）

<平成28年度の比較>

項目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
第1号被保険者数	人	46,319	498,097	87,873	46,069	108,035
第1号被保険者の認定者数	人	8,120	100,553	19,837	10,969	29,268
認定者の割合	%	17.5	20.2	22.6	23.8	27.1
1人当たりの保険料調定額	円	58,657	56,287	56,544	61,205	62,303
1人当たりの保険給付費	円	243,768	247,914	286,549	295,009	286,702

項目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
第1号被保険者数	人	54,384	45,912	37,256	34,068
第1号被保険者の認定者数	人	10,909	9,160	7,503	6,339
認定者の割合	%	20.1	20.0	20.1	18.6
1人当たりの保険料調定額	円	53,474	60,446	63,764	56,354
1人当たりの保険給付費	円	253,135	267,152	282,025	243,495

・道内主要市への調査に基づき表示した。

・1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額は現年度分介護保険料)を年度末第1号被保険者数で除して算定した。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	13,143,404,000	13,097,646,662	99.7	△ 45,757,338
1 保険料	2,785,727,000	2,792,415,008	100.2	6,688,008
2 使用料及び手数料	1,000	0		△ 1,000
3 国庫支出金	2,912,413,000	2,929,138,716	100.6	16,725,716
4 支払基金交付金	3,383,886,000	3,412,040,440	100.8	28,154,440
5 道支出金	1,808,201,000	1,813,337,170	100.3	5,136,170
6 財産収入	41,000	35,806	87.3	△ 5,194
7 繰入金	2,063,726,000	1,958,474,267	94.9	△ 105,251,733
8 繰越金	188,799,000	188,799,051	100.0	51
9 諸収入	610,000	3,406,204	558.4	2,796,204
歳出	13,143,404,000	12,884,066,367	98.0	259,337,633
1 総務費	383,821,000	376,844,235	98.2	6,976,765
2 保険給付費	11,805,326,000	11,575,508,126	98.1	229,817,874
3 地域支援事業費	678,222,000	656,639,964	96.8	21,582,036
4 公債費	66,897,000	66,797,000	99.9	100,000
5 諸支出金	113,371,000	112,615,236	99.3	755,764
6 基金積立金	95,667,000	95,661,806	100.0	5,194
7 予備費	100,000	0		100,000
形式収支(歳入－歳出)	0	213,580,295	—	—

歳入の決算額は130億9,764万円で、執行率は予算額に対し99.7%となっている。歳出の決算額は128億8,406万円で、執行率は予算額に対し98.0%となっており、2億5,933万円の不用額が生じている。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、2億1,358万円の黒字となっている。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入	10,919,808,443	11,713,715,893	12,118,789,376	12,491,746,610	13,097,646,662
歳出	10,903,952,812	11,553,008,954	11,962,455,166	12,302,947,559	12,884,066,367
形式収支	15,855,631	160,706,939	156,334,210	188,799,051	213,580,295
実質収支	15,855,631	160,706,939	156,334,210	188,799,051	213,580,295

本会計は、第1号被保険者の保険料、第2号被保険者の保険料（介護給付費交付金）並びに国、北海道及び市の負担金により事業を運営している。最近5年間の形式収支及び実質収支はいずれも黒字となっており、決算額は保険給付費の増加に伴い年々増加している。

(3) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
介護給付費準備基金	157,136,749	95,661,806	0	252,798,555

平成29年度は、基金の取崩しはなく、当年度末現在高は2億5,279万円となっている。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区分	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	13,097,646,662	100.0	12,491,746,610	100.0	605,900,052	4.9
1 保険料	2,792,415,008	21.3	2,686,205,600	21.5	106,209,408	4.0
第1号被保険者保険料	2,792,415,008	21.3	2,686,205,600	21.5	106,209,408	4.0
2 使用料及び手数料	0		0		0	
総務手数料	0		0		0	
3 国庫支出金	2,929,138,716	22.4	2,799,932,697	22.4	129,206,019	4.6
介護給付費負担金	2,129,288,500	16.3	2,072,206,901	16.6	57,081,599	2.8
調整交付金	592,786,908	4.5	597,066,092	4.8	△ 4,279,184	△ 0.7
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	84,022,953	0.6	36,302,748	0.3	47,720,205	131.5
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	119,720,355	0.9	94,356,956	0.8	25,363,399	26.9
介護保険事業費補助金	3,320,000	0.0	0		3,320,000	皆増

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
4 支払基金交付金	3,412,040,440	26.1	3,259,677,000	26.1	152,363,440	4.7
介護給付費交付金	3,304,851,000	25.2	3,210,471,000	25.7	94,380,000	2.9
地域支援事業支援交付金	107,189,440	0.8	49,206,000	0.4	57,983,440	117.8
5 道支出金	1,813,337,170	13.8	1,729,315,853	13.8	84,021,317	4.9
介護給付費負担金	1,707,442,450	13.0	1,654,232,683	13.2	53,209,767	3.2
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	51,159,000	0.4	25,449,625	0.2	25,709,375	101.0
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	54,735,720	0.4	49,633,545	0.4	5,102,175	10.3
6 財産収入	35,806	0.0	26,557	0.0	9,249	34.8
利子及び配当金	35,806	0.0	26,557	0.0	9,249	34.8
7 繰入金	1,958,474,267	15.0	1,859,047,807	14.9	99,426,460	5.3
介護給付費繰入金	1,446,603,080	11.0	1,411,291,778	11.3	35,311,302	2.5
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	47,638,425	0.4	23,520,285	0.2	24,118,140	102.5
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	53,728,848	0.4	48,750,429	0.4	4,978,419	10.2
低所得者保険料軽減繰入金	37,702,400	0.3	37,244,800	0.3	457,600	1.2
その他一般会計繰入金	372,801,514	2.8	338,240,515	2.7	34,560,999	10.2
介護給付費準備基金繰入金	0		0		0	
8 繰越金	188,799,051	1.4	156,334,210	1.3	32,464,841	20.8
繰越金	188,799,051	1.4	156,334,210	1.3	32,464,841	20.8
9 諸収入	3,406,204	0.0	1,206,886	0.0	2,199,318	182.2
第1号被保険者延滞金	0		0		0	
他会計一時融通金利子	69,454	0.0	193,948	0.0	△ 124,494	△ 64.2
第三者納付金	2,683,483	0.0	767,966	0.0	1,915,517	249.4
返納金	0		0		0	
雑入	653,267	0.0	244,972	0.0	408,295	166.7

歳入の決算額は130億9,764万円で、前年度と比較すると6億590万円(4.9%)の増加となっている。これは、被保険者数の増加に伴い、保険料で1億620万円、国庫支出金で1億2,920万円、介護給付費増に伴う支払基金交付金で1億5,236万円の増などである。

(2) 第1号被保険者保険料の内訳

(単位：円、%)

区 分		29年度	28年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
現年度分	調定額 A	2,820,090,500	2,716,930,700	103,159,800	3.8
	収入済額 B	2,783,891,800	2,678,197,400	105,694,400	3.9
	過誤納金還付未済額 C	1,028,100	820,500	207,600	25.3
	収納率 (B-C) / A	98.7	98.5	0.2	
	収入未済額	37,226,800	39,511,900	△ 2,285,100	△ 5.8
	不納欠損額	0	41,900	△ 41,900	皆減
滞納繰越分	調定額 A	83,985,800	81,286,200	2,699,600	3.3
	収入済額 B	8,523,208	8,008,200	515,008	6.4
	過誤納金還付未済額 C	55,500	30,900	24,600	79.6
	収納率 (B-C) / A	10.1	9.8	0.3	
	収入未済額	42,439,592	44,536,600	△ 2,097,008	△ 4.7
	不納欠損額	33,078,500	28,772,300	4,306,200	15.0
合 計	調定額 A	2,904,076,300	2,798,216,900	105,859,400	3.8
	収入済額 B	2,792,415,008	2,686,205,600	106,209,408	4.0
	過誤納金還付未済額 C	1,083,600	851,400	232,200	27.3
	収納率 (B-C) / A	96.1	96.0	0.1	
	収入未済額	79,666,392	84,048,500	△ 4,382,108	△ 5.2
	不納欠損額	33,078,500	28,814,200	4,264,300	14.8

保険料の調定額は29億407万円で、前年度より1億585万円(3.8%)の増加となっている。収入済額は27億9,241万円で、前年度より1億620万円(4.0%)の増、収納率は96.1%で、前年度より0.1ポイント上昇している。不納欠損額は3,307万円で、前年度より426万円(14.8%)の増加となっている。

(3) 第1号被保険者保険料基準月額

(単位：円、%)

区 分	第6期計画 (27～29年度)	第5期計画 (24～26年度)	前期比較	
			増減額	増減率
保険料基準月額	5,372	4,864	508	10.4

保険料基準月額は5,372円で、前期より508円(10.4%)の増加となっている。保険料は、所得段階を10段階に区分し、保険料基準月額に一定の率(0.5～1.9)を乗じて決定されている。

(4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	1,958,474,267	1,859,047,807	99,426,460	5.3
介護給付費繰入金	1,446,603,080	1,411,291,778	35,311,302	2.5
地域支援事業費繰入金	101,367,273	72,270,714	29,096,559	40.3
低所得者保険料軽減繰入金	37,702,400	37,244,800	457,600	1.2
その他一般会計繰入金	372,801,514	338,240,515	34,560,999	10.2

一般会計からの繰入金は19億5,847万円で、前年度と比較すると9,942万円(5.3%)の増加となっている。

その他一般会計繰入金の内訳は、職員給与費等繰入金2億1,243万円、事務費繰入金1億6,036万円である。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	12,884,066,367	100.0	12,302,947,559	100.0	581,118,808	4.7
1 総務費	376,844,235	2.9	338,690,423	2.8	38,153,812	11.3
一般管理費	255,890,945	2.0	230,851,561	1.9	25,039,384	10.8
賦課徴収費	9,803,484	0.1	8,966,097	0.1	837,387	9.3
介護認定審査会費	12,785,019	0.1	12,754,657	0.1	30,362	0.2
認定調査等費	87,519,416	0.7	84,736,428	0.7	2,782,988	3.3
趣旨普及費	5,565,903	0.0	103,680	0.0	5,462,223	5,268.3
介護保険事業等運営委員会費	3,710,468	0.0	60,000	0.0	3,650,468	6,084.1
生活支援サービスモデル事業費	1,569,000	0.0	1,218,000	0.0	351,000	28.8
2 保険給付費	11,575,508,126	89.8	11,291,102,192	91.8	284,405,934	2.5
介護サービス給付費	3,950,739,594	30.7	3,761,950,247	30.6	188,789,347	5.0
地域密着型介護サービス給付費	2,446,195,272	19.0	2,353,564,931	19.1	92,630,341	3.9
施設介護サービス給付費	3,557,352,402	27.6	3,427,666,105	27.9	129,686,297	3.8
居宅介護福祉用具購入費	14,870,354	0.1	15,170,039	0.1	△ 299,685	△ 2.0
居宅介護住宅改修費	33,446,871	0.3	33,068,865	0.3	378,006	1.1
居宅介護サービス計画給付費	577,819,136	4.5	564,818,015	4.6	13,001,121	2.3
介護予防サービス給付費	171,566,717	1.3	294,485,196	2.4	△ 122,918,479	△ 41.7
地域密着型介護予防サービス給付費	6,010,971	0.0	4,637,637	0.0	1,373,334	29.6
介護予防福祉用具購入費	5,124,765	0.0	5,266,890	0.0	△ 142,125	△ 2.7
介護予防住宅改修費	23,831,805	0.2	24,285,345	0.2	△ 453,540	△ 1.9
介護予防サービス計画給付費	30,645,959	0.2	45,041,396	0.4	△ 14,395,437	△ 32.0
審査支払手数料	9,764,330	0.1	10,196,586	0.1	△ 432,256	△ 4.2
高額介護サービス等費	296,236,574	2.3	286,800,732	2.3	9,435,842	3.3
高額医療合算介護サービス等費	36,010,778	0.3	37,131,286	0.3	△ 1,120,508	△ 3.0
特定入所者介護サービス費	415,446,198	3.2	426,616,562	3.5	△ 11,170,364	△ 2.6
特定入所者介護予防サービス費	446,400	0.0	402,360	0.0	44,040	10.9

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3 地域支援事業費	656,639,964	5.1	438,164,490	3.6	218,475,474	49.9
介護予防・生活支援サービス事業費	307,802,172	2.4	119,437,935	1.0	188,364,237	157.7
介護予防ケアマネジメント事業費	37,201,100	0.3	18,516,700	0.2	18,684,400	100.9
一般介護予防事業費	35,261,127	0.3	49,918,480	0.4	△ 14,657,353	△ 29.4
総合相談事業費	162,750,000	1.3	162,750,000	1.3	0	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	61,953,875	0.5	37,394,314	0.3	24,559,561	65.7
任意事業費	50,828,687	0.4	49,857,891	0.4	970,796	1.9
審査支払手数料	843,003	0.0	289,170	0.0	553,833	191.5
4 公債費	66,797,000	0.5	66,797,000	0.5	0	
利子	0		0		0	
財政安定化基金償還金	66,797,000	0.5	66,797,000	0.5	0	
5 諸支出金	112,615,236	0.9	114,036,897	0.9	△ 1,421,661	△ 1.2
償還金及び還付加算金	112,615,236	0.9	114,036,897	0.9	△ 1,421,661	△ 1.2
6 基金積立金	95,661,806	0.7	54,156,557	0.4	41,505,249	76.6
介護給付費準備基金積立金	95,661,806	0.7	54,156,557	0.4	41,505,249	76.6
7 予備費	0		0		0	

歳出の決算額は128億8,406万円で、前年度と比較すると5億8,111万円(4.7%)の増加となっている。これは、保険給付費で2億8,440万円の増、地域支援事業費で2億1,847万円の増などである。なお、諸支出金1億1,261万円は、前年度分の国、北海道及び社会保険診療報酬支払基金からの負担金及び交付金の精算による返還金などである。

5 第6期介護保険事業計画との比較

項目	単位	第6期計画 (27～29年度)	27～29年度実績	比較	増減率 (%)
第1号被保険者数(29年度末)	人	46,648	47,708	1,060	2.3
第1号被保険者の認定者数(29年度末)	人	8,227	8,509	282	3.4
要介護認定者数		6,553	6,157	△ 396	△ 6.0
要支援認定者数		1,674	2,352	678	40.5
介護保険料	千円	7,995,487	8,052,107	56,620	0.7
保険給付費	千円	35,242,349	33,969,158	△ 1,273,191	△ 3.6
介護サービス等諸費		31,279,076	30,592,415	△ 686,661	△ 2.2
介護予防サービス等諸費		1,666,161	1,098,735	△ 567,426	△ 34.1
審査支払手数料		34,662	31,512	△ 3,150	△ 9.1
高額介護サービス等費		832,405	839,160	6,755	0.8
高額医療合算介護サービス等費		92,773	104,325	11,552	12.5
特定入所者介護サービス等費		1,337,272	1,303,012	△ 34,260	△ 2.6
地域支援事業費	千円	1,165,104	1,395,145	230,041	19.7

第6期介護保険事業計画（以下「第6期計画」という。）と比較すると、第1号被保険者数は4万7,708人で、1,060人(2.3%)多く、要介護認定者数は6,157人で、396人(6.0%)少なく、要支援認定者数は2,352人で、678人(40.5%)多くなっている。

介護保険料は80億5,210万円ではほぼ計画どおりであり、保険給付費は339億6,915万円で、第6期計画を12億7,319万円(3.6%)下回り、地域支援事業費は13億9,514万円で、2億3,004万円(19.7%)上回っている。

6 審査意見

本会計は、介護保険法（平成9年法律第123号）に基づき、介護保険に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

平成29年度の決算状況は、歳入総額130億9,764万円、歳出総額128億8,406万円で、歳入歳出差引額は2億1,358万円の黒字となった。この歳入歳出差引額には、翌年度に国、北海道及び社会保険診療報酬支払基金に返還する約1億5,300万円が含まれるため、実質的な黒字額は6,000万円程度と見込まれ、3年連続の実質的な黒字決算となった。

決算状況を前年度と比較すると、被保険者数の増加に伴い、歳入歳出ともに決算額の増加が見られる。歳入では、保険料を始め国庫支出金、道支出金や一般会計からの繰入金はいずれも増となり、総額で6億590万円(4.9%)の増加となった。歳出では、保険給付費、地域支援事業費などが増となり、総額では5億8,111万円(4.7%)の増加となった。これは本市の高齢化率の進行に大きく影響を受けているものと考えられる。

当年度は第6期計画（平成27年度～29年度）の最終年に当たるが、各計画値については、おおむね計画どおりの運営となっている。しかし、高齢化が進展する中で、要介護認定者数、要支援認定者数ともに今後も増加が見込まれるなど介護給付費の更なる増加が予想されることから、新たに策定された第7期介護保険事業計画に基づき、適正な運営が行われるよう望むものである。

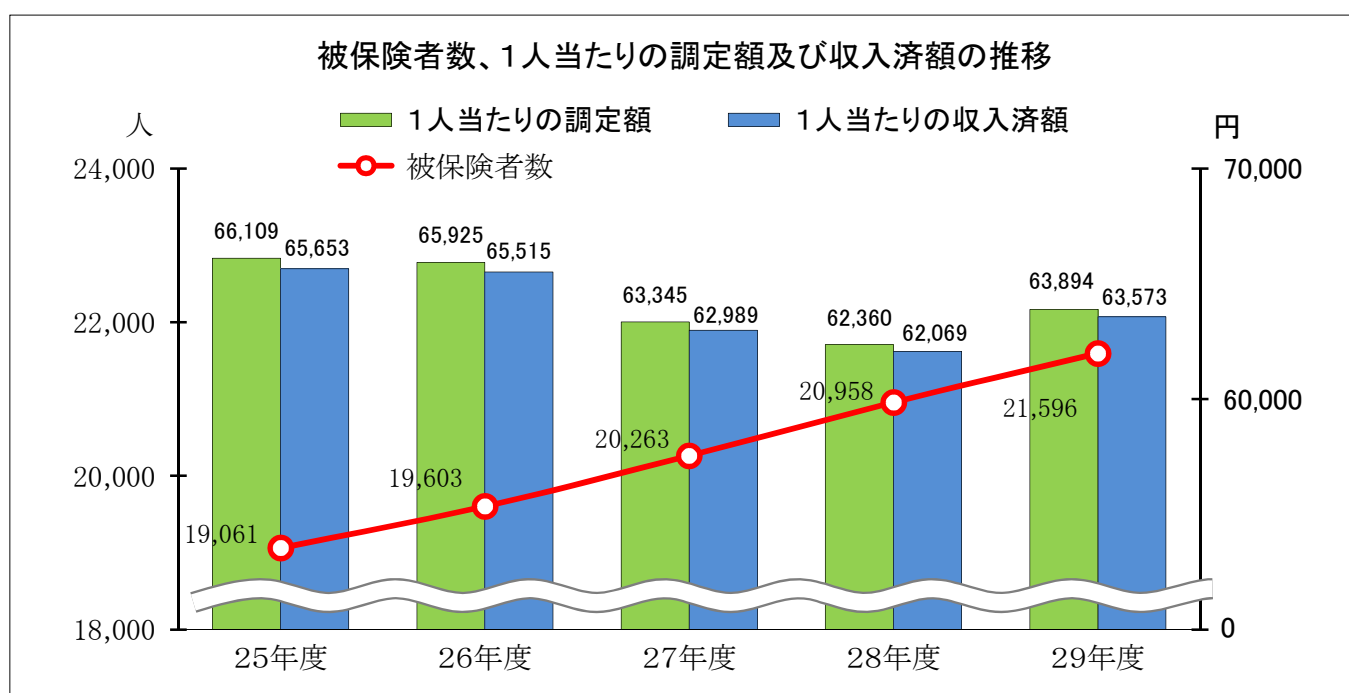
後期高齢者医療特別会計

1 事業の概況

項目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度増減
被保険者数	人	19,061	19,603	20,263	20,958	21,596	638
1人当たりの保険料調定額	円	66,109	65,925	63,345	62,360	63,894	1,534
1人当たりの保険料収入済額	円	65,653	65,515	62,989	62,069	63,573	1,504

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額及び保険料収入済額は現年度分後期高齢者医療保険料)を年度末被保険者数で除して算定した。

平成29年度末における被保険者数は2万1,596人で、前年度より638人の増加となっている。1人当たりの保険料調定額は6万3,894円、収入済額は6万3,573円で、いずれも前年度より増加となっている。



《参考》

道内主要市の状況 (人口10万人以上)

<平成28年度の比較>

項目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	釧路市	帯広市	北見市	江別市
被保険者数	人	20,958	229,403	42,710	23,445	52,357	25,718	22,247	19,069	16,556
現年度分収納率	%	99.48	99.18	99.51	99.69	98.91	98.98	99.29	99.64	99.70

出典：北海道後期高齢者医療広域連合ホームページ「平成28年度北海道の後期高齢者医療」より

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	2,020,531,000	1,994,816,803	98.7	△ 25,714,197
1 後期高齢者医療保険料	1,395,558,000	1,377,269,500	98.7	△ 18,288,500
2 使用料及び手数料	6,000	0		△ 6,000
3 受託事業収入	48,874,000	44,305,410	90.7	△ 4,568,590
4 繰入金	507,706,000	500,512,384	98.6	△ 7,193,616
5 繰越金	62,951,000	62,950,100	100.0	△ 900
6 諸収入	5,436,000	9,779,409	179.9	4,343,409
歳出	2,020,531,000	1,930,196,403	95.5	90,334,597
1 総務費	17,957,000	17,147,150	95.5	809,850
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,939,254,000	1,856,334,005	95.7	82,919,995
3 保健事業費	60,790,000	54,976,448	90.4	5,813,552
4 諸支出金	2,030,000	1,738,800	85.7	291,200
5 予備費	500,000	0		500,000
形式収支(歳入－歳出)	0	64,620,400	－	－

歳入の決算額は19億9,481万円で、執行率は予算額に対し98.7%となっている。歳出の決算額は19億3,019万円で、執行率は予算額に対し95.5%となっており、9,033万円の不用額が生じている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、6,462万円の剰余となり、繰越金として翌年度へ繰り越し、広域連合納付金として支出される。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入	1,726,034,931	1,843,672,899	1,872,443,376	1,898,371,376	1,994,816,803
歳出	1,726,034,931	1,781,963,399	1,813,023,876	1,835,421,276	1,930,196,403
形式収支	0	61,709,500	59,419,500	62,950,100	64,620,400
実質収支	0	61,709,500	59,419,500	62,950,100	64,620,400

高齢化の進展等を背景に、決算の規模は年々増加している。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	1,994,816,803	100.0	1,898,371,376	100.0	96,445,427	5.1
1 後期高齢者医療保険料	1,377,269,500	69.0	1,307,640,000	68.9	69,629,500	5.3
後期高齢者医療保険料	1,377,269,500	69.0	1,307,640,000	68.9	69,629,500	5.3
2 使用料及び手数料	0		0		0	
証明手数料	0		0		0	
3 受託事業収入	44,305,410	2.2	39,498,420	2.1	4,806,990	12.2
後期高齢者医療広域連合受託事業	44,305,410	2.2	39,498,420	2.1	4,806,990	12.2
4 繰入金	500,512,384	25.1	486,530,463	25.6	13,981,921	2.9
一般会計繰入金	500,512,384	25.1	486,530,463	25.6	13,981,921	2.9
5 繰越金	62,950,100	3.2	59,419,500	3.1	3,530,600	5.9
繰越金	62,950,100	3.2	59,419,500	3.1	3,530,600	5.9
6 諸収入	9,779,409	0.5	5,282,993	0.3	4,496,416	85.1
延滞金	0		0		0	
他会計一時融通金利子	6,420	0.0	21,709	0.0	△ 15,289	△ 70.4
広域連合交付金	9,507,988	0.5	5,143,231	0.3	4,364,757	84.9
雑入	265,001	0.0	118,053	0.0	146,948	124.5

歳入の決算額は19億9,481万円で、前年度と比較すると9,644万円(5.1%)の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料で、被保険者数の増加などに伴う6,962万円の増、繰入金で、軽減対象被保険者数の増加などに伴う1,398万円の増などである。

(2) 後期高齢者医療保険料の内訳

(単位：円、%)

区 分		29年度	28年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
現年度分	調定額 A	1,379,858,800	1,306,933,400	72,925,400	5.6
	収入済額 B	1,372,916,800	1,300,845,700	72,071,100	5.5
	過誤納金還付未済額 C	737,200	608,700	128,500	21.1
	収納率 (B-C) / A	99.4	99.5	△ 0.1	
	収入未済額	7,679,200	6,696,400	982,800	14.7
	不納欠損額	0	0	0	
滞納繰越分	調定額 A	12,415,500	15,103,900	△ 2,688,400	△ 17.8
	収入済額 B	4,352,700	6,794,300	△ 2,441,600	△ 35.9
	過誤納金還付未済額 C	107,500	0	107,500	皆増
	収納率 (B-C) / A	34.2	45.0	△ 10.8	
	収入未済額	5,749,300	5,753,900	△ 4,600	△ 0.1
	不納欠損額	2,421,000	2,555,700	△ 134,700	△ 5.3
合 計	調定額 A	1,392,274,300	1,322,037,300	70,237,000	5.3
	収入済額 B	1,377,269,500	1,307,640,000	69,629,500	5.3
	過誤納金還付未済額 C	844,700	608,700	236,000	38.8
	収納率 (B-C) / A	98.9	98.9	0.0	
	収入未済額	13,428,500	12,450,300	978,200	7.9
	不納欠損額	2,421,000	2,555,700	△ 134,700	△ 5.3

後期高齢者医療保険料の調定額は13億9,227万円で、前年度より7,023万円(5.3%)の増加となっている。収入済額は13億7,726万円で、前年度より6,962万円(5.3%)の増、収納率は98.9%で、前年度と同率となっている。不納欠損額は242万円で、前年度より13万円(5.3%)の減少となっている。

(3) 後期高齢者医療保険料率等

(単位：円、%)

区 分	28・29年度	26・27年度	前回との比較	
			増減額・ポイント	増減率
均等割額	49,809	51,472	△ 1,663	△ 3.2
所得割率	10.51	10.52	△ 0.01	
賦課限度額	570,000	570,000	0	

(4) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	500,512,384	486,530,463	13,981,921	2.9
事務費繰入金	14,901,509	24,037,201	△ 9,135,692	△ 38.0
広域連合事務費繰入金	39,383,000	33,738,000	5,645,000	16.7
保険基盤安定繰入金	441,351,805	424,537,262	16,814,543	4.0
健康診査繰入金	4,876,070	4,218,000	658,070	15.6

一般会計からの繰入金は5億51万円で、前年度と比較すると1,398万円(2.9%)の増加となっている。これは、後期高齢者医療システム機器のリース期間満了に伴う事務費繰入金の減、軽減対象被保険者数の増加に伴う保険基盤安定繰入金の増などである。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	1,930,196,403	100.0	1,835,421,276	100.0	94,775,127	5.2
1 総務費	17,147,150	0.9	24,461,514	1.3	△ 7,314,364	△ 29.9
一般管理費	9,499,937	0.5	17,436,501	0.9	△ 7,936,564	△ 45.5
徴収費	7,647,213	0.4	7,025,013	0.4	622,200	8.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,856,334,005	96.2	1,762,384,662	96.0	93,949,343	5.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,375,599,200	71.3	1,304,109,400	71.1	71,489,800	5.5
後期高齢者医療広域連合負担金	480,734,805	24.9	458,275,262	25.0	22,459,543	4.9
3 保健事業費	54,976,448	2.8	47,981,100	2.6	6,995,348	14.6
健康診査費	48,384,325	2.5	42,832,379	2.3	5,551,946	13.0
健康増進事業費	6,592,123	0.3	5,148,721	0.3	1,443,402	28.0
4 諸支出金	1,738,800	0.1	594,000	0.0	1,144,800	192.7
保険料還付金	1,738,800	0.1	594,000	0.0	1,144,800	192.7
5 予備費	0		0		0	

歳出の決算額は19億3,019万円で、前年度と比較すると9,477万円(5.2%)の増加となっている。これは、総務費で、後期高齢者医療システム機器のリース期間満了などによる731万円の減、後期高齢者医療広域連合納付金で、被保険者数の増加に伴う徴収保険料の増などにより9,394万円の増、保険事業費で、健康診査受診者の増による699万円の増などである。

5 審査意見

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

平成29年度の決算状況は歳入総額19億9,481万円、歳出総額19億3,019万円で、歳入歳出差引額は6,462万円の剰余となり、翌年度に繰り越されている。

後期高齢者医療制度は、北海道後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、本市は、資格や医療給付に関する申請、届出の受付、保険料の徴収などの業務を行っている。

今後も、高齢化の進行とともに被保険者の増加が見込まれることから、北海道後期高齢者医療広域連合と連携の下、円滑な制度の運営と適正な事務執行に務められるよう望むものである。

財産に関する調書

1 財産の状況

(1) 増減高及び現在高

平成29年度における一般会計及び各特別会計を合わせた本市財産の増減高及び現在高は、次のとおりである。

区 分	単位	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
			増	減	差引き	
公有財産						
土地	m ²	29,151,719	141,803	233,339	△ 91,536	29,060,183
建物	m ²	1,032,631	9,848	1,593	8,255	1,040,886
山林						
面積	m ²	1,620,161	70,212	73,525	△ 3,313	1,616,848
立木	m ³	20,649	948	226	722	21,371
無体財産権	件	3				3
著作権	件	1				1
商標権	件	2				2
有価証券	千円	381,224		5,000	△ 5,000	376,224
出資による権利	千円	2,222,024	34,929	12,000	22,929	2,244,953
物品	点	1,259	76	31	45	1,304
債権	千円	1,660,693	1,004,806	1,034,189	△ 29,383	1,631,310
基金	千円	9,038,234	3,369,849	2,057,107	1,312,742	10,350,976

- ・土地の面積には、山林の面積が含まれている。
- ・土地及び建物の当年度中増減高には、用途変更や用途廃止等の実質の増減ではないものも計上されている。
- ・物品は、1点50万円以上のものである。

(2) 増減の内訳

ア 公有財産

土地は、前年度末現在高2,915万1,719m²に対し、9万1,536m²の減少となっている。用途変更等を除く実質の増となったものは、寄附により取得した土地1,742m²である。減となったものは、(仮称)道道苦小牧中央インター線用地として売却した土地3,369m²、用途未定の土地などの売却9万5,194m²などである。

建物は、前年度末の延面積現在高103万2,631m²に対し、8,255m²の増加となっている。増となったものは、北光小学校校舎などの新築3,634m²、啓北中学校屋内運動場の新築1,397m²などである。減となったものは、緑小学校プール上屋の撤去705m²、勇払総合福祉社会館の撤去514m²などである。

山林の面積は、前年度末現在高162万161m²に対し、3,313m²の減少となっている。増となったものは(仮称)道道苦小牧中央インター線用地の分筆によるものであり、減となったものは、同線用地の分筆及び売却によるものである。立木は、前年度末推定蓄積量2万649m³に対し、722m³の増加となっている。増となったものは、立木の成長による自然増であり、減となったものは、立木の売払いや間伐などによるものである。

有価証券は、前年度末現在高3億8,122万円に対し、北海道空港株式会社への株式譲渡により500万円の減少となっている。

出資による権利は、前年度末現在高22億2,202万円に対し、2,292万円の増加となっている。増となったものは、北海道市町村備荒資金組合への超過納付金によるものであり、減となったものは、株式会社苫東の出資金の返還によるものである。

イ 物品

物品は、前年度末現在高1,259点に対し、45点の増加となっている。増となったものははしご付消防自動車の購入など76点であり、減となったものは廃棄や売却などによる31点である。

ウ 債権

債権は、前年度末現在高16億6,069万円に対し、2,938万円の減少となっている。減となったものは、地域総合整備資金貸付金3,910万円などである。

エ 基金

基金は、前年度末現在高90億3,823万円に対し、13億1,274万円の増加となっている。差引額が増となったものは、財政調整基金4億4,350万円、減債基金3億5,720万円、国民健康保険事業基金2億6,096万円などである。減となったものは、教育施設整備基金9,805万円、廃棄物処理施設整備基金3,507万円などである。

2 審査意見

財産は、その所有する目的に応じて最も有効に運用するため常に良好な状態となるように管理を行い、必要に応じてその有用性等を勘案し、売却を含めた適切な処分の検討を行うなど、法令等の定めるところにより適正な管理と有効な活用を望むものである。

公営企業会計決算及び基金運用状況

1 審査執行者

監査委員 玉 川 豊 一
監査委員 渡 辺 満

2 審査の対象

- (1) 平成29年度苫小牧市水道事業会計決算
- (2) 平成29年度苫小牧市下水道事業会計決算
- (3) 平成29年度苫小牧市排水設備等改造資金貸付基金運用状況
- (4) 平成29年度苫小牧市立病院事業会計決算
- (5) 平成29年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計決算

3 審査の期間

平成30年 7 月26日から同年 8 月20日まで

4 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、貯蔵品の期末実地棚卸の立会いなど必要と認める審査手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

また、基金の運用状況に関する調書について、関係書類と照合し、計数の正確性、運用状況等について審査を行った。

5 決算の概要

(1) 当年度純損益

最近5年間の各事業会計の当年度純損益は、下表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当年度純損益(合計)	2,965,124	△ 12,131,396	984,728	755,582	671,062
水道事業	424,072	△ 384,803	568,875	307,631	280,428
下水道事業	305,447	103,996	528,412	622,569	563,743
市立病院事業	△ 6,170	△ 3,268,979	△ 139,143	△ 200,925	△ 193,607
公設地方卸売市場事業	16,383	6,150	26,584	26,307	20,498
土地造成事業	2,225,391	△ 8,587,761			

・土地造成事業は平成26年度末で会計を閉鎖している。

平成29年度は市立病院事業以外は黒字となり、各事業会計合計の損益は3年連続で純利益を計上し、その額は6億7,106万円となっている。

(2) 資金収支

最近5年間の各事業会計の資金収支は、下表のとおりである。

(単位：千円)

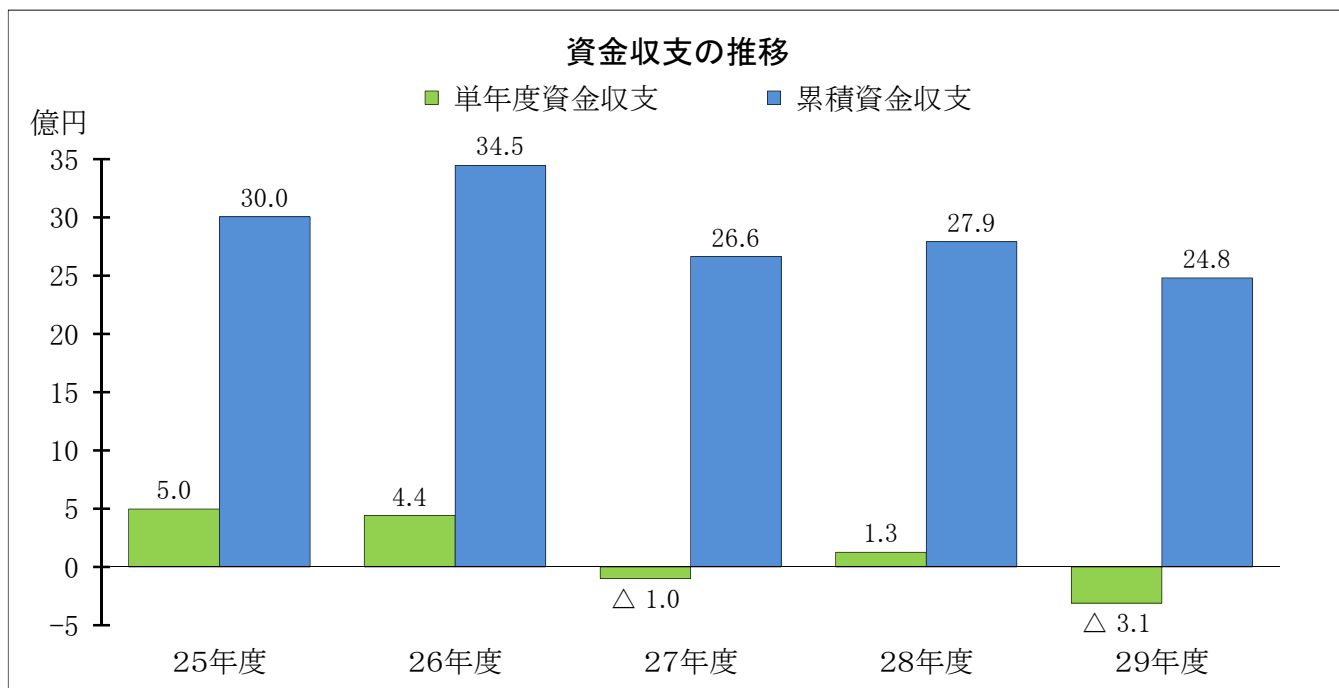
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
単年度資金収支(合計)	496,266	441,018	△ 98,044	125,888	△ 310,058
水道事業	105,566	171,159	59,945	80,641	△ 117,975
下水道事業	△ 43,226	△ 25,162	79,906	74,208	227,832
市立病院事業	152,775	△ 385,379	△ 241,876	△ 54,912	△ 446,059
公設地方卸売市場事業	22,067	28,608	3,981	25,952	26,145
土地造成事業	259,084	651,791			
累積資金収支(合計)	3,004,078	3,445,096	2,663,712	2,789,600	2,479,542
水道事業	1,480,535	1,651,694	1,711,639	1,792,280	1,674,305
下水道事業	765,691	740,529	820,436	894,644	1,122,476
市立病院事業	272,826	△ 112,552	△ 354,428	△ 409,341	△ 855,400
公設地方卸売市場事業	453,476	482,084	486,065	512,017	538,162
土地造成事業	31,549	683,340			

・累積資金収支＝流動資産－(流動負債－算入除外額※)

※算入除外額は、流動負債の企業債である。なお、平成26年度から28年度までの3年間は、会計基準変更による経過措置として流動負債のリース債務、賞与引当金等及び流動資産の未収金に係る貸倒引当金が含まれている。

平成29年度は、水道事業及び市立病院事業の2会計で前年度に比べて資金が減少している。

全事業会計の単年度資金収支は、3億1,005万円のマイナスとなっており、当年度末の累積資金収支は24億7,954万円の資金剰余となっている。



6 審査結果及び意見

各事業会計の決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営状態及び財政状況を適正に表示しており、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各事業会計の予算執行及び事務処理については、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

基金の運用状況に関する調書は、その状況を適正に表示し、表示された計数は正確であることを認めた。

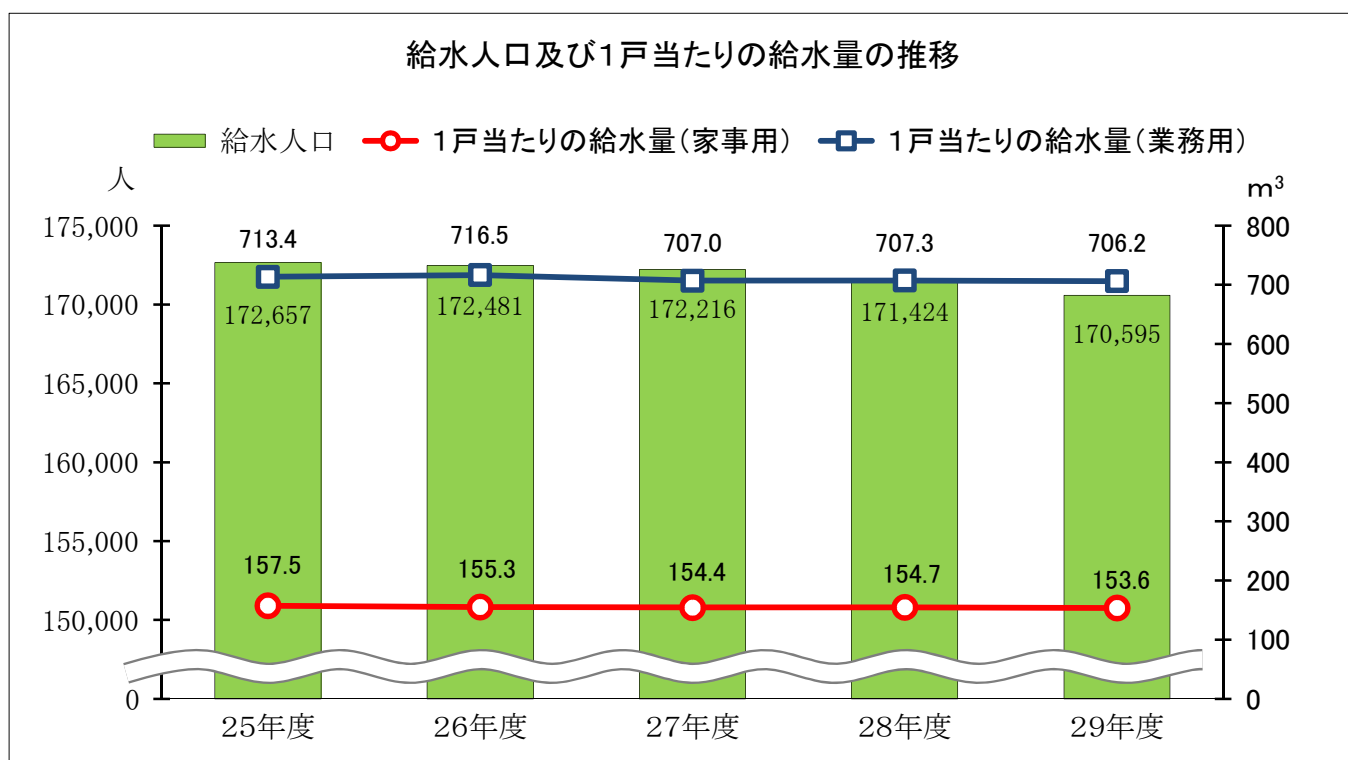
平成29年度における各事業会計の決算の概要をみると、水道事業、下水道事業及び公設地方卸売市場事業の3会計で純利益、市立病院事業会計で純損失の計上となっている。単年度資金収支は、水道事業及び市立病院事業の2会計でマイナスとなり、事業会計全体でもマイナスとなっている。

各事業会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

1 事業の概況

項目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	173,884	173,640	173,308	172,601	171,699	△ 902
給水人口 B	人	172,657	172,481	172,216	171,424	170,595	△ 829
普及率 B/A×100	%	99.3	99.3	99.4	99.3	99.4	0.1
配水量 C	千m ³	18,321	18,327	18,281	18,381	18,246	△ 134
給水量(有収水量) D	千m ³	16,250	16,183	16,095	16,160	16,146	△ 15
有収率 D/C×100	%	88.7	88.3	88.0	87.9	88.5	0.6
1戸当たりの給水量(家事用)	m ³	157.5	155.3	154.4	154.7	153.6	△ 1.1
1戸当たりの給水量(業務用)	m ³	713.4	716.5	707.0	707.3	706.2	△ 1.1
配水管等の総延長	km	1,203	1,206	1,210	1,213	1,213	0

平成29年度末の給水人口は17万595人で、前年度より829人減少したが、行政区域内人口も減少したため普及率は99.4%となり、0.1ポイント上昇している。給水量（有収水量）は1,614万6千m³で、前年度より1万5千m³減少し、1戸当たりの給水量は家事用、業務用ともに1.1m³減少となっている。



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

<平成28年度の比較>

項目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	172,601	1,946,407	263,706	120,037	341,567
給水人口 B	人	171,424	1,950,181	263,344	119,884	322,397
普及率 B/A×100	%	99.3	100.2	99.9	99.9	94.4
配水量 C	千m ³	18,381	189,849	33,563	15,508	35,199
給水量(有収水量) D	千m ³	16,160	177,142	29,474	12,078	30,656
有収率 D/C×100	%	87.9	93.3	87.8	77.9	87.1
1月当たりの水道料金 (20m ³ /月、家事用、口径13mm)	円	2,624	3,585	1,922	3,369	2,954

項目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	190,093	167,560	119,194	118,784
給水人口 B	人	188,831	163,954	112,495	118,488
普及率 B/A×100	%	99.3	97.8	94.4	99.8
配水量 C	千m ³	21,810	16,375	14,210	10,775
給水量(有収水量) D	千m ³	18,648	14,722	11,480	10,235
有収率 D/C×100	%	85.5	89.9	80.8	95.0
1月当たりの水道料金 (20m ³ /月、家事用、口径13mm)	円	3,225	4,050	3,913	3,531

出典：北海道総合政策部地域主権・行政局市町村課「平成28年度地方公営企業決算状況調」より

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
水道事業収益	3,137,715,000	3,144,235,136	100.2	6,520,136
営業収益	2,939,807,000	2,940,625,460	100.0	818,460
営業外収益	197,908,000	203,609,676	102.9	5,701,676
水道事業費用	2,763,958,000	2,715,848,939	98.3	48,109,061
営業費用	2,473,592,000	2,435,514,085	98.5	38,077,915
営業外費用	289,866,000	280,334,854	96.7	9,531,146
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引額	373,757,000	428,386,197	—	—

水道事業収益の決算額は31億4,423万円で、執行率は予算額に対し100.2%となっている。水道事業費用の決算額は27億1,584万円で、執行率は予算額に対し98.3%となっており、4,810万円の不用額が生じている。

この結果、収益的収支は4億2,838万円の黒字となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	1,398,657,000	1,398,657,000	100.0	0
企業債	1,270,800,000	1,270,800,000	100.0	0
国庫補助金	127,857,000	127,857,000	100.0	0
資本的支出	2,965,567,000	2,932,502,281	98.9	33,064,719
建設改良費	2,126,065,000	2,093,500,400	98.5	32,564,600
企業債償還金	839,002,000	839,001,881	100.0	119
予備費	500,000	0		500,000
資本的収支差引額	△ 1,566,910,000	△ 1,533,845,281	—	—

資本的収入の決算額は13億9,865万円で、執行率は予算額に対し100.0%となっている。資本的支出の決算額は29億3,250万円で、執行率は予算額に対し98.9%となっており、3,306万円の不用額が生じている。資本的収支の不足額15億3,384万円は、過年度分損益勘定留保資金10億8,034万円、減債積立金3億763万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,586万円で補填されている。

建設改良費は、老朽管の布設替え8億6,482万円、老朽施設の改良642万円、水道管の新設5,117万円、施設の耐震化6億3,366万円、緊急貯水槽の設置9,080万円、非常用発電機の設置1,367万円、量水器施設工事3億3,830万円、事務費9,462万円である。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,726,905,243	2,740,584,304	△ 13,679,061	△ 0.5
給水収益	2,549,331,529	2,548,658,500	673,029	0.0
受託工事収益	16,997,018	27,536,500	△ 10,539,482	△ 38.3
下水道業務負担金	124,663,896	125,503,704	△ 839,808	△ 0.7
その他営業収益	35,912,800	38,885,600	△ 2,972,800	△ 7.6
営業外収益	198,939,448	203,028,280	△ 4,088,832	△ 2.0
受取利息及び配当金	184,024	189,491	△ 5,467	△ 2.9
水道利用加入金	48,044,000	51,822,000	△ 3,778,000	△ 7.3
長期前受金戻入	138,987,616	136,375,714	2,611,902	1.9
雑収益	11,723,808	14,641,075	△ 2,917,267	△ 19.9
経常収益 計	2,925,844,691	2,943,612,584	△ 17,767,893	△ 0.6
営業費用	2,386,062,283	2,363,772,119	22,290,164	0.9
原水費	78,828,294	71,902,757	6,925,537	9.6
浄水費	180,359,540	170,574,630	9,784,910	5.7
配水及び給水費	216,169,568	186,140,063	30,029,505	16.1
受託工事費	15,240,780	29,147,903	△ 13,907,123	△ 47.7
業務費	111,239,650	109,739,214	1,500,436	1.4
総係費	33,954,904	31,185,225	2,769,679	8.9
給与費	552,098,810	619,694,308	△ 67,595,498	△ 10.9
減価償却費	1,170,403,129	1,118,306,271	52,096,858	4.7
資産減耗費	27,767,608	27,081,748	685,860	2.5
営業外費用	259,354,493	272,209,883	△ 12,855,390	△ 4.7
支払利息及び企業債取扱諸費	256,508,642	267,349,686	△ 10,841,044	△ 4.1
雑支出	2,845,851	4,860,197	△ 2,014,346	△ 41.4
経常費用 計	2,645,416,776	2,635,982,002	9,434,774	0.4
経常損益	280,427,915	307,630,582	△ 27,202,667	△ 8.8
当年度純損益	280,427,915	307,630,582	△ 27,202,667	△ 8.8

ア 経常損益

経常収益は29億2,584万円で、給水収益はほぼ横ばいであるが、受託工事収益等の減により、前年度と比較すると1,776万円の減少となっている。経常費用は26億4,541万円で、給与費が減少したものの減価償却費などの増加により、前年度と比較すると943万円の増加となっている。

この結果、経常損益は2億8,042万円の利益計上となり、前年度と比較すると2,720万円の減益となっている。

イ 特別損益

特別利益、特別損失は、計上されていない。

ウ 当年度純損益

前年度に引き続き純利益を計上し、その額は2億8,042万円となり、前年度と比較すると2,720万円の減益となっている。

(2) 損益及び収支比率

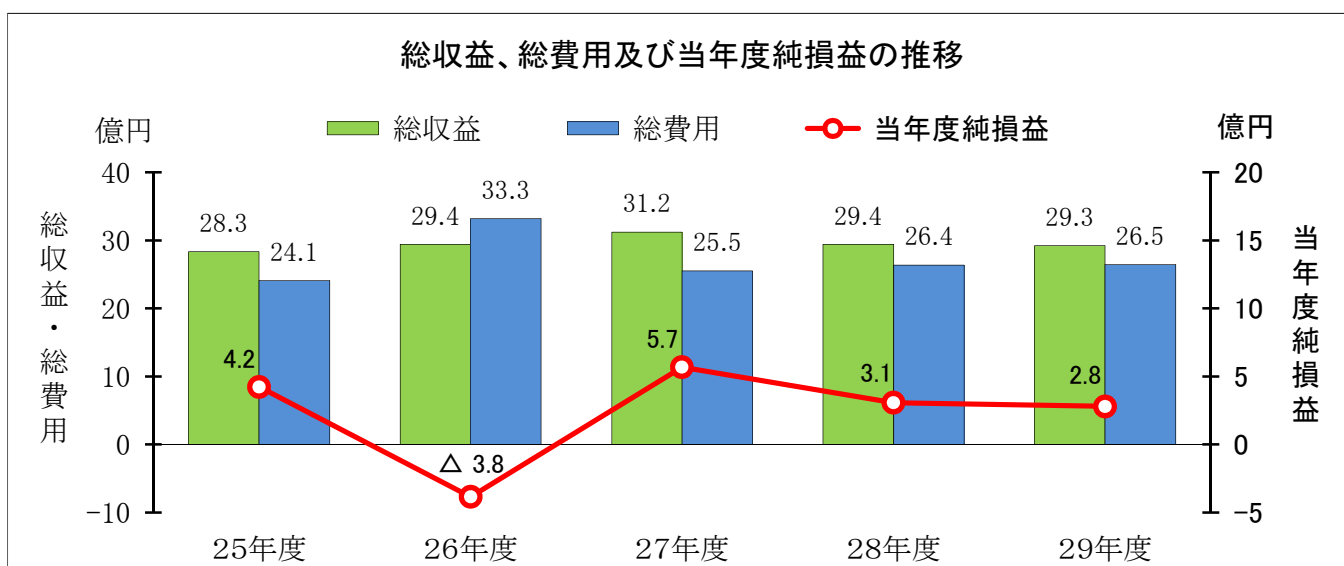
(単位：円、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益 A	2,833,578,120	2,919,258,442	2,921,198,315	2,943,612,584	2,925,844,691
経常費用 B	2,402,188,750	2,574,189,898	2,552,309,177	2,635,982,002	2,645,416,776
経常損益 C=A-B	431,389,370	345,068,544	368,889,138	307,630,582	280,427,915
特別利益 D	0	21,203,376	199,985,930	0	0
特別損失 E	7,317,020	751,075,092	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	424,072,350	△ 384,803,172	568,875,068	307,630,582	280,427,915
経常収支比率 ※1 A/B×100	118.0	113.4	114.5	111.7	110.6
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	117.6	88.4	122.3	111.7	110.6

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5年間の損益の推移をみると、平成26年度は新会計基準の適用に伴う特別損失により当年度純損益が赤字となっているが、その他の年度は経常損益、当年度純損益ともに黒字となっている。



(3) 供給単価及び給水原価

区 分	単位	29年度	28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
有収水量 A	千m ³	16,146	16,160	△ 15	△ 0.1
給水収益 B	千円	2,549,332	2,548,659	673	0.0
給水に係る費用 C	千円	2,491,188	2,470,458	20,730	0.8
供給単価 D=B/A	円	157.90	157.71	0.19	0.1
給水原価 E=C/A	円	154.29	152.87	1.42	0.9
差引き F=D-E	円	3.61	4.84	△ 1.23	△ 25.4

・給水に係る費用は、経常費用の額から受託工事費及び長期前受金戻入の額を控除したものである。

供給単価（1 m³当たりの販売単価）は157円90銭、給水原価（1 m³当たりの製造単価）は154円29銭で、これらの差引きは3円61銭となっている。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給与費(法定福利費を含む。)	611,421	620,106	607,187	616,356	605,746
職員数	80 (16)	79 (14)	81 (10)	86 (4)	89 (2)

・職員数（ ）内は、短時間勤務職員数で外数である。

平成29年度の職員数は常勤職員89人、短時間勤務職員2人で、給与費は6億574万円となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
水道料金	7,682,871	5,527,936	5,685,526	4,940,952	3,746,340

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

平成29年度の不納欠損処分額は374万円となっており、これは消滅時効の成立などによるものである。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	28,151,338,882	100.0	27,436,964,834	100.0	714,374,048	2.6
固定資産	26,097,271,696	92.7	25,332,783,006	92.3	764,488,690	3.0
有形固定資産	26,087,174,834	92.7	25,317,651,423	92.3	769,523,411	3.0
無形固定資産	10,096,862	0.0	15,131,583	0.1	△ 5,034,721	△ 33.3
流動資産	2,054,067,186	7.3	2,104,181,828	7.7	△ 50,114,642	△ 2.4
現金預金	601,107,177	2.1	911,595,114	3.3	△ 310,487,937	△ 34.1
未収金	233,283,065	0.8	205,661,362	0.7	27,621,703	13.4
貯蔵品	19,676,944	0.1	16,925,352	0.1	2,751,592	16.3
短期貸付金	1,200,000,000	4.3	970,000,000	3.5	230,000,000	23.7
負債及び資本	28,151,338,882	100.0	27,436,964,834	100.0	714,374,048	2.6
負債	19,570,762,797	69.5	19,136,816,664	69.7	433,946,133	2.3
固定負債	15,215,364,812	54.0	14,849,467,141	54.1	365,897,671	2.5
企業債	14,799,080,812	52.6	14,423,546,141	52.6	375,534,671	2.6
引当金	416,284,000	1.5	425,921,000	1.6	△ 9,637,000	△ 2.3
流動負債	1,275,027,762	4.5	1,212,804,684	4.4	62,223,078	5.1
企業債	895,265,329	3.2	839,001,881	3.1	56,263,448	6.7
未払金	326,300,966	1.2	323,262,725	1.2	3,038,241	0.9
前受金	1,764,554	0.0	954,153	0.0	810,401	84.9
預り金	2,696,203	0.0	2,639,191	0.0	57,012	2.2
引当金	47,045,944	0.2	45,003,001	0.2	2,042,943	4.5
その他流動負債	1,954,766	0.0	1,943,733	0.0	11,033	0.6
繰延収益	3,080,370,223	10.9	3,074,544,839	11.2	5,825,384	0.2
資本	8,580,576,085	30.5	8,300,148,170	30.3	280,427,915	3.4
資本金	7,973,116,352	28.3	7,404,241,284	27.0	568,875,068	7.7
剰余金	607,459,733	2.2	895,906,886	3.3	△ 288,447,153	△ 32.2
資本剰余金	19,401,236	0.1	19,401,236	0.1	0	
利益剰余金	588,058,497	2.1	876,505,650	3.2	△ 288,447,153	△ 32.9

ア 資産

資産総額は281億5,133万円で、前年度と比較すると7億1,437万円の増加となっている。

固定資産は新設改良工事などにより7億6,448万円の増加となり、流動資産は現金預金の減少により5,011万円の減少となっている。

イ 負債

負債総額は195億7,076万円で、前年度と比較すると4億3,394万円の増加となっている。

固定負債は企業債の当年度借入額が翌年度償還額として流動負債に振り替える額を上回ったことなどにより3億6,589万円、流動負債は翌年度に償還する企業債の増などにより6,222万円の増加となり、繰延収益は補助金などの長期前受金の増により582万円の増加となっている。

ウ 資本

資本総額は85億8,057万円で、前年度と比較すると2億8,042万円の増加となっている。

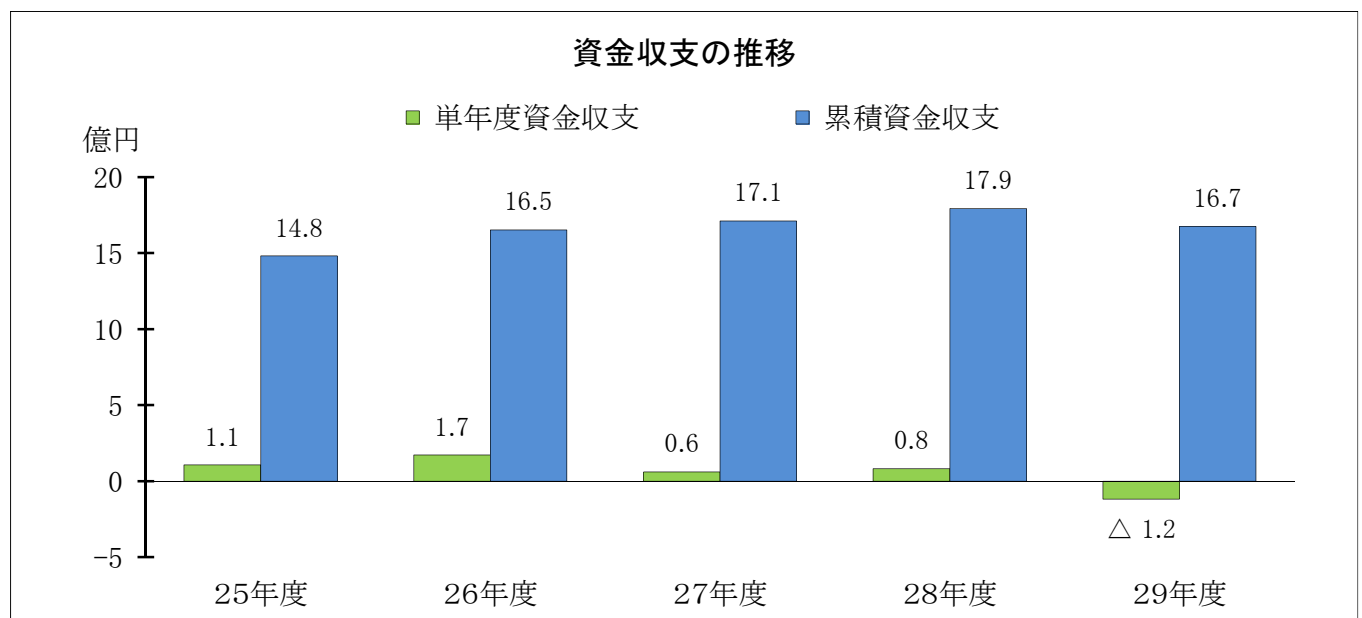
資本金は、5億6,887万円増加し、剰余金は2億8,844万円の減少となっている。これは前年度未処分利益剰余金を資本に組み入れたことによるものである。

(2) 資金収支

(単位：円)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
流動資産 A	1,579,043,391	1,712,910,304	1,775,278,369	2,104,181,828	2,054,067,186
流動負債 B	98,508,254	947,469,336	906,244,143	1,212,804,684	1,275,027,762
算入除外額 C	0	886,253,078	842,604,970	900,902,580	895,265,329
累積資金収支 A-(B-C)	1,480,535,137	1,651,694,046	1,711,639,196	1,792,279,724	1,674,304,753
単年度資金収支	105,565,637	171,158,909	59,945,150	80,640,528	△ 117,974,971

平成29年度の単年度資金収支は1億1,797万円のマイナスとなっており、累積資金収支は16億7,430万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

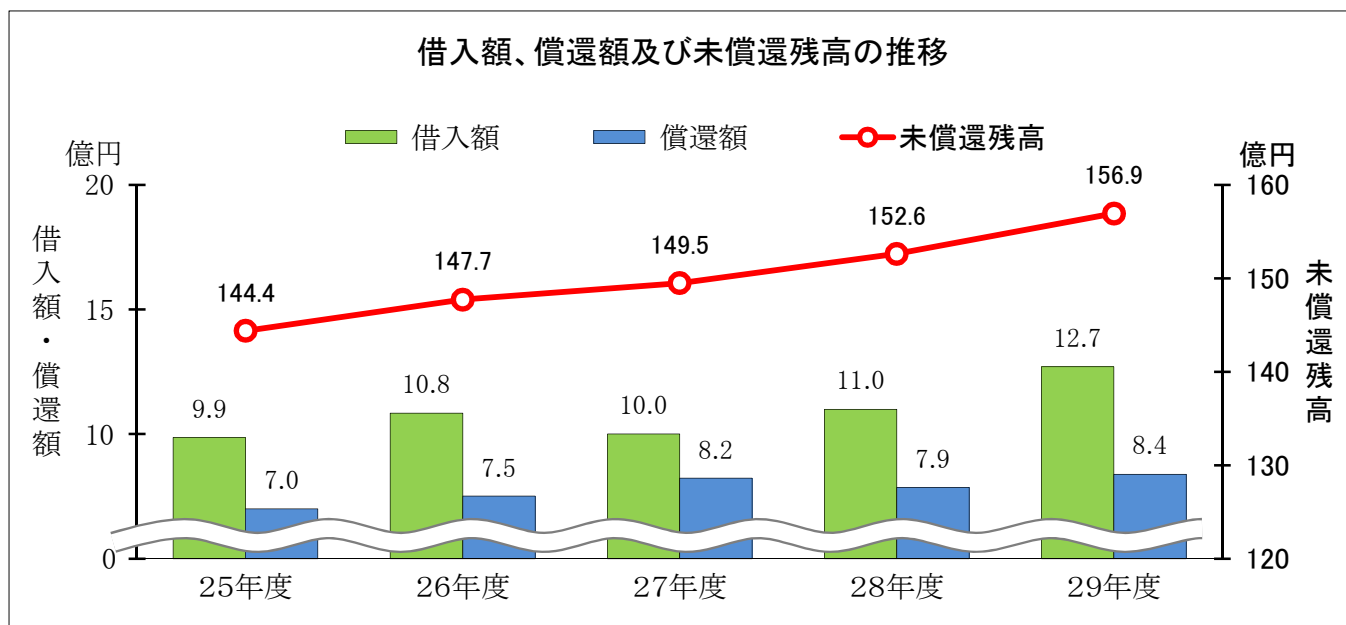


(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
借入額	986,700	1,084,300	1,000,000	1,100,000	1,270,800
償還額	699,929	751,022	822,980	786,624	839,002
未償還残高	14,438,874	14,772,152	14,949,172	15,262,548	15,694,346

最近5年間はいずれも借入額が償還額を上回っており、未償還残高は増加傾向となっている。



(4) 財務比率

(単位：%)

項 目	算 式	26年度	27年度	28年度	29年度
流動比率 ※3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	180.8	195.9	173.5	161.1
固定長期適合率 ※4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	96.9	96.6	96.6	97.1
固定負債構成比率 ※5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	56.0	54.9	54.1	54.0
自己資本構成比率 ※6	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	40.3	41.7	41.5	41.4

※3 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

※4 固定長期適合率は、固定資産投資の長期的な安全性をみるもので、100%以下が望ましいとされている。

※5 固定負債構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性が高いとされている。

※6 自己資本構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,338,351,594	1,372,971,003	△ 34,619,409	△ 2.5
当年度純利益(△は純損失)	280,427,915	307,630,582	△ 27,202,667	△ 8.8
減価償却費	1,170,403,129	1,118,306,271	52,096,858	4.7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 9,637,000	51,352,000	△ 60,989,000	△ 118.8
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,518,364	5,912,070	△ 4,393,706	△ 74.3
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	468,544	1,207,069	△ 738,525	△ 61.2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,336,422	△ 2,471,634	135,212	5.5
長期前受金戻入額	△ 138,987,616	△ 136,375,714	△ 2,611,902	△ 1.9
受取利息	△ 184,024	△ 189,491	5,467	2.9
支払利息	256,508,642	267,349,686	△ 10,841,044	△ 4.1
有形固定資産除却損益(△は益)	27,767,608	27,081,748	685,860	2.5
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,594,281	8,555,833	△ 22,150,114	△ 258.9
未払金の増減額(△は減少)	24,194,499	△ 490,215	24,684,714	5,035.5
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,751,592	△ 5,225,470	2,473,878	47.3
前受金の増減額(△は減少)	810,401	△ 1,734,982	2,545,383	146.7
預り金の増減額(△は減少)	57,012	△ 818,260	875,272	107.0
その他の増減額(△は減少)	11,033	41,705	△ 30,672	△ 73.5
小計	1,594,676,212	1,640,131,198	△ 45,454,986	△ 2.8
利息の受取額	184,024	189,491	△ 5,467	△ 2.9
利息の支払額	△ 256,508,642	△ 267,349,686	10,841,044	4.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,080,637,650	△ 1,617,750,718	△ 462,886,932	△ 28.6
有形固定資産の取得による支出	△ 1,966,803,650	△ 1,472,353,701	△ 494,449,949	△ 33.6
国庫補助金の返還による支出	0	△ 8,060,409	8,060,409	皆減
国庫補助金による収入	116,166,000	7,663,392	108,502,608	1,415.9
短期貸付による支出	△ 3,780,000,000	△ 4,670,000,000	890,000,000	19.1
短期貸付金の回収による収入	3,550,000,000	4,525,000,000	△ 975,000,000	△ 21.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,798,119	313,375,903	118,422,216	37.8
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,270,800,000	1,100,000,000	170,800,000	15.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 839,001,881	△ 786,624,097	△ 52,377,784	△ 6.7
資金増加額(又は減少額)	△ 310,487,937	68,596,188	△ 379,084,125	△ 552.6
資金期首残高	911,595,114	842,998,926	68,596,188	8.1
資金期末残高	601,107,177	911,595,114	△ 310,487,937	△ 34.1

業務活動では純利益を計上したほか、現金支出を伴わない減価償却費等により資金が13億3,835万円増加している。有形固定資産の取得等の投資活動では資金が20億8,063万円減少し、企業債の借入れ及び償還等の財務活動では資金が4億3,179万円増加している。

業務活動及び財務活動で得た資金は投資活動に充てられ、この結果、資金期末残高は前年度と比較すると3億1,048万円(34.1%)減少し、6億110万円となっている。

6 審査意見

水道は市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は平常時における安全な水道水の安定した供給はもとより災害時の供給をも担うなど重要な役割を担っている。

平成29年度の決算状況は、経常損益及び純損益ともに、前年度から2,720万円減少した2億8,042万円の黒字となった。資金状況については、流動比率が161.1%と良好な状態にあり、累積資金収支は前年度から1億1,797万円減少したものの16億7,430万円の剰余となり、安定した経営となっている。

水道事業を取り巻く経営環境をみると、給水量（有収水量）は、このところ横ばいを続けているものの、平成17年度には1,700万 m^3 を超えていた給水量が平成29年度は1,614万6千 m^3 となるなど、長期的に減少傾向にある。上下水道部が平成30年3月に策定した苫小牧市新水道ビジョン（以下「新水道ビジョン」という。）では、節水機器の普及や家族構成の変化等の要因に加え、人口減少により、今後の給水量の減少率はさらに大きくなると予測しており、これに伴い、経常収益の根幹をなす給水収益も減少傾向が続くものと考えられる。

一方で、資本的支出の建設改良費は、このところ増加傾向にあり、配水管の布設替えや施設の耐震化などの改良工事が多くを占める状況が続いている。新水道ビジョンにもあるとおり、老朽化した水道管や水道施設の更新、耐震性の強化等に多大の経費が見込まれており、料金収入の減少と更新投資等の増大により水道事業をめぐる経営環境は非常に厳しいものとなっている。

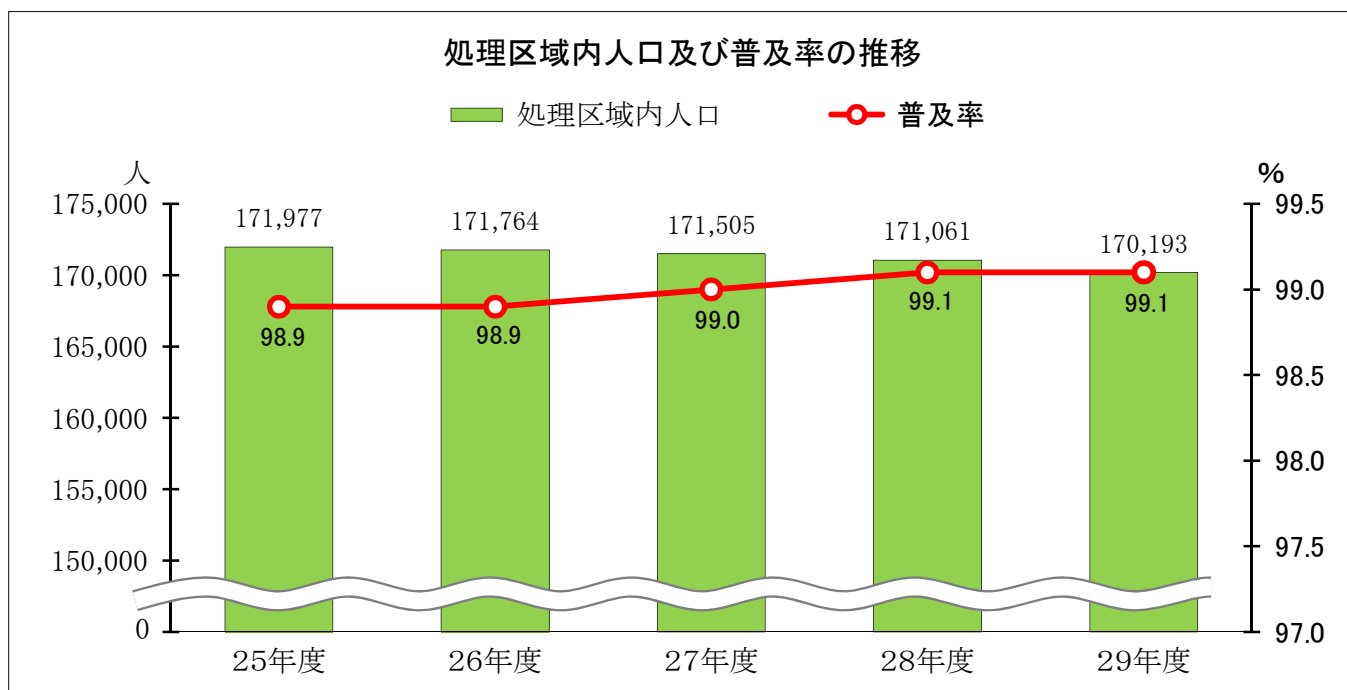
このように経営環境が大きく変化する中、将来にわたり経営の健全性を維持しながら、安定的に事業を継続するためには、経費の縮減を図りつつ、更新投資を平準化するなどし、事業を効率的に進めるとともに、借入れと償還のバランスを考慮して企業債を活用するなど、中長期的な視点に立った計画的かつ合理的な経営が求められる。

上下水道部では、新水道ビジョンに続き、次のおおむね10年間の施設・設備に関する投資や財源の見通しを踏まえた中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定中であり、これらの計画に基づく経営を着実に進めることにより、事業の効率化、経営の健全化を図り、水道サービス・安全な水道・強靱な水道を確保するよう望むところである。

1 事業の概況

項目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	173,884	173,640	173,308	172,601	171,699	△ 902
処理区域内人口 B	人	171,977	171,764	171,505	171,061	170,193	△ 868
普及率 B/A×100	%	98.9	98.9	99.0	99.1	99.1	0.0
汚水処理水量 C	千m ³	21,283	20,319	21,942	22,028	21,464	△ 564
有収水量 D	千m ³	15,705	15,648	15,492	15,557	15,705	148
有収率 D/C×100	%	73.8	77.0	70.6	70.6	73.2	2.6
下水道管総延長	km	1,469	1,481	1,488	1,496	1,500	4

平成29年度末の処理区域内人口は17万193人で、前年度より868人減少したが、行政区域内人口も減少したため普及率は99.1%となっている。汚水処理水量は前年度より56万4千m³減少したが、有収水量は14万8千m³増加したため、有収率は2.6ポイント上昇し、73.2%となっている。



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜平成28年度の比較＞

項目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	172,601	1,946,407	263,706	120,037	341,335
処理区域内人口 B	人	171,061	1,942,900	237,998	118,737	330,461
普及率 B/A×100	%	99.1	99.8	90.3	98.9	96.8
汚水処理水量 C	千m ³	22,028	290,137	35,992	19,059	46,942
有収水量 D	千m ³	15,557	208,296	27,622	12,189	32,469
有収率 D/C×100	%	70.6	71.8	76.7	64.0	69.2
1月当たりの下水道使用料 (20m ³ /月、家事用)	円	2,253	1,371	2,959	2,700	3,205
一般会計からの繰入金	千円	1,415,153	20,480,357	1,667,656	1,302,328	1,319,697

項目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	173,223	167,560	119,194	118,784
処理区域内人口 B	人	170,559	162,439	112,745	115,748
普及率 B/A×100	%	98.5	96.9	94.6	97.4
汚水処理水量 C	千m ³	25,913	25,824	17,210	14,600
有収水量 D	千m ³	15,882	16,783	10,938	11,492
有収率 D/C×100	%	61.3	65.0	63.6	78.7
1月当たりの下水道使用料 (20m ³ /月、家事用)	円	4,421	2,916	3,554	2,300
一般会計からの繰入金	千円	1,865,937	1,090,029	1,711,183	1,155,503

出典：北海道総合政策部地域主権・行政局市町村課「平成28年度地方公営企業決算状況調」より
・特定環境保全公共下水道事業を実施する市については、その事業に係る数値を含んでいる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
下水道事業収益	5,364,404,000	5,374,783,553	100.2	10,379,553
営業収益	3,575,108,000	3,584,250,363	100.3	9,142,363
営業外収益	1,789,296,000	1,790,533,190	100.1	1,237,190
下水道事業費用	4,770,202,000	4,728,397,760	99.1	41,804,240
営業費用	4,103,468,000	4,063,016,846	99.0	40,451,154
営業外費用	666,234,000	665,380,914	99.9	853,086
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引額	594,202,000	646,385,793	—	—

下水道事業収益の決算額は53億7,478万円で、執行率は予算額に対し100.2%となっている。下水道事業費用の決算額は47億2,839万円で、執行率は予算額に対し99.1%となっており、4,180万円の不用額が生じている。

この結果、収益的収支は6億4,638万円の黒字となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	2,343,528,000	2,232,582,854	95.3	—	△ 110,945,146
企業債	1,507,850,000	1,455,000,000	96.5	—	△ 52,850,000
国庫補助金	592,050,000	533,953,920	90.2	—	△ 58,096,080
受益者負担金	27,419,000	27,419,934	100.0	—	934
他会計補助金	216,209,000	216,209,000	100.0	—	0
資本的支出	3,914,055,000	3,792,537,644	96.9	108,400,000	13,117,356
建設改良費	2,141,775,000	2,020,803,509	94.4	108,400,000	12,571,491
企業債償還金	1,771,689,000	1,771,688,335	100.0	0	665
国庫補助金返納金	91,000	45,800	50.3	0	45,200
予備費	500,000	0		0	500,000
資本的収支差引額	△ 1,570,527,000	△ 1,559,954,790	—	—	—

資本的収入の決算額は22億3,258万円で、執行率は予算額に対し95.3%となっている。資本的支出の決算額は37億9,253万円で、執行率は予算額に対し96.9%となっており、建設改良費で1億840万円を翌年度に繰り越し、1,311万円の不用額が生じている。資本的収支の不足額15億5,995万円は、過年度分損益勘定留保資金2億7,278万円、当年度分損益勘定留保資金5億8,195万円、減債積立金6億2,256万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,264万円で補填されている。

建設改良費は、雨水管の整備2億3,258万円、汚水管の整備5億1,236万円、施設設備の更新や長寿命化10億6,172万円、その他工事等3,558万円、事務費1億7,856万円である。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	29年度	28年度	増減額	
下水道事業収益					
営業収益	一般会計負担金	雨水処理経費	991,855	991,333	522
営業外収益	一般会計補助金	排除下水規制経費	6,486	7,325	△ 839
		水洗便所改造命令経費	3,352	11,248	△ 7,896
		不明水処理経費	23,912	28,716	△ 4,804
		臨時財政特例債経費	4,266	5,838	△ 1,572
		特別措置分経費	18,510	19,849	△ 1,339
		資本費平準化債償還元金	40,631	40,261	370
		公衆浴場下水道料金軽減経費	21,470	22,317	△ 847
		その他	22,367	7,073	15,294
資本的収入					
他会計補助金	一般会計補助金	臨時財政特例債償還元金	28,087	77,800	△ 49,713
		特別措置分償還元金	159,162	135,720	23,442
		雨水処理経費	28,960	67,673	△ 38,713
合 計			1,349,058	1,415,153	△ 66,095

一般会計からの繰入金は13億4,905万円で、前年度と比較すると6,609万円の減少となっている。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	3,392,221,078	3,386,606,148	5,614,930	0.2
下水道収益	2,345,210,994	2,344,904,351	306,643	0.0
他会計負担金	991,855,000	991,333,000	522,000	0.1
その他営業収益	55,155,084	50,368,797	4,786,287	9.5
営業外収益	1,790,658,474	1,761,524,869	29,133,605	1.7
受取利息及び配当金	24,025	8,180	15,845	193.7
国庫補助金	49,901,400	42,141,600	7,759,800	18.4
他会計補助金	140,993,601	142,627,398	△ 1,633,797	△ 1.1
長期前受金戻入	1,596,184,661	1,573,382,187	22,802,474	1.4
雑収益	3,554,787	3,365,504	189,283	5.6
経常収益 計	5,182,879,552	5,148,131,017	34,748,535	0.7
営業費用	3,979,494,631	3,860,534,464	118,960,167	3.1
管渠(かんきょ)費	192,811,517	169,266,041	23,545,476	13.9
ポンプ場費	53,712,053	55,295,934	△ 1,583,881	△ 2.9
処理センター費	659,512,428	659,598,805	△ 86,377	△ 0.0
総係費	145,308,490	145,619,741	△ 311,251	△ 0.2
給与費	228,777,308	147,816,886	80,960,422	54.8
減価償却費	2,681,995,104	2,674,150,923	7,844,181	0.3
資産減耗費	17,377,731	8,786,134	8,591,597	97.8
営業外費用	639,641,993	691,954,411	△ 52,312,418	△ 7.6
支払利息及び企業債取扱諸費	581,840,049	617,616,989	△ 35,776,940	△ 5.8
繰延勘定償却	31,852,900	52,281,500	△ 20,428,600	△ 39.1
雑支出	25,949,044	22,055,922	3,893,122	17.7
経常費用 計	4,619,136,624	4,552,488,875	66,647,749	1.5
経常損益	563,742,928	595,642,142	△ 31,899,214	△ 5.4
特別利益	0	26,927,204	△ 26,927,204	皆減
過年度損益修正益	0	7,937,204	△ 7,937,204	皆減
その他特別利益	0	18,990,000	△ 18,990,000	皆減
当年度純損益	563,742,928	622,569,346	△ 58,826,418	△ 9.4

ア 経常損益

経常収益は51億8,287万円で、長期前受金戻入などにより前年度と比較すると3,474万円の増加となっている。経常費用は46億1,913万円で、支払利息や繰延勘定償却などで減少しているが、給与費で退職給付引当金繰入額の増加などにより、前年度と比較すると6,664万円の増加となっている。

この結果、経常損益は5億6,374万円の利益計上となり、前年度と比較すると3,189万円の減益となっている。

イ 特別損益

特別利益の計上はなく、皆減となっている。
特別損失の計上はない。

ウ 当年度純損益

前年度に引き続き純利益を計上し、その額は5億6,374万円となり、前年度と比較すると5,882万円の減益となっている。

(2) 損益及び収支比率

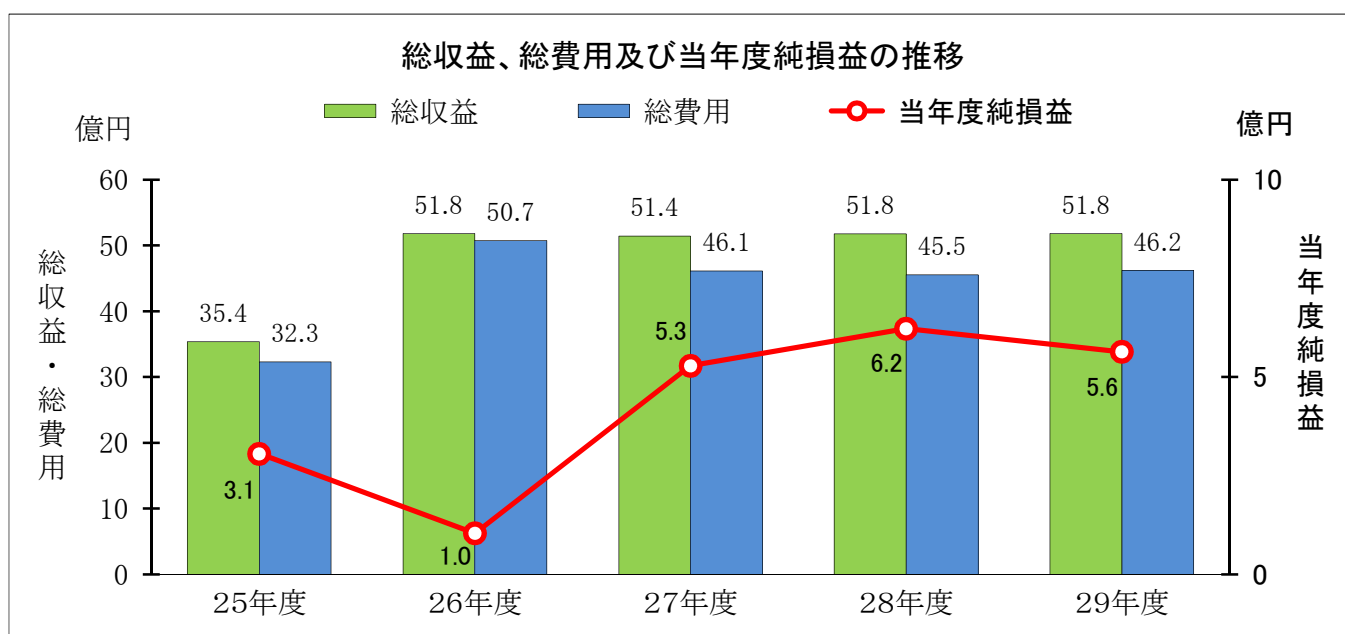
(単位：円、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益 A	3,536,772,755	5,141,541,376	5,141,471,657	5,148,131,017	5,182,879,552
経常費用 B	3,223,218,894	4,571,532,263	4,613,060,031	4,552,488,875	4,619,136,624
経常損益 C=A-B	313,553,861	570,009,113	528,411,626	595,642,142	563,742,928
特別利益 D	0	36,733,000	0	26,927,204	0
特別損失 E	8,106,516	502,745,641	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	305,447,345	103,996,472	528,411,626	622,569,346	563,742,928
経常収支比率 ※1 A/B×100	109.7	112.5	111.5	113.1	112.2
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	109.5	102.0	111.5	113.7	112.2

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5年間の損益の推移をみると、経常損益、当年度純損益のいずれも黒字となっている。



(3) 使用料単価及び処理原価

区 分	単位	29年度	28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
有収水量 A	千m ³	15,705	15,557	148	1.0
下水道使用料 B	千円	2,345,211	2,344,904	307	0.0
汚水処理費 C	千円	2,138,278	2,044,628	93,650	4.6
使用料単価 D=B/A	円	149.33	150.73	△ 1.40	△ 0.9
汚水処理原価 E=C/A	円	136.15	131.43	4.72	3.6
差引き F=D-E	円	13.18	19.30	△ 6.12	△ 31.7

・汚水処理費は、経常費用の額から雨水処理に係る維持管理費等及び長期前受金戻入の額を控除したものである。

使用料単価（1 m³当たりの下水道使用料）は149円33銭、汚水処理原価（1 m³当たりの汚水処理費）は136円15銭であり、使用料単価が13円18銭上回っている。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給与費(法定福利費を含む。)	311,972	288,192	311,631	299,091	302,693
職員数	40 (6)	40 (6)	42 (4)	40 (4)	45 (2)

・職員数（ ）内は、短時間勤務職員数で外数である。

平成29年度の職員数は常勤職員45人、短時間勤務職員2人で、給与費は3億269万円となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
下水道使用料	8,511,842	6,522,246	15,719,124	6,673,099	4,346,444
受益者負担金	965,910	896,236	426,103	305,500	180,570
計	9,477,752	7,418,482	16,145,227	6,978,599	4,527,014

・下水道使用料には、消費税及び地方消費税を含む。

平成29年度の不納欠損処分額は452万円で、その内訳は、下水道使用料が434万円、受益者負担金が18万円となっており、いずれも消滅時効の成立などによるものである。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	78,899,123,477	100.0	78,845,142,555	100.0	53,980,922	0.1
固定資産	77,035,598,215	97.6	77,796,256,633	98.7	△ 760,658,418	△ 1.0
有形固定資産	77,022,023,315	97.6	77,781,032,533	98.7	△ 759,009,218	△ 1.0
無形固定資産	3,574,900	0.0	5,224,100	0.0	△ 1,649,200	△ 31.6
投資その他の資産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	
流動資産	1,845,937,962	2.3	999,445,722	1.3	846,492,240	84.7
現金預金	1,754,731,806	2.2	903,311,210	1.1	851,420,596	94.3
未収金	91,206,156	0.1	96,134,512	0.1	△ 4,928,356	△ 5.1
繰延資産	17,587,300	0.0	49,440,200	0.1	△ 31,852,900	△ 64.4
調査費	17,587,300	0.0	49,440,200	0.1	△ 31,852,900	△ 64.4
負債及び資本	78,899,123,477	100.0	78,845,142,555	100.0	53,980,922	0.1
負債	69,712,825,499	88.4	70,222,587,505	89.1	△ 509,762,006	△ 0.7
固定負債	29,160,366,949	37.0	29,214,737,646	37.1	△ 54,370,697	△ 0.2
企業債	28,812,115,949	36.5	28,915,557,646	36.7	△ 103,441,697	△ 0.4
引当金	348,251,000	0.4	299,180,000	0.4	49,071,000	16.4
流動負債	2,281,904,007	2.9	1,918,984,492	2.4	362,919,515	18.9
企業債	1,558,441,697	2.0	1,771,688,335	2.2	△ 213,246,638	△ 12.0
未払金	697,420,605	0.9	124,247,261	0.2	573,173,344	461.3
前受金	227,320	0.0	246,287	0.0	△ 18,967	△ 7.7
預り金	1,375,939	0.0	1,523,690	0.0	△ 147,751	△ 9.7
引当金	22,496,076	0.0	19,354,175	0.0	3,141,901	16.2
その他流動負債	1,942,370	0.0	1,924,744	0.0	17,626	0.9
繰延収益	38,270,554,543	48.5	39,088,865,367	49.6	△ 818,310,824	△ 2.1
資本	9,186,297,978	11.6	8,622,555,050	10.9	563,742,928	6.5
資本金	7,621,306,029	9.7	7,092,894,403	9.0	528,411,626	7.4
剰余金	1,564,991,949	2.0	1,529,660,647	1.9	35,331,302	2.3
資本剰余金	378,679,675	0.5	378,679,675	0.5	0	
利益剰余金	1,186,312,274	1.5	1,150,980,972	1.5	35,331,302	3.1

ア 資産

資産総額は788億9,912万円で、前年度と比較すると5,398万円の増加となっている。

固定資産は減価償却などにより7億6,065万円の減少となり、流動資産は8億4,649万円増加し、繰延資産は償却により3,185万円の減少となっている。

イ 負債

負債総額は697億1,282万円で、前年度と比較すると5億976万円の減少となっている。

固定負債は企業債の翌年度償還額を流動負債の企業債に振り替えたことなどにより5,437万円の減少、流動負債は3億6,291万円の増加となり、繰延収益は補助金などの長期前受金を収益化したことにより8億1,831万円の減少となっている。

ウ 資本

資本総額は91億8,629万円で、前年度と比較すると5億6,374万円の増加となっている。

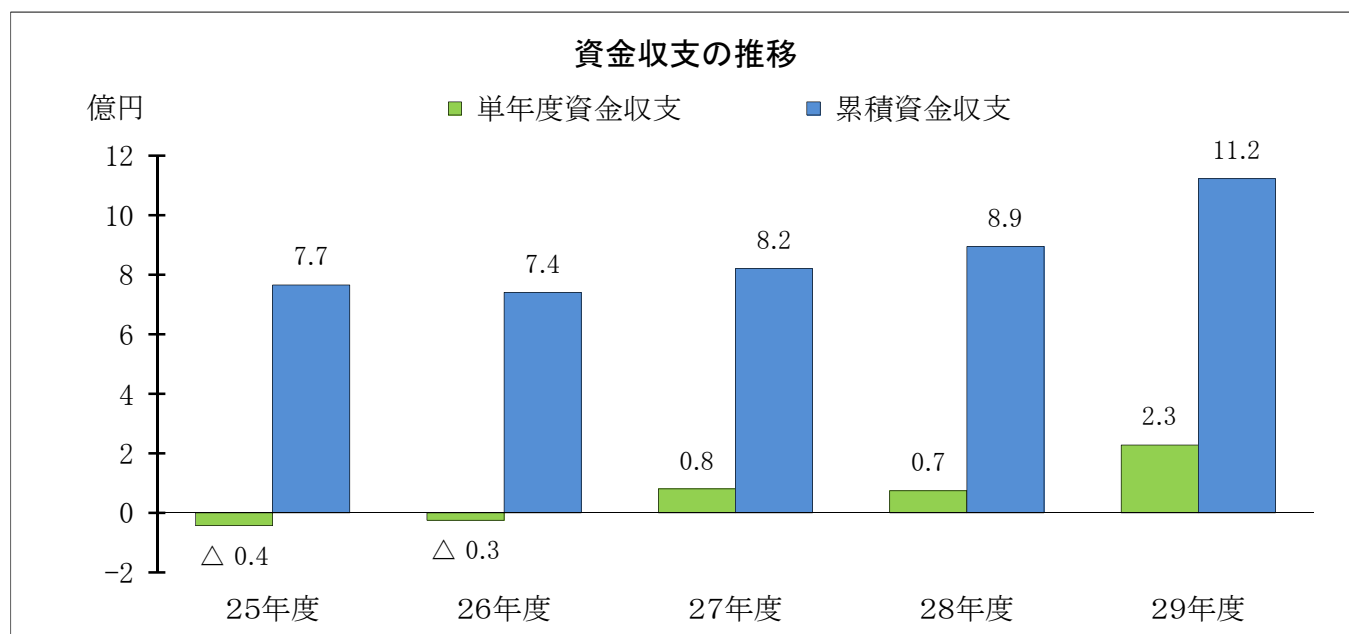
資本金は利益剰余金の前年度未処分利益剰余金を資本に組み入れたことにより5億2,841万円の増加となり、剰余金はその組入額が減少したものの、当年度の純利益5億6,374万円により3,533万円の増加となっている。

(2) 資金収支

(単位：円)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
流動資産 A	1,044,696,436	935,339,117	976,128,005	999,445,722	1,845,937,962
流動負債 B	279,005,418	2,266,214,715	2,238,093,817	1,918,984,492	2,281,904,007
算入除外額 C	0	2,071,405,076	2,082,401,639	1,814,182,673	1,558,441,697
累積資金収支 A-(B-C)	765,691,018	740,529,478	820,435,827	894,643,903	1,122,475,652
単年度資金収支	△ 43,226,399	△ 25,161,540	79,906,349	74,208,076	227,831,749

平成29年度の単年度資金収支は2億2,783万円のプラスとなっており、累積資金収支は11億2,247万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

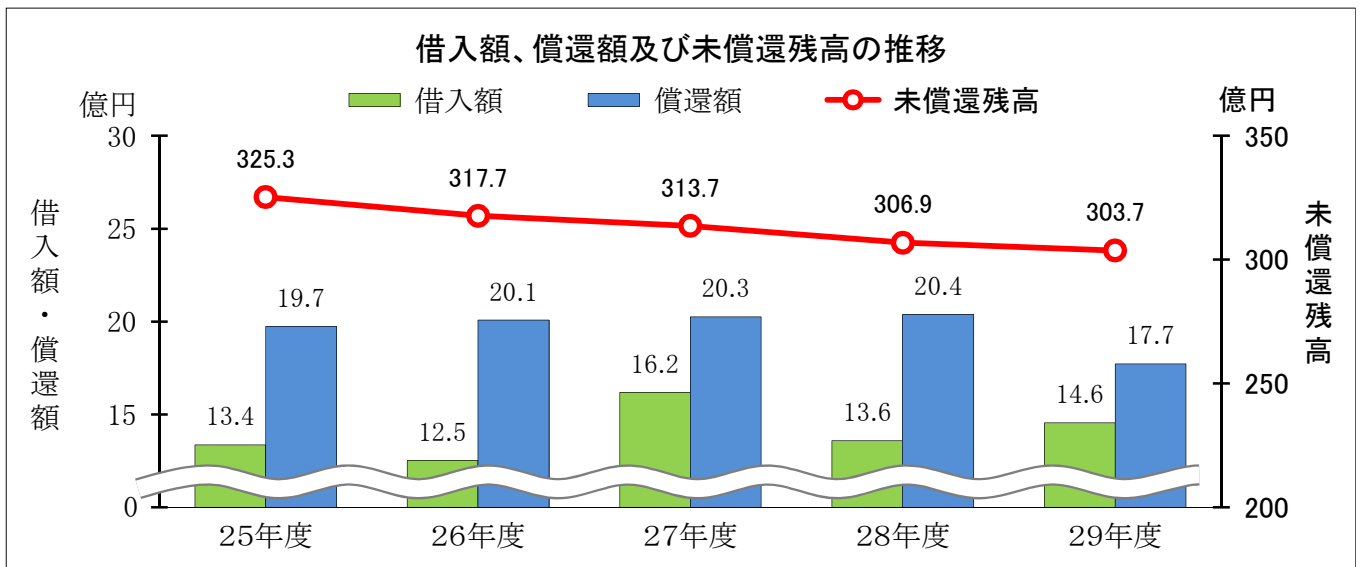


(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
借入額	1,336,800	1,250,900	1,619,000	1,358,300	1,455,000
(うち資本費平準化債)					
(うち特別措置債借入額)	(214,800)	(206,900)	(197,800)	(188,500)	(156,800)
償還額	1,973,297	2,007,551	2,026,073	2,037,239	1,771,688
(うち資本費平準化債)	(47,060)	(79,090)	(79,798)	(80,523)	(81,263)
(うち特別措置債償還額)	(52,425)	(87,001)	(111,598)	(135,721)	(159,161)
未償還残高	32,529,908	31,773,257	31,366,185	30,687,246	30,370,558

最近5年間はいずれも償還額が借入額を上回っており、未償還残高は減少傾向となっている。



(4) 財務比率

(単位：%)

項 目	算 式	26年度	27年度	28年度	29年度
流動比率 ※3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	41.3	43.6	52.1	80.9
固定長期適合率 ※4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	101.5	101.5	101.1	100.5
固定負債構成比率 ※5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	37.5	37.3	37.1	37.0
自己資本構成比率 ※6	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	59.7	59.9	60.5	60.1

※3 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

※4 固定長期適合率は、固定資産投資の長期的な安全性をみるもので、100%以下が望ましいとされている。

※5 固定負債構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性が高いとされている。

※6 自己資本構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,801,265,871	1,757,771,373	43,494,498	2.5
当年度純利益(△は純損失)	563,742,928	622,569,346	△ 58,826,418	△ 9.4
減価償却費	2,681,995,104	2,674,150,923	7,844,181	0.3
繰延勘定償却費	31,852,900	52,281,500	△ 20,428,600	△ 39.1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,071,000	△ 51,403,000	100,474,000	195.5
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,394,077	△ 1,228,693	3,622,770	294.8
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	527,445	△ 233,172	760,617	326.2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,336,585	△ 1,175,909	△ 1,160,676	△ 98.7
長期前受金戻入額	△ 1,596,184,661	△ 1,573,382,187	△ 22,802,474	△ 1.4
受取利息	△ 24,025	△ 8,180	△ 15,845	△ 193.7
支払利息	581,840,049	617,616,989	△ 35,776,940	△ 5.8
有形固定資産除却損益(△は益)	17,377,731	8,786,134	8,591,597	97.8
未収金の増減額(△は増加)	10,464,114	1,608,313	8,855,801	550.6
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,490,367	25,556,052	△ 47,046,419	△ 184.1
前受金の増減額(△は減少)	△ 18,967	△ 148,388	129,421	87.2
預り金の増減額(△は減少)	△ 147,751	1,554	△ 149,305	△ 9,607.8
その他の増減額(△は減少)	17,626	388,900	△ 371,274	△ 95.5
小計	2,319,080,618	2,375,380,182	△ 56,299,564	△ 2.4
利息の受取額	24,025	8,180	15,845	193.7
利息の支払額	△ 517,838,772	△ 617,616,989	99,778,217	16.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 883,421,301	△ 1,055,099,313	171,678,012	16.3
有形固定資産の取得による支出	△ 1,602,408,630	△ 1,853,139,028	250,730,398	13.5
国庫補助金の返還による支出	△ 45,800	△ 436,989	391,189	89.5
国庫補助金による収入	494,462,557	529,686,739	△ 35,224,182	△ 6.7
受益者負担金による収入	24,209,632	6,975,412	17,234,220	247.1
他会計補助金による収入	200,360,940	260,814,553	△ 60,453,613	△ 23.2
出資金の返還による収入	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,423,974	△ 678,938,724	612,514,750	90.2
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,455,000,000	1,358,300,000	96,700,000	7.1
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,521,423,974	△ 2,037,238,724	515,814,750	25.3
資金増加額(又は減少額)	851,420,596	23,733,336	827,687,260	3,487.4
資金期首残高	903,311,210	879,577,874	23,733,336	2.7
資金期末残高	1,754,731,806	903,311,210	851,420,596	94.3

業務活動では純利益を計上したほか、現金支出を伴わない減価償却費等により資金が18億126万円増加している。有形固定資産の取得等の投資活動では資金が8億8,342万円減少し、企業債の借入れ及び償還等の財務活動では資金が6,642万円減少している。

業務活動で得た資金は投資活動及び財務活動に充てられ、この結果、資金期末残高は前年度と比較すると8億5,142万円(94.3%)増加し、17億5,473万円となっている。

6 審査意見

公共下水道は市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインであり、下水道事業は公共下水道を運営し、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、生活環境の改善、河川等の公共用水域の水質保全等の機能を果たしている。

平成29年度の決算状況は、経常損益が前年度から3,189万円減少した5億6,374万円の黒字となり、純損益も同額の黒字となった。資金状況については累積資金収支が前年度から2億2,783万円増加し、11億2,247万円の剰余となり、安定した経営状況にあると考えられる。

経常収益の2分の1近くを占める下水道収益はこのところ横ばいを続けているが、今後人口減少等に伴い水道の給水量（有収水量）の減少が予測され、下水道の有収水量も同様の減少傾向になると考えられており、これに連動して使用料収入の減少が見込まれている。

一方で、老朽化した下水道施設の改築・更新のほか、昭和40年代後半に大量に整備した下水道管の更新時期を順次迎えることから、今後、下水道施設・設備の機能維持に多額の経費が必要となることが見込まれており、下水道事業をめぐる経営環境は非常に厳しいものとなっている。

このように経営環境が大きく変化する中、将来にわたり経営の健全性を維持しながら、安定的に事業を継続するためには、経費の縮減に加え、施設・設備の長寿命化やリスク評価、優先順位付けによる事業の平準化等により、事業の効率化を図る必要がある。同時に、今後見込まれる維持管理費用の増加に向けて企業債や国庫補助を効果的に活用するなど、中長期的な視点に立った計画的かつ合理的な経営が求められる。

上下水道部では、次のおおむね10年間の施設・設備に関する投資や財源の見通しを踏まえた中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定中であり、経営戦略に基づく経営を着実に進めることにより、効率的で安定的な下水道事業の運営を確保し、快適な市民生活を維持するよう望むところである。

排水設備等改造資金貸付基金運用状況

1 基金の運用状況

項目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度増減
運用基金総額	円	15,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
貸付	件数	0	0	0	0	3	3
	金額	0	0	0	0	772,200	772,200
返済	件数	107	76	40	0	8	8
	金額	920,000	610,000	597,500	0	58,900	58,900
年度末貸付金現在高	円	1,207,500	597,500	0	0	713,300	713,300
年度末運用基金残高	円	13,792,500	9,402,500	10,000,000	10,000,000	9,286,700	△ 713,300

平成29年度の排水設備等改造資金貸付基金の総額は、1,000万円である。

当年度の貸付件数は3件で、貸付金額は77万円、年度末運用基金残高は928万円となっている。

2 貸付金現在率

(単位：%)

項目	算式	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
貸付金現在率	$\frac{\text{貸付金現在高}}{\text{運用基金の総額}} \times 100$	8.1	6.0	0.0	0.0	7.1

平成29年度の年度末貸付金現在高は71万円で、基金の総額に対する貸付金現在率は7.1%となっている。

3 審査意見

平成29年度の貸付金の利用は3件で、平成24年度以来の利用となった。平成27年度の貸付金の貸付要件の緩和による効果も見込まれることから、今後も積極的に貸付金制度の周知に努め、排水設備等の改造が必要な市民に有効に活用されることを望むところである。

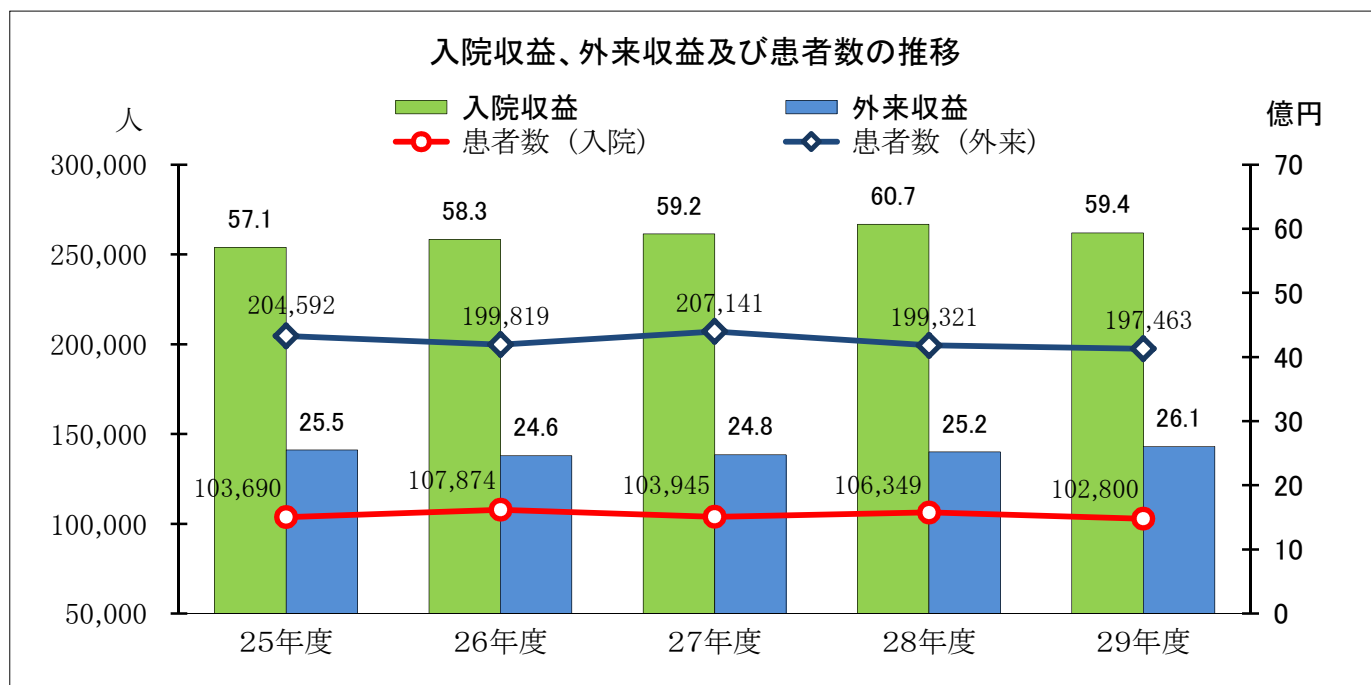
市立病院事業会計

1 事業の概況

項目		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度増減
患者数	入院	人	103,690	107,874	103,945	106,349	102,800	△ 3,549
	外来	人	204,592	199,819	207,141	199,321	197,463	△ 1,858
1日平均患者数	入院	人	284	296	284	291	282	△ 9
	外来	人	838	819	852	820	809	△ 11
病床利用率		%	75.2	78.2	75.1	77.1	74.5	△ 2.6
入院・外来収益	入院	千円	5,708,070	5,834,896	5,918,400	6,067,563	5,936,340	△ 131,222
	外来	千円	2,549,249	2,459,119	2,478,612	2,520,021	2,605,292	85,272
	計	千円	8,257,319	8,294,015	8,397,012	8,587,583	8,541,632	△ 45,951
患者1人1日当たりの診療収入	入院	円	55,049	54,090	56,938	57,053	57,746	693
	外来	円	12,460	12,307	11,966	12,643	13,194	551

- ・病床利用率は、一般病棟（378床）の利用率である。
- ・金額には、消費税及び地方消費税を含まない。

平成29年度の患者数は、入院が10万2,800人、外来が19万7,463人で、前年度より入院が3,549人、外来が1,858人それぞれ減少している。入院・外来収益は85億4,163万円で、前年度より4,595万円減収している。患者1人1日当たりの診療収入は、前年度より入院が693円、外来が551円それぞれ増加となっている。



《参考》

道内市の主な病院（一般病床数300床以上）

<平成28年度の比較>

項目	苫小牧市立病院	市立札幌病院	市立函館病院	小樽市立病院	旭川市立病院	市立室蘭総合病院	市立釧路総合病院	岩見沢市立総合病院	名寄市立総合病院	砂川市立病院	
総病床数(床)	382	747	668	388	478	549	643	484	359	498	
うち一般病床	378	701	582	302	372	401	535	365	300	408	
1日平均患者数(人)	入院	291	525	420	334	334	406	502	357	279	378
	外来	820	1,596	1,090	878	982	819	1,353	1,010	926	1,048
一般病床利用率(%)	77.1	71.6	71.8	89.5	67.0	80.0	81.8	72.9	75.8	78.5	
患者1人1日当たり診療収入(円)	入院	57,053	67,148	72,353	50,408	52,662	42,088	54,534	40,135	55,720	56,271
	外来	12,643	14,837	15,268	11,010	12,695	10,451	12,375	20,835	9,878	12,074

出典：北海道総合政策部地域主権・行政局市町村課「平成28年度地方公営企業決算状況調」より

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する決算額の増減又は不用額
病院事業収益	10,643,128,000	10,550,113,691	99.1	△ 93,014,309
医業収益	9,354,535,000	9,245,628,738	98.8	△ 108,906,262
医業外収益	1,275,734,000	1,291,626,278	101.2	15,892,278
特別利益	12,859,000	12,858,675	100.0	△ 325
病院事業費用	10,877,374,000	10,743,922,525	98.8	133,451,475
医業費用	10,634,270,547	10,505,541,109	98.8	128,729,438
医業外費用	214,303,453	214,303,453	100.0	0
特別損失	26,800,000	24,077,963	89.8	2,722,037
予備費	2,000,000	0		2,000,000
収益的収支差引額	△ 234,246,000	△ 193,808,834	—	—

病院事業収益の決算額は105億5,011万円で、執行率は予算額に対し99.1%となっている。病院事業費用の決算額は107億4,392万円で、執行率は予算額に対し98.8%となっており、1億3,345万円の不用額が生じている。

この結果、収益的収支は、1億9,380万円の赤字となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	887,443,000	866,739,403	97.7	—	△ 20,703,597
企業債	370,000,000	369,000,000	99.7	—	△ 1,000,000
他会計負担金	495,318,000	485,830,000	98.1	—	△ 9,488,000
長期貸付金返還金	7,300,000	6,500,000	89.0	—	△ 800,000
基金運用利子	19,000	15,403	81.1	—	△ 3,597
他会計補助金	9,412,000	0		—	△ 9,412,000
固定資産売却代金	425,000	425,000	100.0	—	0
国道補助金	4,969,000	4,969,000	100.0	—	0
資本的支出	1,293,179,000	1,272,053,369	98.4	18,976,000	2,149,631
建設改良費	432,517,000	412,445,256	95.4	18,976,000	1,095,744
企業債償還金	829,143,000	829,142,710	100.0	0	290
長期貸付金	30,500,000	30,450,000	99.8	0	50,000
基金積立金	19,000	15,403	81.1	0	3,597
予備費	1,000,000	0		0	1,000,000
資本的収支差引額	△ 405,736,000	△ 405,313,966	—	—	—

資本的収入の決算額は8億6,673万円で、執行率は予算額に対し97.7%となっている。資本的支出の決算額は12億7,205万円で、執行率は予算額に対し98.4%となっており、建設改良費で1,897万円を翌年度へ繰り越し、214万円の不用額が生じている。資本的収支の不足額4億531万円は、企業債償還金などであるが、収益的収支からはその償還財源が生み出せず、一時借入金で措置されている。

建設改良費は、MR I装置などの医療機器の更新や整備に係る費用である。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分		事 由	29年度	28年度	増減額
病院事業収益					
医業収益	一般会計 負担金	救急医療の確保に要する経費	266,988	175,711	91,277
		保健衛生行政事務に要する経費	22,659	0	22,659
医業外収益	一般会計 負担金	建設改良に要する経費	175,957	183,563	△ 7,606
		感染症医療に要する経費	16,428	16,428	0
		リハビリテーション医療に要する経費	19,696	18,950	746
		周産期医療に要する経費	108,914	121,863	△ 12,949
		小児医療に要する経費	17,470	29,904	△ 12,434
		高度医療に要する経費	41,756	40,616	1,140
		院内保育所の運営に要する経費	33,478	32,121	1,357
		医師・看護師等の研究研修に要する経費	39,488	13,314	26,174
		共済追加費用の負担に要する経費	41,386	69,343	△ 27,957
		基礎年金拠出金負担金	102,764	96,284	6,480
		児童手当に要する経費	17,772	16,776	996
		医師確保対策に要する経費	39,184	8,056	31,128
特別利益	一般会計 補助金	学資金償還免除に係る経費	10,200	4,080	6,120
資本的収入					
他会計負担金	一般会計 負担金	企業債元金償還分	483,330	451,256	32,074
		建設改良に要する経費	2,500	2,500	0
合 計			1,439,970	1,280,765	159,205

一般会計からの繰入金は14億3,997万円で、前年度と比較すると1億5,920万円の増加となっている。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	9,230,763,844	9,143,494,585	87,269,259	1.0
入院収益	5,936,340,049	6,067,562,505	△ 131,222,456	△ 2.2
外来収益	2,605,292,444	2,520,020,603	85,271,841	3.4
その他医業収益	399,484,351	380,200,477	19,283,874	5.1
他会計負担金	289,647,000	175,711,000	113,936,000	64.8
医業外収益	1,287,262,575	1,255,387,990	31,874,585	2.5
他会計負担金	654,293,000	647,218,000	7,075,000	1.1
国庫補助金	9,532,000	9,667,000	△ 135,000	△ 1.4
道補助金	12,651,000	13,099,000	△ 448,000	△ 3.4
他会計補助金	7,491,720	7,504,870	△ 13,150	△ 0.2
交付金	16,907,520	16,907,520	0	
長期前受金戻入	480,978,987	472,147,559	8,831,428	1.9
その他医業外収益	105,408,348	88,844,041	16,564,307	18.6
経常収益 計	10,518,026,419	10,398,882,575	119,143,844	1.1
医業費用	10,200,585,523	10,079,482,414	121,103,109	1.2
給与費	5,359,502,318	5,347,169,761	12,332,557	0.2
材料費	2,204,206,777	2,107,280,967	96,925,810	4.6
経費	1,646,188,763	1,670,912,019	△ 24,723,256	△ 1.5
減価償却費	864,150,923	847,630,046	16,520,877	1.9
資産減耗費	27,610,170	8,946,079	18,664,091	208.6
研究研修費	44,697,576	45,053,542	△ 355,966	△ 0.8
長期前払消費税償却	54,228,996	52,490,000	1,738,996	3.3
医業外費用	499,828,657	502,742,900	△ 2,914,243	△ 0.6
支払利息及び企業債取扱諸費	199,312,454	208,764,641	△ 9,452,187	△ 4.5
患者外給食材料費	1,322,881	1,363,921	△ 41,040	△ 3.0
雑支出	299,193,322	292,614,338	6,578,984	2.2
経常費用 計	10,700,414,180	10,582,225,314	118,188,866	1.1
経常損益	△ 182,387,761	△ 183,342,739	954,978	0.5
特別利益	12,858,675	4,080,000	8,778,675	215.2
他会計補助金	10,200,000	4,080,000	6,120,000	150.0
固定資産売却益	2,658,675	0	2,658,675	皆増
特別損失	24,077,963	21,661,777	2,416,186	11.2
過年度損益修正損	12,527,963	16,981,777	△ 4,453,814	△ 26.2
その他特別損失	11,550,000	4,680,000	6,870,000	146.8
当年度純損益	△ 193,607,049	△ 200,924,516	7,317,467	3.6

ア 経常損益

経常収益は105億1,802万円で、医業収益では入院収益の減少、外来収益や他会計負担金などの増加、医業外収益では他会計負担金やその他医業外収益の増加などにより、前年度と比較すると1億1,914万円の増加となっている。経常費用は107億41万円で、材料費で薬品費の増加などにより、前年度と比較すると1億1,818万円の増加となっている。

この結果、経常損益は1億8,238万円の損失計上となり、前年度と比較すると損失額は95万円の減少となっている。

イ 特別損益

特別利益は1,285万円で、学資金償還免除に係る一般会計からの補助金や固定資産売却益である。特別損失は2,407万円で、診療報酬査定による調定減額などである。

ウ 当年度純損益

前年度に引き続き純損失を計上し、その額は1億9,360万円となり、前年度と比較すると損失額は731万円の減少となっている。

(2) 損益及び収支比率

(単位：円、%)

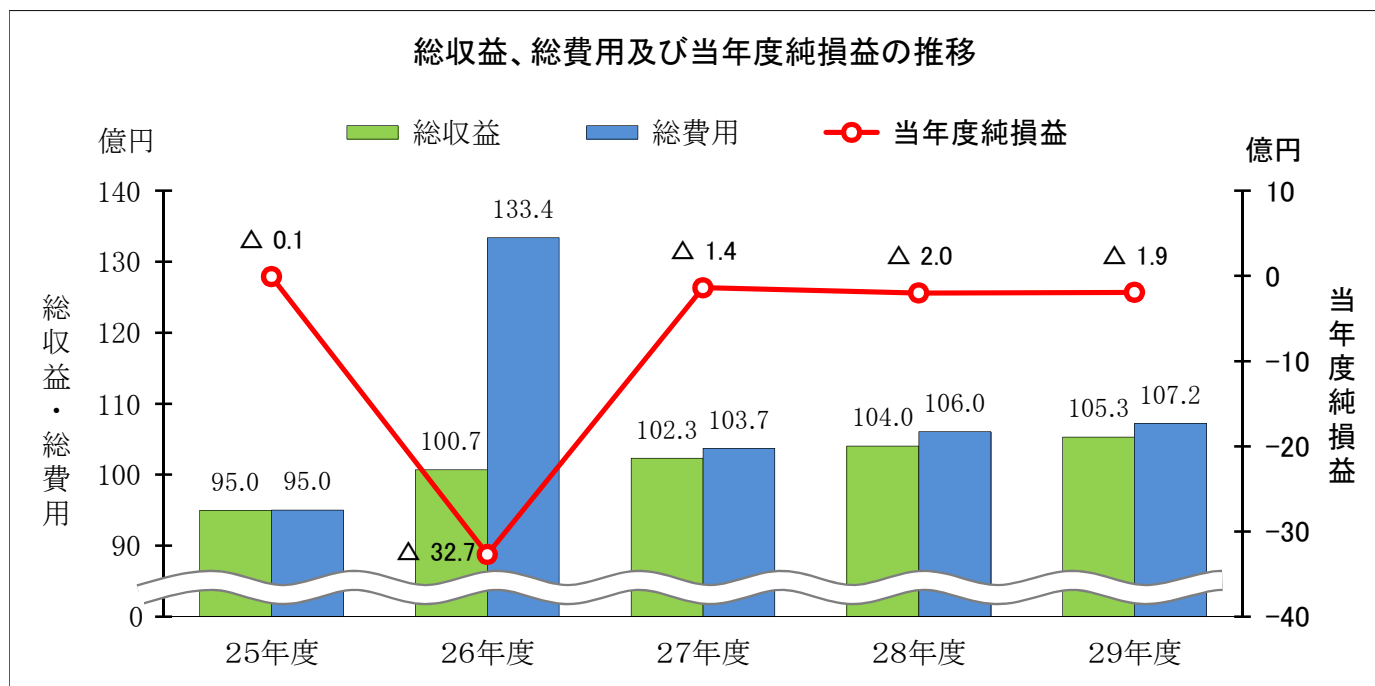
項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益 A	9,496,239,827	9,869,873,616	10,231,377,305	10,398,882,575	10,518,026,419
経常費用 B	9,479,692,514	10,586,794,977	10,345,778,402	10,582,225,314	10,700,414,180
経常損益 C=A-B	16,547,313	△ 716,921,361	△ 114,401,097	△ 183,342,739	△ 182,387,761
特別利益 D	0	200,600,000	0	4,080,000	12,858,675
特別損失 E	22,716,975	2,752,657,835	24,741,522	21,661,777	24,077,963
当年度純損益 F=C+D-E	△ 6,169,662	△ 3,268,979,196	△ 139,142,619	△ 200,924,516	△ 193,607,049
経常収支比率 ※1 A/B×100	100.2	93.2	98.9	98.3	98.3
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	99.9	75.5	98.7	98.1	98.2

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5年間の損益の推移をみると、経常損益は平成26年度以降、当年度純損益は平成25年度以降いずれも赤字となっている。

総収益、総費用及び当年度純損益の推移



(3) 給与費

(単位: 千円、人)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給与費(法定福利費を含む。)	4,688,637	4,921,962	5,047,502	5,088,774	5,134,430
職員数	723	743	752	750	759
診療					
医師	70	74	75	81	80
医療技術者	83	89	93	93	98
看護					
看護師・准看護師・介護福祉士・看護助手	467	481	475	467	461
管理					
看護師・事務員・交換手	103	99	109	109	120

平成29年度の職員数は正規職員、嘱託職員、臨時職員を合わせて759人で、前年度より9人増加となっている。これは、医師で1人の減(循環器内科、小児科・新生児科、泌尿器科で1人の増、内科、呼吸器内科、皮膚科、産婦人科で1人の減)、医療技術者で5人の増(歯科衛生士、臨床検査技師、作業療法士で1人の増、診療放射線技師で2人の増)、看護部門で6人の減(看護師で5人の減、准看護師で2人の減、介護福祉士で1人の増)、管理部門で11人の増(事務員で11人の増)である。

給与費は51億3,443万円となっている。

(4) 不納欠損

(単位: 円)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入院収益	4,536,430	3,958,854	4,276,943	3,832,088	3,195,989
外来収益	778,715	464,903	916,211	1,159,047	843,950
その他	183,989	287,637	565,722	511,107	223,270
計	5,499,134	4,711,394	5,758,876	5,502,242	4,263,209

平成29年度の不納欠損処分額は426万円となっており、これは消滅時効の成立などによるものである。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	11,373,232,452	100.0	11,897,024,810	100.0	△ 523,792,358	△ 4.4
固定資産	9,777,335,146	86.0	10,322,648,818	86.8	△ 545,313,672	△ 5.3
有形固定資産	9,171,279,037	80.6	9,708,765,518	81.6	△ 537,486,481	△ 5.5
無形固定資産	8,257,942	0.1	3,241,741	0.0	5,016,201	154.7
投資その他の資産	597,798,167	5.3	610,641,559	5.1	△ 12,843,392	△ 2.1
流動資産	1,595,897,306	14.0	1,574,375,992	13.2	21,521,314	1.4
現金預金	42,231,632	0.4	62,205,897	0.5	△ 19,974,265	△ 32.1
未収金	1,553,665,674	13.7	1,512,170,095	12.7	41,495,579	2.7
負債及び資本	11,373,232,452	100.0	11,897,024,810	100.0	△ 523,792,358	△ 4.4
負債	15,215,959,994	133.8	15,546,160,706	130.7	△ 330,200,712	△ 2.1
固定負債	11,683,523,646	102.7	12,193,226,306	102.5	△ 509,702,660	△ 4.2
企業債	9,475,785,439	83.3	9,981,034,427	83.9	△ 505,248,988	△ 5.1
リース債務	5,625,207	0.0	6,551,879	0.1	△ 926,672	△ 14.1
引当金	2,202,113,000	19.4	2,205,640,000	18.5	△ 3,527,000	△ 0.2
流動負債	3,325,546,407	29.2	3,155,975,074	26.5	169,571,333	5.4
企業債	874,248,988	7.7	829,142,710	7.0	45,106,278	5.4
一時借入金	1,701,361,946	15.0	1,471,346,543	12.4	230,015,403	15.6
リース債務	8,645,050	0.1	31,790,007	0.3	△ 23,144,957	△ 72.8
未払金	386,900,940	3.4	470,176,443	4.0	△ 83,275,503	△ 17.7
預り金	41,032,262	0.4	38,105,680	0.3	2,926,582	7.7
仮受金	18,732,423	0.2	16,593,242	0.1	2,139,181	12.9
引当金	294,124,798	2.6	298,320,449	2.5	△ 4,195,651	△ 1.4
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	206,889,941	1.8	196,959,326	1.7	9,930,615	5.0
資本	△ 3,842,727,542	△ 33.8	△ 3,649,135,896	△ 30.7	△ 193,591,646	△ 5.3
資本金	4,188,457,633	36.8	4,188,457,633	35.2	0	
剰余金	△ 8,031,185,175	△ 70.6	△ 7,837,593,529	△ 65.9	△ 193,591,646	△ 2.5
資本剰余金	51,361,946	0.5	62,414,543	0.5	△ 11,052,597	△ 17.7
剰余金(欠損金)	△ 8,082,547,121	△ 71.1	△ 7,900,008,072	△ 66.4	△ 182,539,049	△ 2.3

ア 資産

資産総額は113億7,323万円で、前年度と比較すると5億2,379万円の減少となっている。

固定資産は減価償却などにより5億4,531万円減少し、流動資産は2,152万円の増加となっている。

イ 負債

負債総額は152億1,595万円で、前年度と比較すると3億3,020万円の減少となっている。

固定負債は企業債の翌年度償還額を流動負債の企業債に振り替えたことなどにより5億970万円の減少、流動負債は一時借入金などにより1億6,957万円の増加となり、繰延収益は補助金などの長期前受金の増により993万円の増加となっている。

ウ 資本

資本総額は、マイナス38億4,272万円となっている。資本剰余金は、道補助金の一部を欠損金に充てたため1,105万円減少している。欠損金は、当年度純損失により1億8,253万円の増加となっている。

(2) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
病院職員退職手当基金	51,346,543	15,403	0	51,361,946

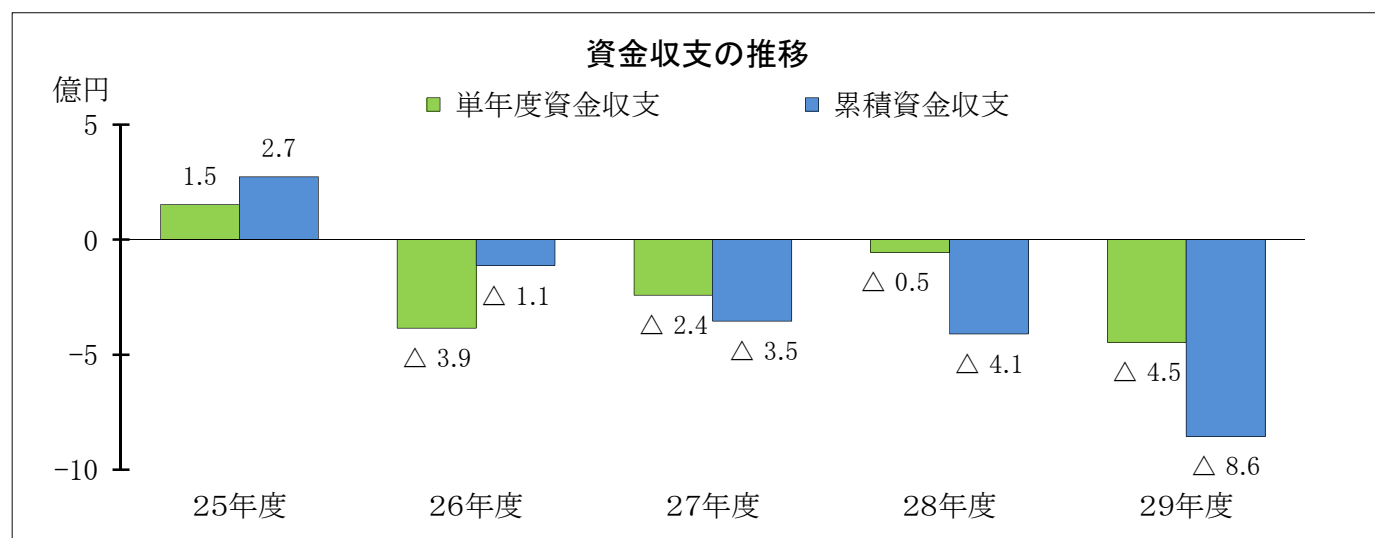
当年度末現在高は、前年度よりも1万円増加し、5,136万円となっている。

(3) 資金収支

(単位：円)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
流動資産 A	1,450,425,616	1,707,972,375	1,478,457,344	1,574,375,992	1,595,897,306
流動負債 B	1,177,599,190	2,827,226,744	2,945,175,379	3,155,975,074	3,325,546,407
算入除外額 C	0	1,006,702,093	1,112,289,549	1,172,258,197	874,248,988
累積資金収支 A-(B-C)	272,826,426	△ 112,552,276	△ 354,428,486	△ 409,340,885	△ 855,400,113
単年度資金収支	152,775,051	△ 385,378,702	△ 241,876,210	△ 54,912,399	△ 446,059,228

平成29年度の単年度資金収支は4億4,605万円のマイナスとなっており、累積資金収支は8億5,540万円の資金不足となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

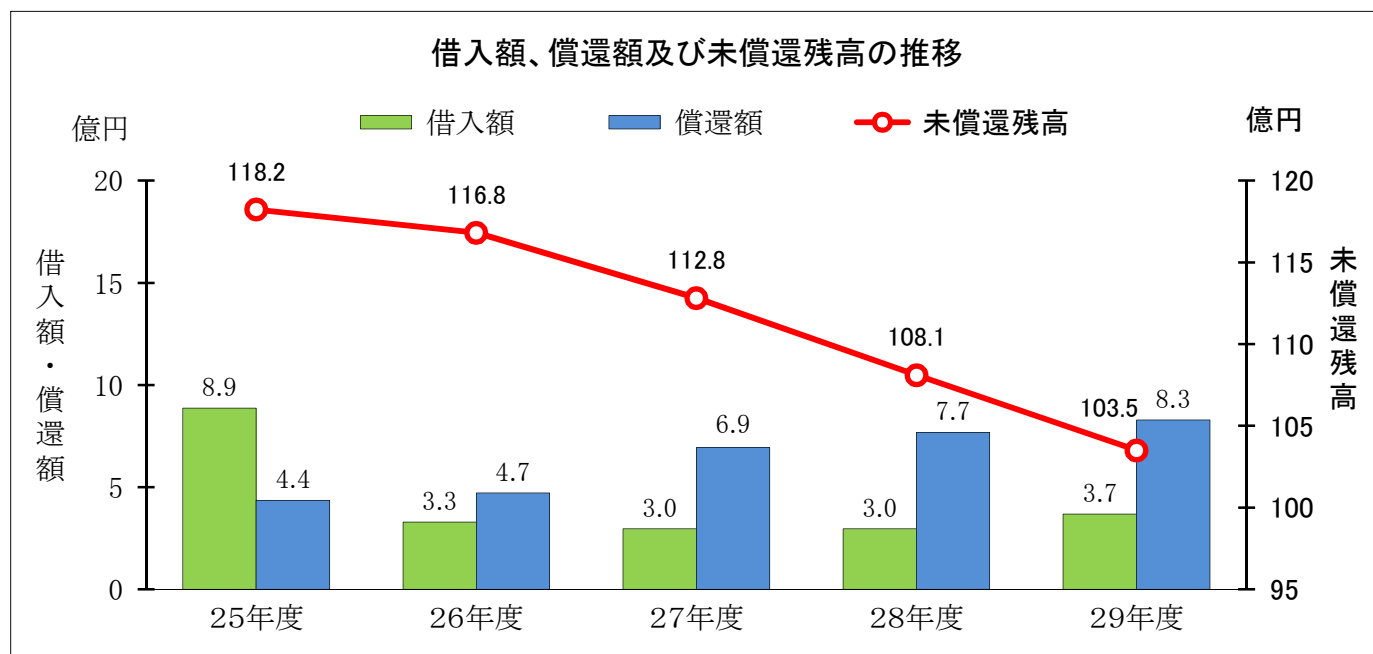


(4) 企業債

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
借入額	887,300	330,000	295,744	296,300	369,000
償還額	435,559	472,068	694,738	767,830	829,143
未償還残高	11,822,769	11,680,702	11,281,707	10,810,177	10,350,034

平成26年度以降、いずれも償還額が借入額を上回っており、未償還残高は減少傾向となっている。



(5) 財務比率

(単位：%)

項 目	算 式	26年度	27年度	28年度	29年度
流動比率 ※3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.4	50.2	49.9	48.0
固定長期適合率 ※4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	110.9	115.5	118.1	121.5
固定負債構成比率 ※5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	101.8	102.4	102.5	102.7
自己資本構成比率 ※6	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	△ 23.3	△ 26.1	△ 29.0	△ 32.0

※3 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

※4 固定長期適合率は、固定資産投資の長期的な安全性をみるもので、100%以下が望ましいとされている。

※5 固定負債構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性が高いとされている。

※6 自己資本構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	227,535,993	162,896,527	64,639,466	39.7
当年度純利益(△は純損失)	△ 193,607,049	△ 200,924,516	7,317,467	3.6
減価償却費	864,150,923	847,630,046	16,520,877	1.9
長期前払消費税償却	54,228,996	52,490,000	1,738,996	3.3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,527,000	72,627,000	△ 76,154,000	△ 104.9
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,516,524	△ 1,673,389	5,189,913	310.1
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 7,712,175	456,838	△ 8,169,013	△ 1,788.2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,928,978	341,911	△ 3,270,889	△ 956.6
長期前受金戻入額	△ 480,978,987	△ 472,147,559	△ 8,831,428	△ 1.9
受取利息	△ 1,182	△ 1,937	755	39.0
支払利息	199,312,454	208,764,641	△ 9,452,187	△ 4.5
固定資産売却損益(△は益)	△ 2,658,675	0	△ 2,658,675	皆増
固定資産除却損益(△は益)	27,610,170	8,946,079	18,664,091	208.6
未収金の増減額(△は増加)	△ 40,822,601	△ 49,743,984	8,921,383	17.9
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,350,918	△ 92,094,956	85,744,038	93.1
預り金の増減額(△は減少)	2,926,582	△ 2,730,935	5,657,517	207.2
仮受金の増減額(△は減少)	2,139,181	△ 4,960,008	7,099,189	143.1
学資金償還免除	11,550,000	4,680,000	6,870,000	146.8
小計	426,847,265	371,659,231	55,188,034	14.8
利息の受取額	1,182	1,937	△ 755	△ 39.0
利息の支払額	△ 199,312,454	△ 208,764,641	9,452,187	4.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,709,030	164,103,759	△ 148,394,729	△ 90.4
固定資産の取得による支出	△ 456,479,645	△ 270,820,241	△ 185,659,404	△ 68.6
固定資産の売却による収入	3,083,675	0	3,083,675	皆増
国庫補助金による収入	6,455,000	0	6,455,000	皆増
長期貸付による支出	△ 30,450,000	△ 35,650,000	5,200,000	14.6
長期貸付金の回収による収入	7,270,000	5,750,000	1,520,000	26.4
基金取崩による収入	0	11,068,000	△ 11,068,000	皆減
基金の積立による支出	△ 15,403	△ 18,718	3,315	17.7
基金運用利子による収入	15,403	18,718	△ 3,315	△ 17.7
一般会計からの繰入金による収入	485,830,000	453,756,000	32,074,000	7.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,219,288	△ 289,838,711	26,619,423	9.2
短期借入れによる収入	8,646,361,946	6,341,346,543	2,305,015,403	36.3
短期借入金の返済による支出	△ 8,416,346,543	△ 6,127,395,825	△ 2,288,950,718	△ 37.4
リース債務の返済による支出	△ 33,091,981	△ 32,259,270	△ 832,711	△ 2.6
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	369,000,000	296,300,000	72,700,000	24.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 829,142,710	△ 767,830,159	△ 61,312,551	△ 8.0
資金増加額(又は減少額)	△ 19,974,265	37,161,575	△ 57,135,840	△ 153.7
資金期首残高	62,205,897	25,044,322	37,161,575	148.4
資金期末残高	42,231,632	62,205,897	△ 19,974,265	△ 32.1

業務活動では純損失を計上しているが、現金支出を伴わない減価償却費等により資金が2億2,753万円増加している。固定資産の取得等の投資活動では一般会計からの繰入金による収入等により資金が1,570万円増加し、企業債の借入れ及び償還等の財務活動では資金が2億6,321万円減少している。投資活動で得た資金は業務活動及び財務活動に充てられ、この結果、資金期末残高は前年度と比較すると1,997万円(32.1%)減少し、4,223万円となっている。

6 審査意見

苫小牧市立病院は、東胆振及び日高の医療圏における中核病院として、圏域内の急性期の医療を提供するとともに、急性期の治療を終えた患者等に対する在宅・生活復帰に向けた支援を提供することにより、切れ目のない医療の提供を目指している。

平成29年度の決算状況は、経常損益がほぼ前年度並みの1億8,238万円、純損益でも1億9,360万円の赤字となった。この結果、前年度までの繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は80億8,254万円となり、累積資金収支は8億5,540万円の資金不足で、その不足額が前年度より4億4,605万円増加している。財政状況としては、前年度と同様に負債が資産を上回る厳しい経営状況が続いている。

収支の状況を経常収支がほぼ均衡していた平成25年度決算と比較すると、医業収益は4億7,097万円(5.4%)の増加となっているのに対し、医業費用(長期前払消費税償却を除く。)はそれを上回る10億7,907万円(11.9%)の増加となっている。このうち、医業費用に関しては、高度医療機器の整備に伴う減価償却費等に加え、給与費3億7,336万円(7.5%)、材料費1億4,757万円(7.2%)等の増加が影響しているものと考えられる。

また、患者数に関しては、前年度との比較では入院・外来ともに減少し、この5年間はほぼ横ばいとなっている。このうち地域の医療機関からの紹介状を持参した患者(以下「紹介患者」という。)は当年度8,749人で、この5年間は9,000人前後で推移している。

ここ数年、地域包括ケア病棟やハイケアユニットの開設等により手厚い医療サービスの拡充が図られているが、それらの効果が入院患者数に反映されていないのではないかとと思われる。

平成29年2月に策定の苫小牧市立病院新改革プランでは、収入増加の対策として、地域包括ケア病棟やハイケアユニットの活用に加え、かかりつけ医との「顔の見える関係」を構築することにより連携を強化し、紹介患者の増加につなげるとの取組が定められている。

このことから、手厚い医療サービスなど病院が保有する豊富な医療資源を市民に対して強くアピールするとともに、地域の医療機関との連携をより一層強化することによって、新たな患者、特に紹介患者の受診拡大につなげる必要があるのではないかとと思われる。

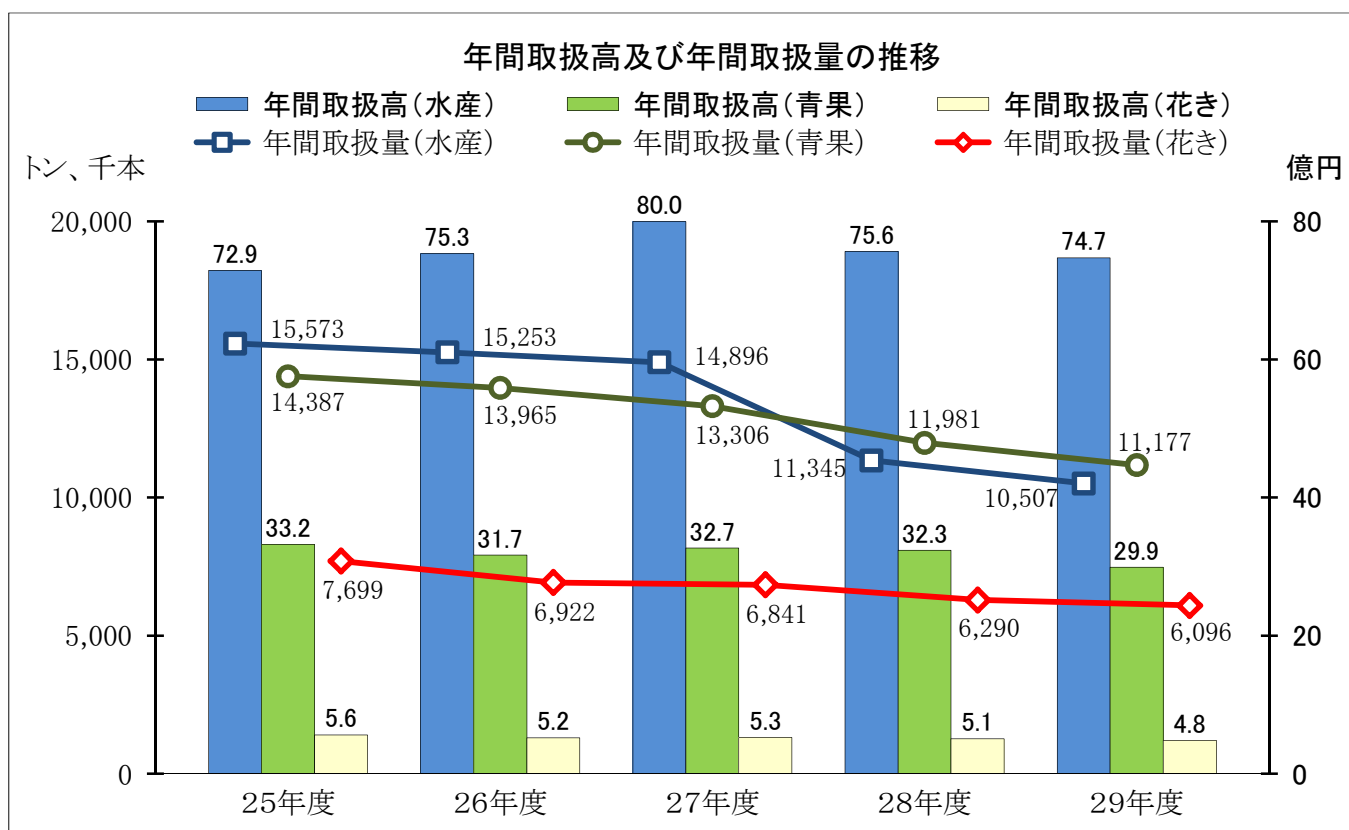
これまでのさまざまな取組の結果として医業収益は患者1人当たりの診療収入の上昇により増加傾向にはあるが、更なる質の高い医療の提供に向け、新たな患者の確保等に努めることにより医業収益の増加を図り、加えて病院全般に係る経費の見直しを徹底する必要がある。経営基盤を安定したものとするためには、病院職員一体となった取組が求められる。

1 事業の概況

項目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度増減
水産物	年間取扱量	トン	15,573	15,253	14,896	11,345	△ 837
	年間取扱高	千円	7,286,057	7,531,118	7,996,228	7,561,827	△ 89,493
青果物	年間取扱量	トン	14,387	13,965	13,306	11,981	△ 804
	年間取扱高	千円	3,321,076	3,166,493	3,266,964	3,234,409	△ 241,804
花き物	年間取扱量	千本	7,699	6,922	6,841	6,290	△ 194
	年間取扱高	千円	563,776	522,632	525,252	507,996	△ 23,302
年間取扱高合計		千円	11,170,909	11,220,244	11,788,445	11,304,232	△ 354,599

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

平成29年度の年間取扱高合計は109億4,963万円で、前年度より3億5,459万円減少している。水産物は前年度より取扱量で837トン、取扱高で8,949万円、青果物は取扱量で804トン、取扱高で2億4,180万円、花き物は取扱量で19万4千本、取扱高で2,330万円減少している。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
市場事業収益	157,306,000	154,240,214	98.1	△ 3,065,786
営業収益	138,597,000	135,371,187	97.7	△ 3,225,813
営業外収益	18,709,000	18,869,027	100.9	160,027
市場事業費用	136,866,000	132,987,979	97.2	3,878,021
営業費用	127,148,000	123,775,391	97.3	3,372,609
営業外費用	9,218,000	9,212,588	99.9	5,412
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引額	20,440,000	21,252,235	—	—

市場事業収益の決算額は1億5,424万円で、執行率は予算額に対し98.1%となっている。市場事業費用の決算額は1億3,298万円で、執行率は予算額に対し97.2%となっており、387万円の不用額が生じている。

この結果、収益的収支は2,125万円の黒字となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	12,971,000	12,971,000	100.0	0
他会計出資金	12,971,000	12,971,000	100.0	0
資本的支出	36,203,000	36,127,342	99.8	75,658
建設改良費	10,260,000	10,184,400	99.3	75,600
企業債償還金	25,943,000	25,942,942	100.0	58
資本的収支差引額	△ 23,232,000	△ 23,156,342	—	—

資本的収入の決算額は1,297万円で、執行率は予算額に対し100.0%となっている。資本的支出の決算額は3,612万円で、執行率は予算額に対し99.8%となっており、7万円の不用額が生じている。

この結果、資本的収支の不足額2,315万円は、減債積立金2,240万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75万円で補填されている。

建設改良費は、水産物部棟の活魚水槽の設置及び青果部棟の監視カメラの更新に係る費用である。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分		事 由	29年度	28年度	増減額
市場事業収益					
営業外収益	一般会計補助金	業者の指導監督等に要する経費	12,675	12,112	563
		建設改良に係る企業債利息	2,211	2,666	△ 455
資本的収入					
他会計出資金	一般会計出資金	建設改良に係る企業債償還金	12,971	18,722	△ 5,751
合 計			27,857	33,500	△ 5,643

一般会計からの繰入金は2,785万円で、前年度と比較すると564万円の減少となっている。これは建設改良に係る企業債利息及び企業債償還金の減などである。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	125,343,697	126,358,643	△ 1,014,946	△ 0.8
売上高割使用料	50,692,730	52,334,392	△ 1,641,662	△ 3.1
施設使用料	42,560,064	42,537,758	22,306	0.1
低温倉庫使用料	4,125,600	4,125,600	0	
雑収益	27,965,303	27,360,893	604,410	2.2
営業外収益	18,861,903	18,497,847	364,056	2.0
受取利息及び配当金	136,122	124,653	11,469	9.2
他会計補助金	14,886,000	14,778,000	108,000	0.7
長期前受金戻入	3,277,753	3,407,982	△ 130,229	△ 3.8
雑収益	562,028	187,212	374,816	200.2
経常収益 計	144,205,600	144,856,490	△ 650,890	△ 0.4
営業費用	119,284,877	115,322,810	3,962,067	3.4
市場管理費	87,761,141	83,021,719	4,739,422	5.7
減価償却費	31,523,736	32,301,091	△ 777,355	△ 2.4
営業外費用	4,422,888	5,333,015	△ 910,127	△ 17.1
支払利息及び企業債取扱諸費	4,422,888	5,333,015	△ 910,127	△ 17.1
経常費用 計	123,707,765	120,655,825	3,051,940	2.5
経常損益	20,497,835	24,200,665	△ 3,702,830	△ 15.3
特別利益	0	2,106,000	△ 2,106,000	皆減
その他特別利益	0	2,106,000	△ 2,106,000	皆減
当年度純損益	20,497,835	26,306,665	△ 5,808,830	△ 22.1

ア 経常損益

経常収益は1億4,420万円で、売上高割使用料の減少などにより、前年度と比較すると65万円の減少となっている。経常費用は1億2,370万円で、市場管理費の増加などにより、前年度と比較すると305万円の増加となっている。

この結果、経常損益は2,049万円の利益計上となり、前年度と比較すると370万円の減益となっている。

イ 特別損益

特別利益の計上はなく、皆減となっている。

特別損失の計上はない。

ウ 当年度純損益

前年度に引き続き純利益を計上し、その額は2,049万円となり、前年度と比較すると580万円の減益となっている。

(2) 損益及び収支比率

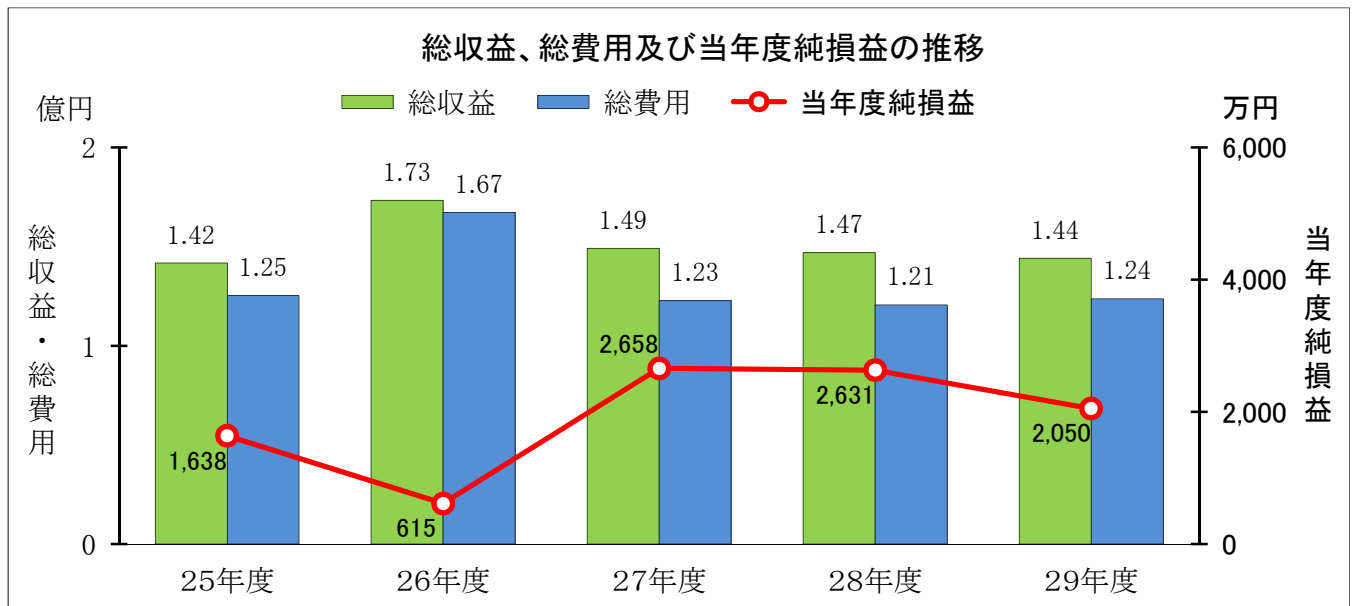
(単位：円、%)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益 A	141,685,828	145,506,107	149,215,997	144,856,490	144,205,600
経常費用 B	125,302,675	127,899,380	122,632,070	120,655,825	123,707,765
経常損益 C=A-B	16,383,153	17,606,727	26,583,927	24,200,665	20,497,835
特別利益 D	0	27,860,000	0	2,106,000	0
特別損失 E	0	39,316,418	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	16,383,153	6,150,309	26,583,927	26,306,665	20,497,835
経常収支比率 ※1 A/B×100	113.1	113.8	121.7	120.1	116.6
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	113.1	103.7	121.7	121.8	116.6

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5年間の推移をみると、経常損益、当年度純損益のいずれも黒字となっている。



(3) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給与費(法定福利費を含む。)	25,024	25,756	25,945	23,372	26,044
職員数	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)

・職員数 () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

平成29年度の職員数は前年度と同数で、給与費は2,604万円となっている。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	1,374,446,720	100.0	1,385,510,955	100.0	△ 11,064,235	△ 0.8
固定資産	830,541,010	60.4	851,874,097	61.5	△ 21,333,087	△ 2.5
有形固定資産	827,519,010	60.2	847,830,097	61.2	△ 20,311,087	△ 2.4
無形固定資産	1,022,000	0.1	2,044,000	0.1	△ 1,022,000	△ 50.0
投資その他の資産	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	
流動資産	543,905,710	39.6	533,636,858	38.5	10,268,852	1.9
現金預金	89,721,734	6.5	79,359,435	5.7	10,362,299	13.1
未収金	4,183,976	0.3	4,277,423	0.3	△ 93,447	△ 2.2
短期貸付金	450,000,000	32.7	450,000,000	32.5	0	
負債及び資本	1,374,446,720	100.0	1,385,510,955	100.0	△ 11,064,235	△ 0.8
負債	287,620,610	20.9	332,153,680	24.0	△ 44,533,070	△ 13.4
固定負債	201,932,449	14.7	227,468,999	16.4	△ 25,536,550	△ 11.2
企業債	169,640,449	12.3	196,245,999	14.2	△ 26,605,550	△ 13.6
引当金	31,075,000	2.3	30,006,000	2.2	1,069,000	3.6
長期預り金	1,217,000	0.1	1,217,000	0.1	0	
流動負債	32,349,084	2.4	48,828,500	3.5	△ 16,479,416	△ 33.7
企業債	26,605,550	1.9	25,942,942	1.9	662,608	2.6
未払金	3,531,581	0.3	21,017,920	1.5	△ 17,486,339	△ 83.2
預り金	127,953	0.0	101,510	0.0	26,443	26.0
引当金	1,584,000	0.1	1,266,128	0.1	317,872	25.1
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	53,339,077	3.9	55,856,181	4.0	△ 2,517,104	△ 4.5
資本	1,086,826,110	79.1	1,053,357,275	76.0	33,468,835	3.2
資本金	1,038,090,164	75.5	1,000,466,683	72.2	37,623,481	3.8
剰余金	48,735,946	3.5	52,890,592	3.8	△ 4,154,646	△ 7.9
利益剰余金	48,735,946	3.5	52,890,592	3.8	△ 4,154,646	△ 7.9

ア 資産

資産総額は13億7,444万円で、前年度と比較すると1,106万円の減少となっている。
固定資産は減価償却により2,133万円減少し、流動資産は1,026万円の増加となっている。

イ 負債

負債総額は2億8,762万円で、前年度と比較すると4,453万円の減少となっている。
固定負債は企業債の翌年度償還額を流動負債の企業債に振り替えたことなどにより2,553万円、流動負債は未払金の減などにより1,647万円の減少となり、繰延収益は補助金などの長期前受金を収益化したことにより251万円の減少となっている。

ウ 資本

資本総額は10億8,682万円で、前年度と比較すると3,346万円の増加となっている。これは、当年度の純利益2,049万円、一般会計からの出資金1,297万円である。

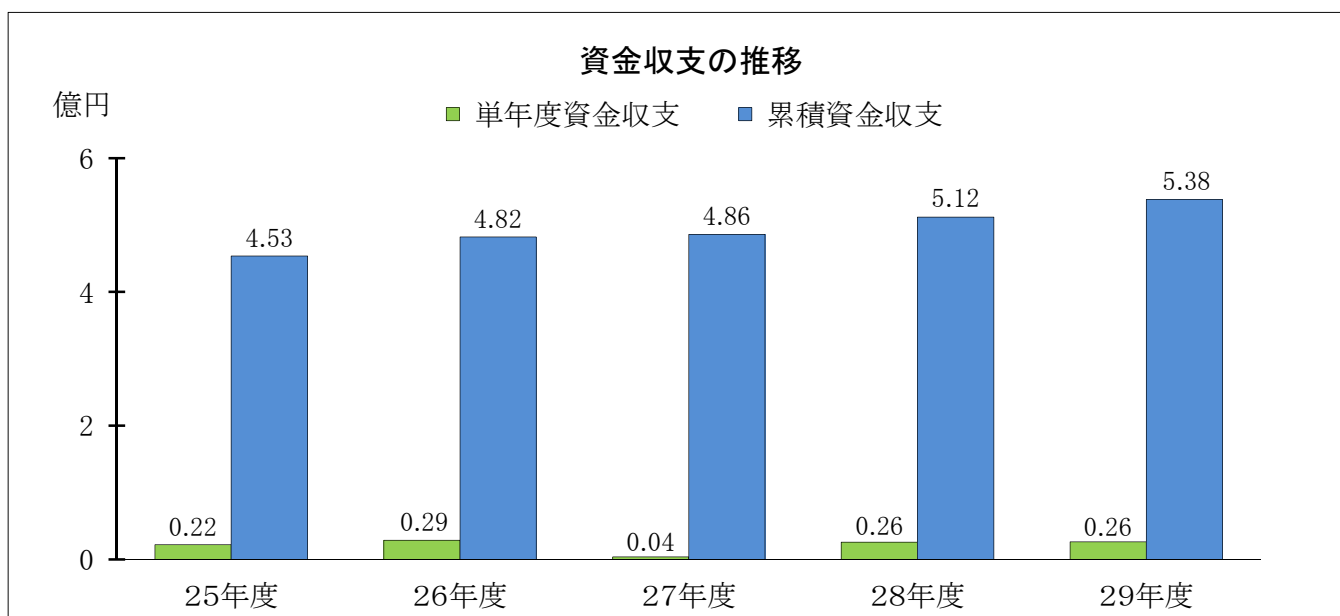
資本金は、一般会計出資金の受入れのほか、利益剰余金の前年度未処分利益剰余金を資本に組み入れたことにより3,762万円の増加となっている。

(2) 資金収支

(単位：円)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
流動資産 A	470,354,737	488,740,800	499,884,863	533,636,858	543,905,710
流動負債 B	16,878,469	44,834,338	53,136,337	48,828,500	32,349,084
算入除外額 C	0	38,177,811	39,316,837	27,209,070	26,605,550
累積資金収支 A-(B-C)	453,476,268	482,084,273	486,065,363	512,017,428	538,162,176
単年度資金収支	22,067,483	28,608,005	3,981,090	25,952,065	26,144,748

平成29年度の単年度資金収支は2,614万円のプラスとなっており、累積資金収支は5億3,816万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

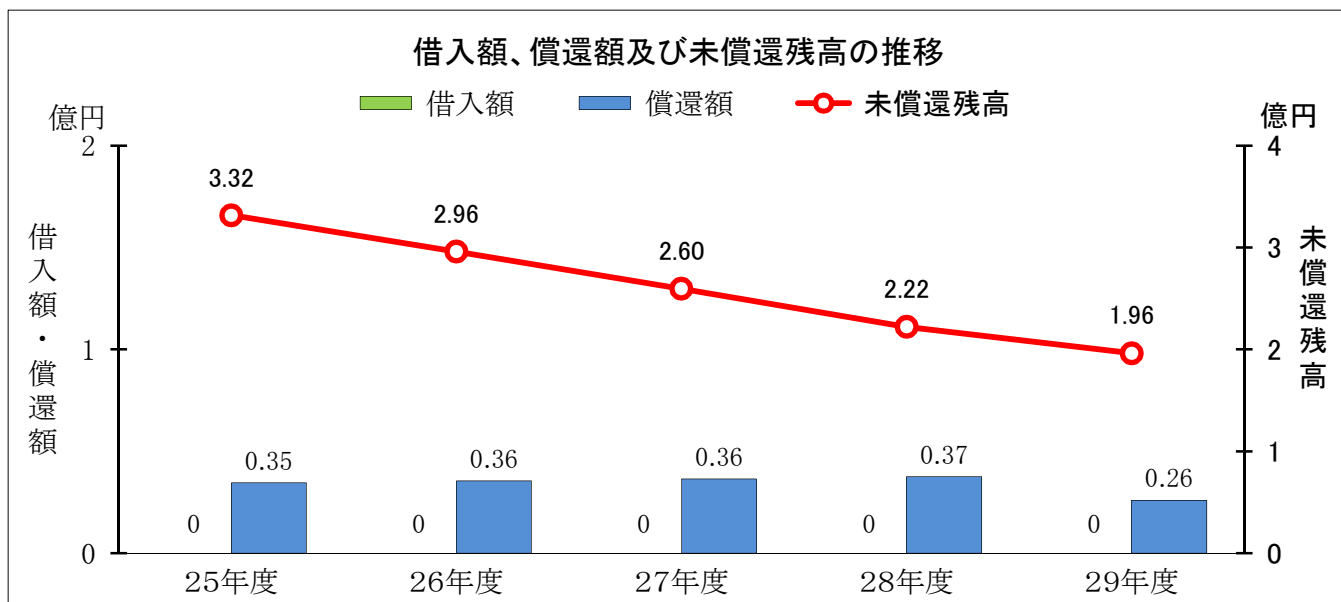


(3) 企業債

(単位：千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
借入額	0	0	0	0	0
償還額	34,603	35,524	36,471	37,444	25,943
未償還残高	331,629	296,105	259,633	222,189	196,246

最近5年間の借入実績はなく、償還により未償還残高は減少傾向となっている。



(4) 財務比率

(単位：%)

項目	算式	26年度	27年度	28年度	29年度
流動比率 ※3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,090.1	940.8	1,092.9	1,681.4
固定長期適合率 ※4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	66.5	66.3	63.7	61.9
固定負債構成比率 ※5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	21.8	18.7	16.4	14.7
自己資本構成比率 ※6	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債} + \text{資本)}} \times 100$	74.9	77.5	80.1	83.0

※3 流動比率は、短期債務の支払能力を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

※4 固定長期適合率は、固定資産投資の長期的な安全性をみるもので、100%以下が望ましいとされている。

※5 固定負債構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性が高いとされている。

※6 自己資本構成比率は、資産の調達財源である総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,723,441	59,104,769	△ 23,381,328	△ 39.6
当年度純利益(△は純損失)	20,497,835	26,306,665	△ 5,808,830	△ 22.1
減価償却費	31,523,736	32,301,091	△ 777,355	△ 2.4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,069,000	△ 3,989,000	5,058,000	126.8
賞与引当金の増減額(△は減少)	317,872	△ 606,228	924,100	152.4
長期前受金戻入額	△ 3,277,753	△ 3,407,982	130,229	3.8
受取利息	△ 136,122	△ 124,653	△ 11,469	△ 9.2
支払利息	4,422,888	5,333,015	△ 910,127	△ 17.1
未収金の増減額(△は増加)	93,447	700,293	△ 606,846	△ 86.7
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,527,139	7,927,067	△ 22,454,206	△ 283.3
預り金の増減額(△は減少)	26,443	△ 127,137	153,580	120.8
小計	40,010,207	64,313,131	△ 24,302,924	△ 37.8
利息の受取額	136,122	124,653	11,469	9.2
利息の支払額	△ 4,422,888	△ 5,333,015	910,127	17.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,389,200	△ 85,930,000	73,540,800	85.6
有形固定資産の取得による支出	△ 12,389,200	△ 5,930,000	△ 6,459,200	△ 108.9
短期貸付による支出	△ 515,000,000	△ 750,000,000	235,000,000	31.3
短期貸付金の回収による収入	515,000,000	670,000,000	△ 155,000,000	△ 23.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,971,942	△ 18,722,481	5,750,539	30.7
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 25,942,942	△ 37,444,481	11,501,539	30.7
一般会計からの出資金による収入	12,971,000	18,722,000	△ 5,751,000	△ 30.7
資金増加額(又は減少額)	10,362,299	△ 45,547,712	55,910,011	122.8
資金期首残高	79,359,435	124,907,147	△ 45,547,712	△ 36.5
資金期末残高	89,721,734	79,359,435	10,362,299	13.1

業務活動では純利益を計上したほか、現金支出を伴わない減価償却費等により資金が3,572万円増加している。有形固定資産の取得等の投資活動では資金が1,238万円減少し、企業債の償還等の財務活動では資金が1,297万円減少している。

業務活動で得た資金は投資活動及び財務活動に充てられ、この結果、資金期末残高は前年度と比較すると1,036万円(13.1%)増加し、8,972万円となっている。

6 審査意見

苫小牧市公設地方卸売市場は、東胆振等の圏域における生鮮食料品等の流通の核として、生産と流通の円滑化や苫小牧市民を始め周辺地域住民の食生活の安定と向上に寄与している。

平成29年度の決算状況は、経常損益が前年度比370万円減の2,049万円の黒字となり、純損益も同額の黒字となった。また、累積資金収支も前年度から2,614万円増加した5億3,816万円の剰余となり、安定した経営となっている。

しかし、水産物、青果物及び花き物の年間取扱量及び年間取扱高は、前年度との比較ではいずれも減少し、平成25年度からの年間取扱量は明確に減少傾向を示している。

このような傾向は、近年の生鮮水産物の不漁や天候不順による青果物の生育不良、花き物の需要の低迷等の影響もさることながら、少子高齢化に伴う食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、大手量販店等による産地直接取引や生鮮食料品のインターネット販売といった市場外流通の増加など、市場を取り巻く情勢の大きな変化によるものと考えられ、卸売市場にとっては今後も大変厳しい環境が続くものと思われる。

このような中、平成30年6月には、卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律（平成30年法律第62号）が制定され、卸売市場法の条文には「卸売市場が食品等の流通において生鮮食料品等の公正な取引の場として重要な役割を果たしている」との表現が加えられ、卸売市場を含めた食品流通の合理化と生鮮食料品等の公正な取引環境の確保を促進するための措置が盛り込まれた。

当市場では、平成30年度に事業を安定的に継続するために必要とされる基本的な計画として経営展望の策定が予定されているが、これらの動向を踏まえたしっかりとした経営方針を定め、時代に即した市場運営を確保することにより、生鮮食料品等を安定的かつ効率的に供給するよう望むところである。